

今後の投資協定締結候補国に関する 調査研究報告書

平成 21 年 3 月

財団法人 国際経済交流財団

委託先:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社



この事業は、競輪の補助金を受けて
実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp/>



—当該事業結果の要約—

1. 調査の背景と投資を巡る現状

1980年代以降、海外直接投資は世界的に急速に拡大しており、昨今では新興経済国の経済的な発展や資源・エネルギー開発のグローバル化等により、海外投資は金額的に大規模なものとなるばかりでなく、投資受入国の多様化も進んでいる。世界経済の発展においても、日本企業の事業活動展開においても、海外投資は極めて重要なものとなっている中、日本企業の対外進出先の規模の拡大や地理的広がり、さらには業種業態や進出形態の多様化に伴い、日本企業が投資先国の制度や環境の不安定性に直面することが多くなっている。

こうしたリスクを軽減させることを目的として締結される国際約束が投資協定であり、具体的には投資家の投資財産の保護や投資活動の円滑化に加えて、投資規制を明確化し、予見可能性を向上させる規定を含んでいる。世界に二国間投資協定は 2,608 件あり、最多のドイツは 135 件を有するほか（2007 年末時点・UNCTAD 調べ）、韓国は 2006 年 1 年間で 8 件の新規投資協定を締結するなど各国は投資協定による投資制度の安定性や環境整備を急いでいる。日本が投資協定未締結の投資先国において、日本企業の投資や投資家が、投資協定締結済みの第三国の投資・投資家と比較して、当該投資先国との間で投資の実施や保護の面で劣後した待遇に甘んじる恐れもあり、海外企業との競争の中、日本の産業界・企業からは安定した法的・制度的なインフラが求められている。

2007 年 6 月に改定された「経済成長戦略大綱」に投資協定の締結を早期に増加させることが盛り込まれ、続いて 2008 年 6 月に経済再生諮問会議が取りまとめた「経済財政改革の基本方針」においても、「二国間投資協定について、実際のニーズにこたえて迅速かつ柔軟に交渉を進めていくとともに、相手国・地域をより戦略的な優先順位で検討していく」旨が明記された。さらに、「当面は中東、アフリカ、中南米、中央アジア等の資源産出国や地域の拠点国等が重点的な検討対象となり得る」とするなど、日本政府としても投資協定交渉を積極的に推進していく方針を採っており、我が国からの投資実績と投資拡大の見通し、投資環境整備の必要性と我が国産業界の要望、エネルギー・鉱物資源の供給元としての重要性、相手国政府の統治能力、政情の安定性、政治的・外交意義等が、優先的な検討対象相手国となる条件として示されている。

2. 本調査の手法と対象国

本調査研究では、主として（１）文献・インターネットによる情報収集・分析、（２）国内企業等インタビュー調査を行った。調査対象国を選定するに当たっては、日本企業進出数や日本からの投資実績に加えて、産業界の関心やエネルギー・鉱物資源の産出状況など複数の項目に着目し、情報収集が特に必要と思われるカザフスタン、カタール、アラブ首長国連合、アルジェリア、南アフリカ共和国、コロンビアおよびポーランドを取り上げることにした。

3. 各国投資関連法制度等の現状

調査対象国の投資関連法制度は、当該国の国内産業政策、天然資源の保有状況、近隣諸国を含む各国との政治・経済関係を反映して多様な進展を見せている。概ね外国資本誘致、そのための自由化や透明性向上を目指す方向で推移していると見ることができるものの、国によっては天然資源保護政策が前面に出ている場合もある。

カザフスタンでは、1998年の大統領令により外国人投資家委員会が組織され、大統領を議長として投資環境を改善すること等を進めている。しかしながら、近年は、地下資源法改正や投資法の改正が行われており、これに伴い資源ナショナリズムの傾向がみられる。

カタールでは、外資による投資活動について2000年法律第13号によって初めて明文化の規定がなされた。さらに、外国企業の投資を促すための支援策も示されている。

アラブ首長国連合は7首長国の連邦制であり、包括的な投資法制は存在しない。長年、厳しい外資規制を行ってきており、外資への内国民待遇などは認められていないが、近年のドバイの外資誘致策の成功等をきっかけに、今後投資制度の整備が徐々に進められていくものと期待されている。

アルジェリアは、1992年にイスラム救済戦線と政府の間に勃発した内戦によって経済状況が悪化したが、内戦終結後は経済復興に向けてブーテフリカ大統領のもと様々な施策が行われている。投資に関しては2001年に「投資促進に関するオルドナンス（法令）01-03号」が制定された。今後の投資誘致や産業多角化が課題とされている。

南アフリカ共和国においては、外国投資が経済成長や国際競争力の向上の手段とされ、外国投資に対して参入規制などは設けられておらず、開かれた制度となっている。2004年には、アパルトヘイトに代表される長い人種隔離政策により差別をうけてきた黒人の企業活動参加を促進する目的でB-BBEE法が制定され、産業分野ごとに政策が累次導入されているが、これが投資阻害要因となっている面が指摘されている。

コロンビアは堅実な経済運営が続く中、外国投資規制によって内外無差別、外資登録の自動承認、資本・利益の対外送金の保証の3原則が明確化されているほか、1991年に制定

された外国投資自由法により、証券投資の自由化、国営企業の民営化が促進された。

ポーランドでは、経済活動の基本となる 2004 年経済活動自由法によって、欧州連合加盟国及び EFTA 加盟国の外国人起業家に内国民待遇を与え、域外外国人には合資会社等の事業体の経営を認めている。

また、各国が第三国と締結している二国間投資協定については、投資保護を主眼とする協定が中心ではあるが、近年、特に米国を相手国として締結する二国間協定には、投資保護と並んで投資自由化を規定するものが見られる。

4. 今後の投資協定締結への期待－国内企業インタビューからのインプリケーション

国内企業に対するインタビューを通じて、各社は二国間投資協定締結による投資環境の安定化を歓迎していることが明らかになった。とりわけ、協定に含まれる投資家対国の紛争処理の枠組みが投資受入国政府および関係機関に対する抑止力、ないし牽制機能として有用であると期待する意見が多かった。また、二国間投資協定となれば、租税条約や社会保障協定に対する関心が高いことも明らかになった。

日本企業の投資先国政府に対する紛争を想定することは稀であり、常時紛争が起こらないよう予防に努めていることから、現地の法制度や動向についての情報提供などのビジネス支援が期待される。また、国によって投資手続が複数の機関に及び煩雑であることから、窓口の一元化を求める意見もあり、我が国として投資手続の簡素化・実質的な「ワンストップ・ショップ化」に向けた支援を行うことも有用と考えられる。

目 次

I. 調査研究の趣旨・手法	1
1. 調査目的・趣旨	1
2. 調査の手法	2
II. 投資協定締結候補国の投資関連法制度	3
1. 投資協定締結候補国の投資関連法制度	3
1.1 カザフスタンの投資政策	3
1.2 カタールの投資政策	18
1.3. アラブ首長国連邦（UAE）の投資政策	28
1.4. アルジェリアの投資政策	43
1.5. 南アフリカの投資政策	54
1.6 コロンビアの投資政策	68
1.7 ポーランドの投資政策	77
2. 対象国・候補国全般情報マトリクス	88
III. 投資協定締結候補国の投資協定分析	90
1. カザフスタン	90
1.1 カザフスタン－アメリカ投資協定	90
1.2 カザフスタン－スウェーデン投資協定	100
2. カタール	106
2.1 カタール－スイス投資協定	106
2.2 カタール－韓国投資協定	114
3. UAE	122
3.1 UAE－オーストリア投資協定	122
4. 南アフリカ投資協定	131
4.1 カナダー南アフリカ投資協定	131
5. コロンビア	141
5.1 アメリカ合衆国－コロンビア投資協定	141
IV. 各国のICSID 判例分析	152
V. 今後の投資協定締結に向けて	158
1. 投資協定の重要性	158
2. 投資協定以外の枠組みの活用	158

I. 調査研究の趣旨・手法

1. 調査目的・趣旨

1980年代以降、海外直接投資は世界的に急速に拡大しており、昨今では新興経済国の経済的な発展や資源・エネルギー開発のグローバル化等により、金額的に大規模なものとなるばかりでなく、投資受入国の多様化も進んでいる。国連貿易開発会議（UNCTAD）の「世界投資報告書（2007年版）」によれば、1980年には海外直接投資残高の対GDP比は、対外直接投資額で5.8%、対内直接投資額で5.3%に過ぎなかったが、2006年にはそれぞれ24.8%、26.1%へと飛躍的な伸びを見せている。また、日本銀行によれば、日本の対外直接投資は、2006年には約53.5兆円と残高（年末）ベースで過去最高であり、所得収支が貿易収支を上回っている。さらに、東洋経済新報社調べによれば、全世界の日系現地法人数は、1996年の18,223社から2006年には21,226社へと拡大している。

このように、世界経済の発展においても、日本企業の事業活動展開においても、海外投資は極めて重要なものとなっている。しかしながら、日本企業の対外進出先の規模の拡大や地理的広がり、さらには業種業態や進出形態の多様化に伴い、日本企業が投資先国の制度や環境の不安定性に直面することが多くなっている。

こうしたリスクを軽減させることを目的として締結される国際約束が投資協定であり、具体的には投資家の投資財産の保護や投資活動の円滑化に加えて、投資規制を明確化し、予見可能性を向上させる規定を含んでいる。UNCTADの調べによれば、2007年末時点で世界に二国間投資協定は2,608件あり、最多のドイツは135件締結している¹。さらに韓国は2006年1年間で8件の新規投資協定を締結するなど各国は投資協定による投資制度の安定性や環境整備を急いでいる。協定の内容は個別に異なることから件数のみで一概に判断してはならないが、日本が投資協定未締結の投資先国において、日本企業の投資や投資家が、投資協定締結済みの第三国の投資・投資家と比較して、当該投資先国との間で投資の実施や保護の面で劣後した待遇に甘んじる恐れもある。こうしたことから、海外企業との競争の中、日本の産業界・企業からは安定した法的・制度的なインフラが求められている。

こうした中、2007年6月に改定された「経済成長戦略大綱」に投資協定の締結を早期に増加させることが盛り込まれ、続いて2008年6月に経済再生諮問会議が取りまとめた「経済財政改革の基本方針」（「骨太の方針」）においても、「二国間投資協定について、実際のニーズにこたえて迅速かつ柔軟に交渉を進めていくとともに、相手国・地域をより戦略的な優先順位で検討していく」旨が明記された。さらに、「当面は中東、アフリカ、中南米、中央アジア等の資源産出国や地域の拠点国等が重点的な検討対象となり得る」とするなど、日本政府としても投資協定交渉を積極的に推進していく方針を採っており、優先的な検討対象相手国となる条件が示されている。具体的には、以下の要素が総合的に勘案される。

¹ UNCTADによると、第2位の中国は2008年6月末時点で123件締結している。

- (1) 我が国からの投資実績と投資拡大の見通し
- (2) 投資環境整備の必要性と我が国産業界の要望（外資への開放度等を含む）
- (3) エネルギー・鉱物資源の供給元としての重要性
- (4) 相手国政府の統治能力、政情の安定性
- (5) 政治的・外交意義

また、「骨太の方針」にも工程表が示された経済連携協定（EPA）においても、通常、「投資章」として二国間投資協定とほぼ同様の内容の規定が含まれている。

本調査研究は、以上の背景を踏まえ、投資協定（EPA の投資章を含む）締結の必要性や優先度が高い国／地域について日本の産業界のニーズを調査するとともに、実際に交渉を行うにあたって必要となる法的材料を整理・分析することを目的としている。

2. 調査の手法

本調査では、主として（1）文献・インターネットによる情報収集・分析、（2）国内企業等インタビュー調査を行った。

また、調査対象国を選定するに当たっては、日本企業進出数や日本からの投資実績に加えて、産業界の関心やエネルギー・鉱物資源の産出状況など複数の項目に着目し、選定を行った。

（1）文献・インターネットによる情報収集・分析

調査対象国における投資環境や投資制度について、各種文献・統計データ及びインターネットにより情報収集・分析を行った。

（2）国内企業等インタビュー調査

調査対象国における日本の企業の進出状況、さらに現地の投資環境の現状及び課題把握のため、調査対象国に進出している日本企業に対してインタビュー調査を行った。インタビュー調査は匿名を前提に行ったため、本報告書においては個々の企業名は伏せている。

主なインタビュー項目は以下の通りである。

- ・ 事業内容と今後の展開
- ・ 投資の初期（開始）段階における課題
- ・ 投資後の現地における事業活動に関する課題
- ・ 紛争に関する課題
- ・ その他日本政府及び関連機関によるビジネス支援について

II. 投資協定締結候補国の投資関連法制度

1. 投資協定締結候補国の投資関連法制度

1.1 カザフスタンの投資政策

1.1.1 概況

カザフスタンはカザフ・ソビエト社会主義共和国として、ソビエト連邦の一部であったが、1991年12月にナザルバエフ大統領が独立宣言を行った。現在ロシアをはじめとして、日本、EU諸国、アメリカ、中国等の各国とバランスのとれた外交政策を行っている。

カザフスタンの世界第9位の面積という広大な国土は天然資源の宝庫であり、石油や天然ガスなどのエネルギー資源に加えて、鉄、クロム、ウラン、タングステン、鉛等様々な鉱物資源がある。このような豊富な天然資源を背景に、先進諸国の企業がカスピ海周辺で石油・天然ガス開発の大規模な開発に参画している。

鉱物資源のみならず、カザフスタンの草原地帯では牧畜、国土地帯は穀物栽培が行われており、穀物輸出国でもある²。このようにカザフスタンは様々な魅力があるものの、内陸国であるため、輸送の不便さという問題を抱えており、安定的な石油の輸出ルートの確保に加えて、域内協力が課題となっている³。

図表 2-1 カザフスタン概況

人口	1,548万人
面積	2,724,900km ²
GDP (current)	1,04億ドル (2007年)
GDP 成長率	8.50% (2007年)
貿易額	輸出： 665億7,000万ドル (FOB) (2008年) 輸入： 375億3,000万ドル (FOB) (2008年)
主要貿易品目	輸出： 石油、石油製品、鉄類、化学製品、機械製品、穀物、羊毛、肉、石炭 輸入： 機械設備、鉄製品、食料品

出所) 世界銀行、Country Brief 2008, Kazakhstan より作成

(<http://www.worldbank.org/kz/>)

ただし貿易額、主要貿易品目については、CIA The World Fact Book より作成

(<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/kz.html>)

² ウクライナ、アゼルバイジャン等へ輸出を行っている。(角崎利夫「カザフスタン 草原と資源と豊かな歴史の国」2007年、早稲田出版、138-139頁)

³ 角崎利夫『カザフスタン 草原と資源と豊かな歴史の国』2007年、早稲田出版、150頁

1.1.2 投資関連機関

(1) 外国人投資家委員会

外国人投資家委員会（Foreign Investors' Council: FIC）は、政府と外国人投資家の間の直接の対話を促進し、投資活動に関する課題に対応し、投資環境を改善すること等を目的として、1998年6月30日付けの大統領令 3985号により設置された組織である。大統領が議長を務めている。また、委員会には、首相、中央銀行の総裁、行政府の長の次席、副首相、外務大臣、産業通商大臣、財務大臣、経済予算計画大臣、投資委員会の長がメンバーとなっている⁴。

FICには、投資イメージ向上、法律、税、石油及び天然ガス、オペレーションの5分野について、それぞれワーキンググループが設置されている。

(2) 投資委員会（Committee on Investments）

外国人投資家委員会の執行機関は、産業貿易省（Ministry of Industry and Trade）に設置されている投資委員会である。投資委員会は良好な投資環境を整備し、外国投資の誘致を図ることを目的としている。

上記の他、投資促進機関として、カザフスタン投資促進機関（Kazakhstan Investment Promotion Center）も投資誘致や情報提供活動を行なっている。

1.1.3 投資状況

カザフスタンにおける主な投資先は、石油やガス、金属関連セクターである。豊富な天然資源のため、外国直接投資額は増加し、CIS諸国の中でカザフスタンの一人当たり外国直接投資受入額は最も大きくなっている⁵。また、カザフスタンはCIS諸国の中で、初めてムーディーズ等の格付け機関⁶による投資格付けを受けた国でもある。カザフスタンに対する主要な投資国は、アメリカ合衆国、オランダ、オーストリア、フランスが挙げられる。

⁴ European Business Association of Kazakhstan ウェブサイト参照。
(<http://www.eurobak.kz/>)

⁵ KPMG, Investment in Kazakhstan, 2008 参照。

⁶ その他にカザフスタンを格付けている機関としては、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチが挙げられる。

図表 2- 2 直接外国投資主要国（百万 USD）

国	2007
オーストリア	2,344.0
イギリス	720.0
バージン諸島(イギリス領)	1,834.2
イタリア	517.2
リベリア	403.6
オランダ	3,072.0
ロシア	751.2
アメリカ合衆国	2,441.6
フランス	1,022.6
スイス	633.0
日本	405.3
その他	3,321.4
総計	17,466.1
CIS諸国	767.4

出所) カザフスタン中央銀行統計

カザフスタンでは、投資が天然資源分野に集中していることから、その他の産業への外国投資拡大が課題となっている。カザフスタン政府は、「革新発展戦略：2003-2015（*The Innovation Industrial Development Strategy: 2003-2015*）⁷」を公表し、優先的な投資誘致分野として、情報技術、機械工業、金属加工、建築資材産業、生物工学、石油化学を挙げている⁸。

他方で、汚職や腐敗がカザフスタンにおける問題として指摘されている⁹。国際的な NGO の Transparency International では、各国の腐敗度に関するランキング（順位が高いほど汚職度が低い）を公表しているが、2006 年の報告によると、カザフスタンの順位は 163 か国中 111 位である¹⁰。

近年は、地下資源法改正や投資法の改正が行われており、これに伴い資源ナショナリズムの傾向がみられる。このような動きは、今後海外からの投資を阻む原因になるとも考えられている¹¹。

⁷ カザフスタン大統領ウェブサイト参照 (<http://en.government.kz/resources/docs/doc3>)

⁸ JETRO「カザフスタン共和国における外国投資」参照。

⁹ 例としては、JOGMEC「カザフスタン：カザフ高官への贈賄容疑の捜査が進展～重要容疑者逮捕、ExxonMobil が捜査対象に」石油／天然ガス レビュー2003年5月、p.68-69.が挙げられる。

¹⁰ 尚、1位はフィンランド、アイスランド、ニュージーランドの3カ国で、日本はドイツに次ぐ17位である。(Transparency International “Transparency International Corruption Perceptions Index 2006” November 2006)

¹¹ 角崎利夫『カザフスタン 草原と資源と豊かな歴史の国』2007年、早稲田出版、130-131頁。

1.1.4 投資関連法制度

(1) 投資法

以前は外国投資法¹²（94年12月27日付）及び直接投資の国家支援法¹³（97年2月28日付）がカザフスタンにおける外国投資を規律していたが、2003年に投資法¹⁴（2003年1月8日付）が新しく制定され、現在の外国投資に関する基本法になっている。

投資法（全24条）は、法律の安定性と透明性により投資促進を図り、特定セクターへの投資を刺激することを目的としている。

【関連法令】

Decree No.436 from 8 May 2003 of the Government of Kazakhstan on Certain Issues of Implementing the Law of Kazakhstan On Investment

(2) 投資家保護

世界銀行 Doing Business によると、カザフスタンの投資家の保護の順位は178カ国中、2008年は51位（2007年は49位）と評価されている。

投資に関しては、差別などがないようではあるものの、外国人投資家は投資家に対する一層の保護が必要と考えているようである。アメリカ合衆国国務省の報告によると、外国人投資家の多くは、カザフスタンでは頻繁な政令や規則の改正があるため、投資家に対する保護が必要と指摘している。また、契約が突然終了したり、許可の認定が不規則であったりすることなども問題視されている。そのため、投資計画を進めることがしばしば難しくなっているといわれている¹⁵。

以下、憲法及び投資法における投資家保護に関する規定についてまとめた。

<憲法>

カザフスタンの憲法では第6条において、国家の財産と私有財産の保護を平等に保護するとしている。また、第12条では、憲法、国内法及び国際条約で定める場合を除き、外国人はカザフスタン市民と同様の権利及び義務を負うものとしている。すなわち、カザフスタンでは、外国人に対してもカザフスタンの国内法が適用されることになる。

¹² Foreign Investment Law：独立後間もないこともあり、外国投資の誘致に積極的であったことから、国内投資家よりも外国投資家を優遇していた（McGuireWoods, Doing Business in Kazakhstan, 17 March 2006）。

¹³ Law on State Support of Direct Investment

¹⁴ Law No. 373-II of the Republic of Kazakhstan on Investments, dated 8 January 2003

¹⁵ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Kazakhstan (<http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/100888.htm>)

財産の保護については、憲法第 26 条第 3 項では、裁判所の決定なしに財産を収用されないと定めている¹⁶。さらに、第 26 条第 4 項では、全ての人が企業家活動を行う権利を持ち、自分の財産を適法な企業家活動に活用することが出来ると定めている。

<投資法>

1994 年外国投資法 6 条では、「投資が 10 年以上の長期契約に基づいて行われる場合は、投資が行われた時点から 10 年間、または指定された国家機関との契約の有効期間中に、法改正によって被害を被った投資家¹⁷」を保護すると規定し、外国投資家の保護を図っていた。

2003 年投資法では、第 4 条及び第 5 条に投資家保護の条項がある。第 4 条第 3 項では、投資契約の安全に関する保護を規定しているが、保護範囲は投資家が政府機関との間に締結した投資契約にとどまっている。さらに、国内法や国際条約による商品の輸入、製造、販売に関する手続きが変化した場合や、国家安全保障、環境保護、国民の健康医療、公序良俗に関して国内法が改正された場合は、第 4 条では投資が保護されない。このため、この投資法は投資家を完全に保護するものではないと指摘されている¹⁸。

なお、2003 年投資法では外国投資家と国内投資家は区別されていないが、投資法と二国間投資協定の規定間で何らかの問題が生じた場合には、投資協定が優先される。

(3) 投資優遇措置

2003 年改正の投資法では、これまでの外国投資優遇策を基本的に廃止し、石油・ガス部門の外国投資について優遇策は廃止された¹⁹。投資の多様化が課題となっているため、カザフスタンでは投資委員会が定める優先セクターへの投資について、優遇策が設けられている。具体的には産業インフラ、加工業、住宅建設、社会関係、観光、通信、農業等のセクターが現在優先セクターとされている²⁰。ただし、場合によっては優遇措置を受けられない場合もある。

投資法に定められている優遇措置は、税の優遇措置、関税の免除及び政府による現物供与の 3 種類である（投資法第 13 条）。

第一に、税金の優遇措置は、原則として固定資産への投資額に応じて決定される。第二に税の優遇措置としては、法人税の優遇措置を最大 10 年間受けることが可能であり、新規事業者等の場合には免税されることが挙げられる。また、財産税、土地税については最大 5

¹⁶ European Business Association of Kazakhstan のウェブサイトによると、憲法による財産の保護は民法典にも反映されており、特に第 249 条では、譲渡 (alienation)、財産の引渡 (surrender of rights to property) 等と関連して所有権奪取について定められている。一方、民法第 254 条では、罪に対する罰則としての没収 (confiscation) を規定している。

¹⁷ JETRO 「カザフスタン共和国における外国投資」より引用。

¹⁸ JETRO 「カザフスタン共和国における外国投資」参照。

¹⁹ 角崎利夫 「カザフスタン 草原と資源と豊かな歴史の国」2007 年、早稲田出版

²⁰ KPMG, Investment in Kazakhstan, 2008

年の優遇措置を受けることが可能である。第三に、国家による現物供与として提供可能なものは、土地、建物、建造物、機械、設備、コンピュータ、計測器、操縦装置、大型車輛（乗用車を除く）、生産・事業装置である。

(4) 紛争解決

紛争解決については、投資法第 9 条が、紛争が生じた場合はカザフスタン裁判所もしくは国際仲裁に付されると規定している。しかし、投資法第 1 条第 5 項で定める投資に関する紛争の定義は、「投資家による投資活動に関連して投資家と政府機関との間の契約義務から派生する紛争 (a dispute which ensues from the contractual obligations between investors and state bodies in connection with investment activities of the investor)」と定義が狭くなっている。そのためカザフスタン法人と投資家間の紛争などは、カザフスタン法に基づいて解決される。契約では国際仲裁に付託するとしていた場合であっても、実際には国際仲裁を行うことは難しいという問題がある²¹。

尚、2004 年にはカザフスタンの裁判所が海外の仲裁決定について審査することができるという規定が含まれた法律²²が成立していることから、外国人投資家は紛争時についてもあらかじめ検討しておく必要があると指摘されている²³。

2005 年には、アメリカ企業がカザフスタン企業とのジョイントベンチャーの株式売買をめぐる紛争に巻き込まれた事件があった。ロンドン国際仲裁裁判所 (London Court of International Arbitration: LCIA) が決定を出したにもかかわらず、カザフスタンの裁判所が無視してカザフスタンでの審理を進めたということがあった。ただし、カザフスタン最高裁判所は最終的にアメリカ企業に有利な判決を下している²⁴。

【関連法令】

Law No.23-III of the Republic of Kazakhstan on International Commercial Arbitration, dated 28 December 2004.

(5) 国有化

投資法第 8 条では、国有化 (nationalization) の場合の投資家に対する措置が規定されている。第 1 項では、カザフスタンの法律によって例外的に国有化が行われ得るとしてい

²¹ 同様の問題は、アメリカ合衆国国務省の報告でも指摘されている。(US Department of State, 2008 Investment Climate Statement – Kazakhstan)

²² Law No.23-III of the Republic of Kazakhstan on International Commercial Arbitration, dated 28 December 2004.

²³ KPMG, Investment in Kazakhstan, 2008

²⁴ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Kazakhstan

る。国有化によって投資家が被った損害については、十分補償される (fully reimbursed) としている (第 2 項)。価格は、法律に則って市場価格によって決められるが (第 3 項)、評価額については、裁判所に対して申し立てることができる (第 4 項)。

このように、法律上では国有化における補償が定められているものの、「カザフスタンの法律によって」国有化が行われ得るとされているため、2003 年の投資法は、1994 年の投資法と比較すると、国有化における補償に関して曖昧になっていると評価されている²⁵。また、1994 年の投資法では、「ただちに、十分に効果的な (prompt, adequate and effective)」補償が市場価格によって与えられるとされていたものの、2003 年の投資法では、国有化の場合と接収 (requisition) が分かれており、国有化の場合には上記のように市場価格に基づいて十分な補償が行われるものの、接収の場合には市場価格による補償しか行われない。

《国有化に際する補償に関する紛争の例》

ICSID に紛争が付託された AIG Capital Partners Inc and CJSC Tema Rela Estate Company v. Republic of Kazakhstan(ICSID Case No.ARB/01/6)では、プロジェクト開始後に、カザフスタン政府が当該プロジェクトの対象区画を補償金の支払い無しに国有化したとして、紛争となっている。

【関連法】

Decree No.18-p from 18 March 2003 of the Chairman of the Investment Committee under the Ministry for Industry and Trade of Kazakhstan on Certain Issues of Public Support of Investment

Decree No.38-p from 5 June 2005 of the Chairman of the Investment Committee under the Ministry for Industry and Trade of Kazakhstan on Approving the Rules of Accepting, Registering and Considering a Request for Investment Preferences

The Code of the Republic of Kazakhstan on Taxes and Other Compulsory Payments to the Budget (The Tax Code, amended, as of 31 January 2006)

The Law of the Republic of Kazakhstan on Concessions

(6) 外資規制

外資に対する制限が設けられている分野がある。例えばメディアについては、外資は 20% が上限となっており、通信分野においては、49%までとなっている²⁶。

²⁵ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Kazakhstan

²⁶ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Kazakhstan

1.1.5 税法

カザフスタンの税法体系は、旧ソビエト連邦諸国の中でも最も包括的な税法であると評価されている²⁷。さらに、カザフスタンの税法の徴税システムは、相対的にうまく機能しており、分かりやすい制度とされているが、納税者の権利についてはあまり考慮されていないと指摘されている²⁸。税法典²⁹では税当局の主要な義務は納税者の権利を守ることであるとされているものの、KPMG は納税者の権利は範囲が狭くなっており、さらに宣言的な性質となっていると指摘している。法律では、税当局における調査は、回数や範囲が限られているにもかかわらず³⁰、恣意的な税の調査が頻繁に行われているという。

KPMG によると、法人税率を下げ、税の優遇措置などを廃止し、より競争力のある財政レジーム構築を目的として、新たな税法典が起草されつつあり、2009 年に施行される予定という³¹。

《税に関する紛争の例》

Enrho St Limited v. Republic of Kazakhstan (ICSID Case No. ARB/02/11)においては、非合法的な課税を当局が行ったという主張がなされている。

1.1.6 地下資源利用

カザフスタン共和国憲法第 6 条第 3 項³²では、地下資源等の天然資源は国有資産と規定されている。地下資源利用について規定する主要な法律は、地下資源及び地下資源利用法（1996 年 1 月 27 日）及び石油法（1995 年 6 月 28 日）である。具体的な地下資源利用の規則は、1996 年 1 月 27 日の「地下資源および地下資源利用」に関する大統領令 2828 号によって定められている。また、地下資源利用の権利の付与に関する手続きは、政府決定 108 号が規定している³³。

1999 年 8 月に地下資源・地下資源利用法が改正される以前は、地下資源利用は「ライセンス契約」によって行われていたが、改正によって地下資源利用の権利の付与が簡略化されている。2004 年に行われた改正³⁴では、地下資源利用のライセンス買収やライセンスを

²⁷ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Kazakhstan

²⁸ KPMG, Investment in Kazakhstan, 2008

²⁹ Code No.209-II of the Republic of Kazakhstan on Taxes and other Obligatory Payments to the State Budget, dated 12 June 2001, as amended.

³⁰ 1998 年にカザフスタン政府は、小規模の企業に対して政府機関が訪問を行うことが出来る回数を制限したものの、税当局はこの制限からは除外されていた。また、税当局の訪問数は減少したが、罰則の適用そのものは少なくなっていないと指摘されている。(US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Kazakhstan)。

³¹ KPMG は、新しい税法典では、過度な官僚主義の効率化、書類手続きの簡素化、徴税システムの公正化が行われることを期待している。

³² カザフスタン憲法評議会ウェブサイト参照 (<http://www.constcouncil.kz/eng/norpb/constrk/>)

³³ Government Resolution No.108, dated 21 January 2000 approving “Regulations for Granting Subsoil Use Rights”

³⁴ Law No.2-III The Introduction of Amendments and Additions to Certain Legal Acts on

もつ法人の権益獲得について、国に優先権を認めるという国家先買権の条項が追加された³⁵。地下資源利用を希望する者は、原則、地下資源利用権を入札によって取得しなければならない。落札すると、地下資源利用者として政府（エネルギー・鉱物資源省）と地下資源利用の契約を締結することになる。

地下資源利用を行うための契約としては以下の3種類の契約が挙げられる³⁶。

- (1) 生産物分与契約 (Production Sharing Arrangement)
- (2) 地下資源利用契約
- (3) 役務提供契約

尚、地下資源利用契約については、エネルギー・鉱物資源省の他7省の合議による審査を経て締結される（地下資源法第44条）。

2007年10月24日にナザルバエフ大統領は、「カザフスタン共和国地下資源及び地下資源利用法に関する修正・追加法案³⁷」に署名し、法律が発効した³⁸。

地下資源法改正の主な内容は以下の通りである。

・カザフスタン政府が「戦略的に重要である」と定める地下資源鉱床を利用する事業に際し、地下資源利用者の行動が、カザフスタン共和国の安全保障に影響を与えるほどに経済性を損なわせる場合、同国政府は、国にとっての経済性を回復させることを目的として、地下資源利用者に契約条件の変更や追加を申し出ることができる。また、一定期間（※）の後に地下資源利用者が契約変更や追加に応じない場合には、当局が契約を一方的に解消することが可能（対価の支払いに関する規定なし）。

（※）「一定期間」の内容は次のとおりで、交渉の開始から契約解消までは、最大1年の猶予があるということ。

① 政府が契約変更・追加の交渉開始を希望するレターを地下資源利用者に送付してから2カ月以内に、地下資源利用者から交渉開始に同意するレターが得られない、あるいは「交渉に応じない」旨を政府に伝えた場合（まず交渉に応ずるか否かを2カ月以内に返答）。

② ①により交渉開始に同意するレターが得られてから4カ月以内に、地下資源利用者と政府との間で契約変更・追加に関していかなる合意も得られなかった場合（上記2カ月＋交渉期間4カ月）。

③ ②により同国の「economic interest」を回復することに合意しておきながら、その後6カ月以内に変更契約にサインすることができない場合（上記2カ月＋交渉期間4カ月＋変更契約サイン期間6カ月）。

・これに加えて、地下資源利用者の契約履行状況が国益や安全保障の観点から適切かどうかをチェックし、適切でない場合は将来の契約履行を否認することが可能（2カ月前の事前通知必要）。

JOGMEC、「カザフスタン地下資源法の改正について」石油・天然ガスレビュー、2008年1月 Vol.42 No.1, pp.69-70 から引用

Subsoil Use and Subsoil Operations, dated 1 December 2004

³⁵ JOGMEC ウェブサイト (http://www.jogmec.go.jp/mric_web/current/05_06.html)

³⁶ 地下資源に関しては、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構「カザフスタンの投資環境調査 2005年」平成18年8月を参照。

³⁷ この法案は2007年9月下旬に議会を通過していた。

³⁸ この改正法案については、JOGMEC、「カザフスタン地下資源法の改正について」石油・天然ガスレビュー、2008年1月 Vol.42 No.1, pp.69-71 を参照。

当該改正法については、法律制定前にカザフスタン国際投資協会、Kazakhstan Petroleum Association、International Tax and Investment Centre、米国商工会議所、欧州ビジネス協会が大統領宛に連盟でレターを送付していたが、それにもかかわらず大統領が法案に署名し発効したという経緯がある。

なお、レターでは、既存の契約で付与された権利が剥奪されることは投資家にとって大きな問題であること、既存の契約を一方的に終結しうることの問題、事前通知がわずか 2 ヶ月前であることが産業界の慣行に沿っていないこと、対価の支払いが明確になっていない点などの問題点が挙げられていた。

JOGMEC によると、今後の海外投資誘致のためにも改正法の濫用の危険はないと考えられるものの、この改正法によってカザフスタン政府や国営石油会社との交渉及び協議等に際して、国際石油会社側の立場が弱まることが予測されるという。

【関連法令】

Subsoil and Subsoil Use Law, dated January 27, 1996

Petroleum Law, dated June 28, 1995

Government Resolution No.108, dated 21 January 2000 approving "Regulations for Granting Subsoil Use Rights"

Law No.2-III The Introduction of Amendments and Additions to Certain Legal Acts on Subsoil Use and Subsoil Operations, dated 1 December 2004

No.226-III The Introduction of Amendments and Additions to Certain Legislative Acts on Subsoil Use and Petroleum Operations in the Republic of Kazakhstan" dated 12 January 2007

1.1.7 外貨規制

以下の取引については、規制が設けられている³⁹。

- 物品及びサービスの輸出入で 180 日を超える支払い約束
- カザフスタン外の居住者から、カザフスタンへの直接投資
- カザフスタン居住者の外国への直接投資
- 非カザフスタン居住者によるカザフスタン居住者に対する 30 万 US ドルを超える貸付及びカザフスタン居住者による 5 万 US ドルを超える非カザフスタン居住者に対する貸付で返済期間が 180 日を超える場合
- カザフスタン居住者からの非カザフスタン居住者（及びその逆の場合も含む）への送金で排他的知的所有権の取得のためのもの

³⁹ European Business Association of Kazakhstan ウェブサイト参照。
(<http://www.eurobak.kz>)

- 共同に実施しているプロジェクト遂行のために、カザフスタン居住者から送金またはその他の財産の異動を行う場合

カザフスタンにおいては、支払い期間が 180 日以内の輸出入の契約に基づく支払い、貸付については、規制の対象にはならない。180 日を超える場合の取引については、中央銀行に届け出る必要がある

通貨規制では、以下の表のとおり中央銀行に対する登録制度及び通知制度がある。登録制度では、取引を行う前に中央銀行へ登録を行わなければならない。

図表 2-3 通貨規制について

登録制度	物品及びサービスの輸出入で支払期間が 180 日を超える場合
	非カザフスタン居住者からカザフスタンへの直接投資
	カザフスタン居住者による介在への直接投資
登録制度	非カザフスタン居住者によるカザフスタン居住者に対する 30 万 US ドルを超える貸付及びカザフスタン居住者による 5 万 US ドルを超える非カザフスタン居住者に対する貸付で返済期間が 180 日を超える場合
	カザフスタン居住者からの非カザフスタン居住者（及びその逆の場合も含む）への送金で排他的知的所有権の取得のためのもの
	共同に実施しているプロジェクト遂行のために、カザフスタン居住者から送金またはその他の財産の異動を行う場合
通知制度	不動産の取得のために行われるカザフスタン居住者から非カザフスタン居住者（及びその逆の場合）への送金
	カザフスタン居住者が非カザフスタン居住者から証券を取得する場合、又は非カザフスタン居住者の投資会社の株式を取得する場合
	カザフスタンの居住者から非カザフスタン居住者の資本金に対する利益（エクイティ）を確保するための分担金
	カザフスタン居住者が海外の銀行に口座を開設する場合
	カザフスタン居住者と非カザフスタン居住者間のデリバティブの対象となる資産に関する取引
	銀行の自己勘定の取引

出所) European Business Association of Kazakhstan ウェブサイト参照

(<http://www.eurobak.kz>)

【関連法令】

Civil Code of Kazakhstan

Law “On Currency Regulation and Currency Control”, dated June 13, 2005

Law “On the National Bank of Kazakhstan”, dated March 30, 1995

1.1.8 外国人の入国及び就労

カザフスタンに入国する場合には、北米・西欧諸国など先進諸国を除きビザが必要である。ビザが必要な入国者は、入国後 5 営業日以内に移民警察 (Migration police) に、登録

を行なう必要がある。ビザが不要な先進諸国からの入国者は、空港で自動的に 90 日間の滞在が許可される。一方、カザフスタン国籍以外の人を 60 日以上雇用する場合は、政府の許可が必要となる。その際には、カザフスタンでは同等の能力をもった労働者がカザフスタンの労働市場では見つけられなかったということを証明しなければならない。海外法人の支店や駐在事務所、外交機関、国際機関の場合には、許可がなくとも就労可能な場合がある⁴⁰。

一般に、カザフスタンにおける就労許可取得手続きは、難しく煩雑であるため、システムの改善やクォータの増加を求める声が多い。就労許可のクォータは、雇用主の職種及び地域によって毎年決められている⁴¹。

1.1.9 土地所有

カザフスタンにおける不動産所有に関する法律は、民法典⁴²、土地法典⁴³及び 1995 年の所有権の登録及び関連取引に関する大統領令⁴⁴である。

外国人による土地購入及び土地利用について制限的な政策をとっている。例えば、外国籍の個人は、永住権を取得している場合にのみ不動産の購入が可能である。永住権を取得していない場合は、外国人は不動産を購入することはできないが、不動産の賃貸を行うことは可能である。しかし、外国人は恒久的に土地を借りることはできない⁴⁵。

【関連法】

Civil Code of Kazakhstan (General Part, dated December 29,1994)

Land Code of Kazakhstan, dated June 20, 2003

Decree of President of Kazakhstan Having the Force of Law " On State Registration of Property Rights and Associated Transactions", dated December 25, 1995

⁴⁰ 労働許可が必要でない場合として、(1) 外国企業の事務所の統括マネージャー (general manager)、(2) 45 日間以内の滞在の出張者、(3) カザフスタン政府と 5 千万 USD 以上の契約を締結した外国企業の統括マネージャー、(4) 優先セクターに投資を行い、政府当局と契約を締結した外国企業の統括マネージャー、(5) 銀行、保険、再保険会社の統括マネージャー、(6) 政府所有 (最低 50%) の合弁会社の統括マネージャー、(7) 海運、河川輸送、航空、鉄道、道路輸送を行う外国企業のスタッフ、(8) カザフスタンで認可されている外国メディア、(9) カザフスタンの永住居住権者が挙げられる。

⁴¹ KPMG, Investment in Kazakhstan, 2008

⁴² Civil Code of Kazakhstan(General Part, dated December 29,1994)

⁴³ Land Code of Kazakhstan, dated June 20, 2003

⁴⁴ Decree of President of Kazakhstan Having the Force of Law " On State Registration of Property Rights and Associated Transactions", dated December 25, 1995

⁴⁵ McGuireWoods, Doing Business in Kazakhstan, 17 March 2006

1.1.10 調達に係る制度

政府調達については、政府調達法が基本法である⁴⁶。政府調達法の主な目的は、政府機関や国営企業、政府が株式の 50%以上を保有する会社の通貨支出を確保することや株式を管理することにある。政府調達法は、調達の基本原則や手続き方法等を規定している。

財務省の財政管理・政府調達委員会（Committee of Financial Control and State Procurement）が権限を有しており、政府調達の規則に反する取引の無効を裁判所に申し立てる権利に加えて、監査を実施するために取引を一時停止（ただし 30 日以下の期間）させることができる。

【関連法】

Law on Natural Monopolies, dated July 9, 1998

Law on Subsoil and Subsoil Use, dated January 27, 1996

Law on Petroleum dated June 28, 1995

Rules on Organization and Conducting State Procurement of Goods, Works and Services as approved by Government Decree No. 1158 dated October 31, 2002

Rules on Procurement by Subjects of Natural Monopolies of Goods, Works and Services, where Expenses for such Goods, Works and Services are Taken into Account when Calculating Tariffs (Prices, Duty Rates) or the Maximum Tariff(Prices, Duty Rates) Level and Tariff Estimates for Services in the Sphere of Natural Monopolies, as approved by the Agency for Natural Monopolies, Decree, dated June 6, 2003, No.149-OD

Rules for Purchasing of Goods, Works and Services for Petroleum Operations, as approved by Government Decree No.612 dated June 7, 2002

1.1.11 輸出入に係る制度

(1) 原油輸出税導入のための法案成立⁴⁷

カザフスタンでは、天然資源分野に投資が集中しているため、その他の産業への外国投資拡大が重要課題となっている。2008年2月、カザフスタン政府は、石油・ガス産業からの税収を非エネルギー産業の育成等の促進に活用するため、石油・ガス産業の税制を見直すことを発表した。原油輸出税導入のため必要な改正法案に、首相が2008年4月8日に署名し、6月8日に発効している。

JOGMEC のレポートによれば、「原油輸出税を導入する目的は、カザフスタン国内の石

⁴⁶ Law on State Procurement, dated May 16, 2002

⁴⁷ JOGMEC 「カザフスタン：原油輸出税を6月1日から導入」石油・天然ガスレビュー2008年7月、Vol.42. No.4, pp.67-70

油製品価格の上昇を抑えること⁴⁸」だという。

政府は5月18日に原油輸出税の対象となる企業のリストを発表している。カザフスタンでは国際コンソーシアム⁴⁹が石油開発を行っているが、こうしたプロジェクトが締結している石油契約では、税制の安定が規定されている。そのため、原油輸出税がこれらのプロジェクトに適用されることはないと考えられており、実際に対象リストに国際コンソーシアムのプロジェクトは含まれていない。しかし、財務大臣が2009年以降は国際コンソーシアムにも輸出税を課したいと発言したと報じられている。既存の事業に対して原油輸出税が適用された場合、プロジェクトの採算性に与えられる影響は極めて限定的という分析もあるが、悪影響を与える可能性は否定できない。また石油・ガス開発への投資を阻む可能性も指摘されている。さらに2004年の税制改正によって、**Export Rent Tax**が導入されているが、この税と原油輸出税の二重課税を避けるための措置がとられるのではないかという情報等もあり、今後の動向が注目される。

1.1.11 環境に関する法制度

2007年に採択された環境法典⁵⁰にあわせて、税法典、行政違反法典（Code on Administrative Violations）、土地法典（Land Code）をはじめとして、様々な法律が改正されている。

【関連法】

Ecological Code of Kazakhstan, dated January 9, 2007

Water Code of Kazakhstan, dated July 9, 2003

Forestry Code of Kazakhstan, dated July 8, 2003

The Law “On Extraordinary Situations of Natural and Technical Nature”, dated July 5, 1996

The Law “On Protection, Reproduction and Use of Fauna” dated July 9, 2004

The Law “On Mandatory Environmental Insurance”, dated December 13, 2005

The Law “On Sanitary and Epidemiological Safety of the Population”, dated December 4, 2002

⁴⁸ JOGMEC 「カザフスタン：原油輸出税を6月1日から導入」石油・天然ガスレビュー”2008年7月、Vol.42. No.4, p.67

⁴⁹ カザフスタンの国際コンソーシアムの例としては、テンギス油田、カルチャガナック油田、カシャガン油田、カラジャンバス油田などが挙げられる。

⁵⁰ Ecological Code of Kazakhstan, dated January 9, 2007

【参考文献】

Ernst& Young, “Kazakhstan A Business and Investment Guide” February 2006

KPMG, Investment in Kazakhstan, 2008

KPMG, Investment in Kazakhstan, 2006

McGuireWoods, Doing Business in Kazakhstan, 17 March 2006

World Bank, Doing Business 2008 Kazakhstan

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構『カザフスタンの投資環境調査 2005年』
平成18年

角崎利夫『カザフスタン 草原と資源と豊かな歴史の国』2007年、早稲田出版

【参考ウェブサイト】

Kazakhstan Foreign Investors' Council Association <http://www.fic.kz>

Kazakhstan Investment Promotion Center <http://kazinvest.kz/index.php>

アスタナ経済特区 <http://www.sezastana.kz/eng/kazsez.html>

UNESCAP <http://www.unescap.org/>

European Business Association of Kazakhstan <http://www.eurobak.kz/>

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 <http://www.jogmec.go.jp/>

アメリカ合衆国国務省 <http://www.state.gov/e/eeb/efd/2008/100888.htm>

1.2 カタールの投資政策

1.2.1 概況

18世紀から19世紀にかけてクウェート、アラビア半島内陸部の部族がこの地に移住したことにより、現在のカタールの部族構成が成立した。その後1916年に英国の保護下に入るが、1968年、英国がスエズ以東から軍事撤退を行う旨宣言したことにより、1971年9月3日にカタールは独立を達成した。

カタールは首長制を採用しており、議会に相当するものとして、首長が指名する35名のメンバーで構成される諮問評議会（立法権のない首長の諮問機関）が存在する。

1995年6月27日、無血クーデターによりハマド皇太子が新首長に就任した。基本法を改正して「父から息子への政権継承」を明文化し、1996年10月ハマド首長の3男ジャーム殿下を皇太子に指名したが、同殿下の退位の意向を受けて、2003年8月、4男のタミーム殿下を新皇太子に指名した。

ハマド首長就任後、自由化・民主化を推進しており、2003年4月には三権分立を定めた恒久基本法を国民の信任投票で採択した。ポスト石油に備えた産業開発、輸出産業育成（ガス開発、石油化学、化学肥料、製鉄、セメント産業等）に注力しており、教育の充実、高度な社会福祉制度の見直しを目指している。

図表 2-4 カタール概況

人口	約 145 万人（2007 年）
面積	11,427km ²
GDP（current）	約 710 億ドル（2007 年）
GDP 成長率	25.1%（2007 年）
貿易額	輸出： 414 億ドル（FOB）（2007 年） 輸入： 220 億ドル（FOB）（2007 年）
主要貿易品目	輸出： 石油、天然ガス、石油化学製品 輸入： 機械類、鉄鋼、輸送機器

出所) カタール統計庁 (<http://www.qsa.gov.qa/eng/index.htm>) より作成

1.2.2 投資関連機関

(1) カタール投資促進庁 (Qatar Investment Promotion Department)

カタール投資促進庁は、外国直接投資を所管する省庁として、経済通商省 (the Ministry of Economy and Commerce) に設けられている。各投資プロジェクトや政府による投資促進政策の概要など、投資環境に関する情報提供を行っている。

(参考：カタール政府による投資支援策⁵¹)。

- ・ 天然ガスおよび電力価格、水道料金の優遇
 - 水道料金の場合：1立米あたり 1.3米ドル
- ・ 工業用地の名義貸与（1平米あたり 1年間で1カタールリヤル（約 1/3米ドル）
- ・ 機器設備や修繕部品等を輸入する際の関税免除
- ・ 予定期間中 (pre-determined periods) に発生した利益への非課税（国内税・関税）
- ・ 必要な投資関連情報の提供
- ・ 営業開始後 5年間の法人税免税 (No income tax on salaries of expatriates)。
- ・ 海外送金の自由化
- ・ カタール工業開発銀行 (Qatar Industrial Development Bank) による融資保証
- ・ 輸入に際しての割当制限等の撤廃
- ・ 外国人労働者のビザ取得手続きに関する簡略化
- ・ 投資関連法の整備

(2) カタール金融センター (Qatar Financial Centre Authority)

カタール金融センターは、新たな産業育成を行うために必要な資金を国外の金融機関や多国籍企業から調達するため、2005年、政府によって設立されたものである。本センターに進出する企業は、法人税が3年間免除され、4年目以降は低率の優遇税制が適用される。併せて2006年以降の5年間で、総額1,400億米ドル規模の投資機会も提供する（天然ガスをベースとする新産業の育成：ガス開発、石油化学、化学肥料、製鉄、セメント産業等）。

(3) カタール商工会議所 (Qatar Chamber of Commerce and Industry)

カタール商工会議所は、もともと政府機関の一部として設立されていたが、1990年の勅令（第11号）発布により、以来、民間機関として独立している。1996年以降、会長などの要職も政府指名ではなく、カタール財界の要人から総会選挙で選出している。民間部門におけるカタール企業と外国企業との合弁プロジェクト立ち上げなどを促進させている。

⁵¹ カタール投資促進庁 (<http://www.investinqatar.com.qa/index.php>)

カタールにおける企業データの取りまとめや提供（“Golden Book of Qatar”）、国際シンポジウムの開催などを行っている（1996年にGCC諸国における外国民間投資の促進に関するシンポジウム、1997年には国際商取引の仲裁に関するシンポジウムをドーハで主催）。2006年には紛争仲裁センター（The Qatari International Center for Arbitration）を設立している。

1.2.3 投資状況

中東地域における外国直接投資額は、近年、サウジアラビアおよびエジプトでの伸張が著しく、カタールへの投資は比較的小規模に留まっている（2006年段階でサウジアラビアの1/10程度）。カタールにおける主な投資先は、天然ガスなどのエネルギーセクターである。近年、非エネルギーセクターにおける投資促進を図られている。先述のカタール金融センターでは、天然ガスをベースとする新産業として、石油化学、化学肥料、製鉄、セメント産業等への投資促進をねらっている。

図表 2-5 直接外国投資主要国（百万 USD）

国	2002	2003	2004	2005	2006
サウジアラビア	453	778	1,942	12,097	18,293
エジプト	647	237	2,157	5,376	10,043
アラブ首長国連邦	1,307	4,256	10,004	10,900	8,386
ヨルダン	74	436	651	4,532	3,121
バーレーン	217	517	865	1,049	2,915
レバノン	1,336	2,977	1,993	2,751	2,794
カタール	624	625	1,199	1,152	1,786
オマーン	122	494	229	900	952
シリア	115	180	275	500	600
イラク	-2	0	300	515	272
クウェート	4	-67	24	250	110
パレスチナ自治区	9	18	49	47	38
イエメン	102	6	144	-302	-385
総計	5,008	10,457	19,831	39,767	48,924

出所) 国連貿易開発会議 (<http://www.un.org/esa/ffd/regionalcommissions/doha>)

1.2.4 投資関連法制度

(1) 投資一般

外資による投資活動については、2000年法律第13号によって初めて規定かつ明文化された。カタールでの投資活動は、世界最大級のガス田と言われる「ノースフィールド（North

Field) ガス田」の開発に関与するものが多く、LNG（液化天然ガス）産業に関係する外国直接投資はすでに 700 億米ドル近いと言われている⁵²。

【関連法令】

Law No. 13 of 2000: Qatar's Investment Law Regulating the Investment of Foreign capital in Economic Activities

URL : http://www.investinqatar.com.qa/files/rule_13e.pdf

Decree Law No.(31) of the year 2004 on Amendment of some provisions of Law No.(13) of the year 2000 on Organization of Foreign Capital Investment in Economic Activities

URL : http://www.investinqatar.com.qa/files/rule_31e.pdf

Law No.(2) of the year 2005 on the amendment of some provisions of law No.13 of the year 2000 on Organization of Foreign Capital Investment in the economic activities.)

URL : http://www.investinqatar.com.qa/files/rule_2e.pdf

Law No. (5) of 2002 Commercial Companies

URL : http://www.investinqatar.com.qa/files/rule_13e.pdf

Law No (8) of the Year 2002 on Organization of Business of Commercial

URL : http://www.investinqatar.com.qa/files/rule_31e.pdf

Law No. 30 of the year 2004 Regulating Control of Accounts

URL : http://www.investinqatar.com.qa/files/rule_30e.pdf

Law No. 5 of the Year 2005 on Protection of Secrets of Trade

URL : http://www.investinqatar.com.qa/files/rule_5e.pdf

(2) 外国投資家の定義

「カタール政府から認可を受けた投資プロジェクトへ直接投資を行う非カタール国籍の自然人もしくは法人」（2000 年法律第 13 号第 1 条）とあり、カタール政府の認可を受けたプロジェクトへ直接投資を行う者に限定している。

(3) 投資財産の定義

2000 年法律第 13 号第 1 条では、外国資本の投資の形態として、「現金、カタール国内で金銭的価値を有する権益また期間限定の権益」（2000 年法律第 13 号第 1 条）と規定している。具体的には金融機関等を経てカタール国内に持ち込まれた現金、投資目的で輸入された有形資産、政府承認プロジェクトに係る投資で発生した利潤などが挙げられている。さ

⁵² US Department of State, 2008 Investment Climate Statement- Qatar
(<http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/101002.htm>)

らに、外国投資はカタール政府の認可を受けたプロジェクトに対して投下された外国資本を指すと定義している。

(4) 投資優遇措置

外国企業の投資を促すための支援策も示されている（外資企業による不動産取得の例外、法人所得税の減免、事業活動に必要な設備、部品、原材料の輸入に関する関税の減免など）。

【優遇措置の例】

- Natural gas priced at 60-75 U.S. cents per MBTU (Million British Thermal Units);
- Electricity offered at less than two U.S. cents per KWH (Kilowatt Hour);
- Industrial land offered at 27 U.S. cents per square meter per year for a period of 50 years including options for renewing the lease;
- Exemption from customs duties on imports of machinery, equipment and spare parts;
- Exemption on export duties;
- Exemption from corporate earnings taxes for five years and extendable to ten years;
- Exemption from income taxes;
- Absence of quotas on imports;
- Low cost financing through Qatar Industrial Development Bank;
- Flexible immigration and employment rules to enable the import of foreign labor.

(5) 投資手続き

<許認可・登記手続き>

外資企業が営業許可を受けようとする場合、経済商業省（Ministry of Economy and Commerce）の下にある通商庁（Department of Commercial Affairs）への申請が必要である（2000年法律第13号および2004年法律第17号）。

2000年法律第13号は、カタール政府の開発計画に沿うことを外資による筆頭出資（51%以上）の条件としており、具体的にはカタールで産する天然資源の活用、輸出向け製品の製造、先端技術を用いた製品の製造、カタールが有する技術の移転促進、カタール国内の人材開発などに関わるものが該当する。カタールでの投資活動は、一般的に外資の出資が最大49%までに制限されており、少なくとも51%はカタール資本の投入が必要である。

<投資規制分野>

2000年法律第13号は、農業、工業、医療福祉、教育、観光およびカタール政府の承認を受けた各種天然資源の開発での外資100%の直接投資を認めており、2004年法律第31

号で、新たに銀行業および保険業がこれに追加された（諮問評議会の承認を得ていないものは不可）。一方、同法は広告代理店業および不動産業の外資参入を禁止している。2006年法律第23号では、カタール国内における国際弁護士事務所の事業活動も認めている。

公共交通、鉄鋼、セメント、石油流通の分野ではカタール資本および外国資本ともに民間資本の参入が制限されている。これらの分野では1~2社程度の国有企業が独占状態にある（各社に設立根拠法あり）。石油・天然ガス部門の場合、1974年法律第10号によってQGPC（Qatar General Petroleum Corporation：2001年に「Qatar Petroleum：QP」に名称変更）が設立され、カタール全土における石油・天然ガス権益の集約が行われた。

<その他>

カタール政府は国営企業等の民営化を積極的に進めているが、完全民営化されている企業は依然として少ない。ドーハ証券取引所（the Doha Securities Market）に上場している企業については、最大25%まで外国人投資家による株式所有が認められている。しかし、新規公開株の取得については、カタール人（GCC諸国民まで拡大される場合もあり）に限定されている上、民営化の多くは新規公開株の方法で行われているため、外国人投資家による出資の機会は限られている。

（6）紛争解決

商業紛争に関する判決は、契約内容を照合しながら行われるが、契約内容がカタールの法制度に矛盾していないことが前提とある。そのため、現地資本の企業と契約を締結する場合には現地法に通じた弁護士の助言を受けることが強く推奨される⁵³。

カタール国内で商業紛争が発生した場合、カタール政府と外国人投資家間の国際調停をカタール政府は受け入れるが、カタール国裁判所は第三国の裁判所で下された判断を施行することができないことに注意する必要がある⁵⁴。また、カタール国内では倒産を不名誉なこととする文化のために倒産に関する法制度を整えておらず、カタール政府がしばしば補償の役回りを担っていると言われている⁵⁵。また、カタールの法体系に基づく紛争解決にはしばしば時間を要することも言われている。

こうした問題点を補うため、カタール商工会議所（Qatar Chamber of Commerce & Industr）が2006年に仲裁センター（The Qatari International Center for Arbitration）を設立している⁵⁶。設立後1年の間に17件の案件処理実績がある⁵⁷。

⁵³ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement- Qatar

⁵⁴ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement- Qatar

⁵⁵ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement- Qatar

⁵⁶ http://www.qcci.org/English/Qa_Int_Ar_En/Pages/default.aspx

⁵⁷ カタール商工会議所ウェブサイト

<http://www.qcci.org/English/News/Pages/QCCIto launch the first international conference for>

(7) 国有化（収用と補償）

2000年法律第13号第8条は、(1) 公共福祉の分野、また非差別的、また合理的補償が行われる政府収用を除き、外国資本による投資活動は直接的にも間接的にも支配されない、(2) 政府収用による補償額は収用が行われた時点における市場価格をもって評価されるものとし、遅滞なく支払いが行われるべきとする旨を定めている。しかし、1970年代中ごろに行われた Shell と Dukhan Service（国際資源メジャー6社によって設立された石油採掘会社。カタール西海岸での権益を独占していた。）保有の石油権益の国有化を除き、カタール政府による収用の例はない。また、同法は国有化や財産差し押さえなどといった強制的な手段ではなく、協議によりながら公平かつ即時の補償が行われるべきことを定めている。

1.2.5 税法

カタール人の場合、法人活動および個人就労で得られた所得に課税されることはないが（カタールでは所得税の制度なし）、外国人の場合、投資活動に伴って発生した利益について課税される⁵⁸。

カタールでは55%の法人所得税が課せられるが、天然ガスおよび石油に関する開発請負人の所得税については政府が代わりに支払っている（実質的な免除）。カタールでは特にロイヤリティ（鉱業税）が存在しない（ロイヤリティは存在しない代わりに実質的なボーナス支払いの義務や利益受け取り制限がある：後述）。

1.2.6 地下資源利用

カタールの独立に伴い、それまでメジャー等が保有していた石油利権は全面的に国有化され、1974年には受け皿として Qatar General Petroleum Corporation(QGPC)が設立されている（1974年法律第10号）。1988年には、新たに制定された法律により、当時の財務・石油省が管轄していた炭化水素資源の探鉱・開発権付与に関する交渉と契約及び探鉱活動の管理が QGPC に委譲されている。QGPC は 2001 年より社名を Qatar Petroleum(QP)に変更している。カタールには石油法に相当するものが存在しないが、石油利権は国有化されているので、新規投資に際しては QP との契約によるプロジェクト会社（筆頭出資者は QP、その他の出資者として工事請負人など）が設立される。

天然ガスおよび原油の開発では、6年間の探鉱期間を含む25年契約がQPと請負人との間で結ばれる。QPとの契約に際しては、交渉にもよるが、多くの場合、探鉱段階における

[ArbitrationinDoha.aspx](#))

⁵⁸ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement- Qatar

投資義務（地震探査や掘削井の最低実施件数）が課せられる。

プロジェクト会社の利益配分は、QP と出資者（工事請負人など）との間で決定され、おおむね生産規模が大きくなるにつれ、QP 以外の出資者が受け取る利益配分率は低下する。また、契約が成立した段階で出資者は QP に対してサインボーナス（通常は 200 万米ドル程度）を輸出が開始された段階もしくは契約に明記された生産目標達成段階で生産ボーナスを支払うこととなっている。

【参考文献】

石油鉱業連盟「石油・天然ガス開発資料 2006」

1.2.7 外貨規制

カタールでは、外国投資に係る振替の遅滞や、また配当金、融資返済金、リース料金、鉱業ロイヤリティや運営・操業費用の送金を特に規制していない。しかし非効率な事務手続きにより、カタール資本および外国資本問わず、利潤受取には概して 3 ヶ月近い時間を要するという問題がある。外貨両替はどこかの銀行でも常に取り扱いがある。

2000 年法律第 13 号第 9 条では、外資企業によるカタールの国内銀行への売上預け入れを認めている。同様に同法では、投資による利益、営業活動や精算による所得、政府収用によって得られた補償金等を外国人投資家が自由に移動させることを認めている。

資金洗浄やテロリズム活動に悪用されることを防ぐため、カタール政府は 10 万カタールリヤル（=27,472 米ドル）以上の資金移動は全てカタール中央銀行（Qatar Central Bank）に報告することを義務付けている（企業・個人を問わず）。また、3 万カタールリヤル（≒ 1 万米ドル）以上の資金移動を繰り返し行う場合についても同様の報告を義務付けている。また、カタール国内への 10 万カタールリヤルを超える資金の持ち込みは用途を示した申請書の提出が必要である。

1.2.8 外国人の入国及び就労

(1) 外国人就労の制限

2004 年法律第 17 号は、指定された投資プロジェクトに関わる外国人に対して居住資格の付与を認めており、限定的ながら居住の自由を与えている。

ビザ取得に関しては、中東に独特のスポンサー制度が取られている。ビザ発給に当たって現地の会社による保証（スポンサー）が必要になる。カタールにリエゾンオフィスしかない場合は、リエゾンの存在が認められていないことから、現地大企業の保証が必要となる。その場合、スポンサー企業にスポンサー料を支払う必要がある（オマーンやバーレー

ン、クウェートでも同様の慣行あり)。スポンサー料は受入人数などによって異なるため、毎年スポンサー企業と交渉を行うことが必要になる。

(2) 現地雇用要求

現地事業所の雇用などに関しては、設立後も現地人の雇用努力が継続的に求められる。

1.2.9 土地所有

カタール国内では、カタール政府によって指定されたプロジェクトを除き、不動産 (real estate) 所有をカタール人に限定している (2000 年法律第 13 号第 2 条)。

1.2.10 輸出入に係る制度

輸入許可証 (import license) は原則カタール国民にしか発給されない⁵⁹。

⁵⁹ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement- Qatar

【参考文献】

石油鉱業連盟「石油・天然ガス開発資料 2006」

【参考ウェブサイト】

Qatar Investment Authority	http://www.qia.qa/QIA/
Qatar Investment Promotion Department	http://www.investinqatar.com.qa/
Qatar Financial Centre Authority	http://www.qfc.com.qa/output/
Qatar Chamber of Commerce and Industry	http://www.qcci.org/Intro/Intro.html
国連貿易開発会議	http://www.un.org/esa/ffd/regionalcommissions/doha
外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	http://www.jogmec.go.jp/
アメリカ合衆国国務省	http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/101002.htm

1.3. アラブ首長国連邦（UAE）の投資政策

1.3.1 概況

UAE は 7 首長国による連邦制であり、7 首長から構成される連邦最高評議会（Federal Supreme Council）を最高行政機関とする。1996 年に恒久化された憲法では、連邦政府の管轄は外交、国防、郵便、電信電話、保険、通貨、金融、連邦公共事業、社会事業、各首長国の管轄は治安、財政、投資、経済・エネルギー政策と規定し、石油生産を含む経済政策の大半は各首長国の先決権限事項として独立性を認めている。

元首はハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領（アブダビ首長）、行政責任者はムハマンド・ビン・ラシッド・アル・マクトゥーム首相兼副大統領（ドバイ首長）。議会制度は連邦国民評議会（定員 40 名、任期 2 年）による一院制である。

UAE の経済は、石油・天然ガスなどの豊富なエネルギー資源を持つアブダビ首長国、非石油産業振興を進め、外資の集積に積極的なドバイ首長国、経済基盤が比較的脆弱な北部 5 首長国の三つのグループに大別できる。経済力のあるアブダビ、ドバイは北部首長国に資金を還流させており、特に豊富な石油収入のあるアブダビを中心とする体制が強化される傾向にある⁶⁰。アブダビは同時に石油モノカルチャー経済からの脱却を図っており、製造業サービス部門の多様化に努めている。石油価格の上昇により、2007 年 GDP は 16.5% 成長。経常収支黒字は GDP の 21.5%。海外からの輸入は 15.6% 増。直接投資は 230 億ドル規模である。ドバイは商業・運輸のハブとして発展している（ジャバルアリー・フリーゾーンには約 6 千社進出。エミレーツ航空は世界の 100 都市以上に運航）。

図表 2-6 アラブ首長国連合概況

人口	449 万人（2007 年）
面積	83,600 km ²
GDP	1,901 億ドル（2007 年）（中央銀行、経済省）
GDP 成長率	16.5%（2007 年）（中央銀行、経済省）
貿易額	輸出（FOB）：1,425 億ドル（2006 年）（中央銀行） 輸出（FOB）：861 億ドル（2006 年）（中央銀行）
主要貿易品目	輸出：原油、天然ガス、原油製品、アルミニウム、再輸出品（電化製品等） 輸入：自動車、機械、電化製品

出所）外務省ウェブサイトより作成（<http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/uae/data.html>）

⁶⁰ 三菱東京 UFJ 銀行（前出）

1.3.2 投資関連機関

国家間の投資政策関連交渉等は連邦経済省等が担当するが、実務的な投資誘致活動は各首長国の機関が行う⁶¹。

<連邦政府>

●Ministry of Economy (連邦経済省)

<http://www.economy.ae/>

<ドバイ>

●Department of Economic Development, Government of Dubai (ドバイ経済開発局)

<http://www.dubaided.gov.ae>

●Department of Tourism & Commerce Marketing, Government of Dubai (観光商務局)

<http://www.dubaitourism.ae>

●Tatweer (タトウィール:ドバイ・ホールディング傘下にあり、2006年以降、旧ドバイ開発投資庁(DDIA)の事業を引継ぎ、多様な分野の開発戦略やオペレーションを担っている⁶²)

<http://www.tatweerdubai.com>

<アブダビ>

●Abu Dhabi Chamber of Commerce and Industry (アブダビ商工会議所)

<http://www.abudhabichamber.ae/>

<シャルジャ>

●Sharjah Chamber of Commerce and Industry (シャルジャ商工会議所)

<http://www.sharjah.gov.ae>

<ラス・アル・ハイマ>

●ラス・アル・ハイマ投資庁

<http://www.rakinvestmentauthority.com>

<フリーゾーン>

UAEには多くのフリーゾーンが存在し、様々な優遇措置を提供して積極的な投資誘致活

⁶¹ ジェトロ「アラブ首長国連邦・投資促進機関」
(http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/ae/invest_01/)

⁶² 同上

動を行っている。フリーゾーンは事業会社法の枠外で、各酋長国の法令に基づき設立される。⁶³

● ジュベル・アリ・フリーゾーン（ドバイ）

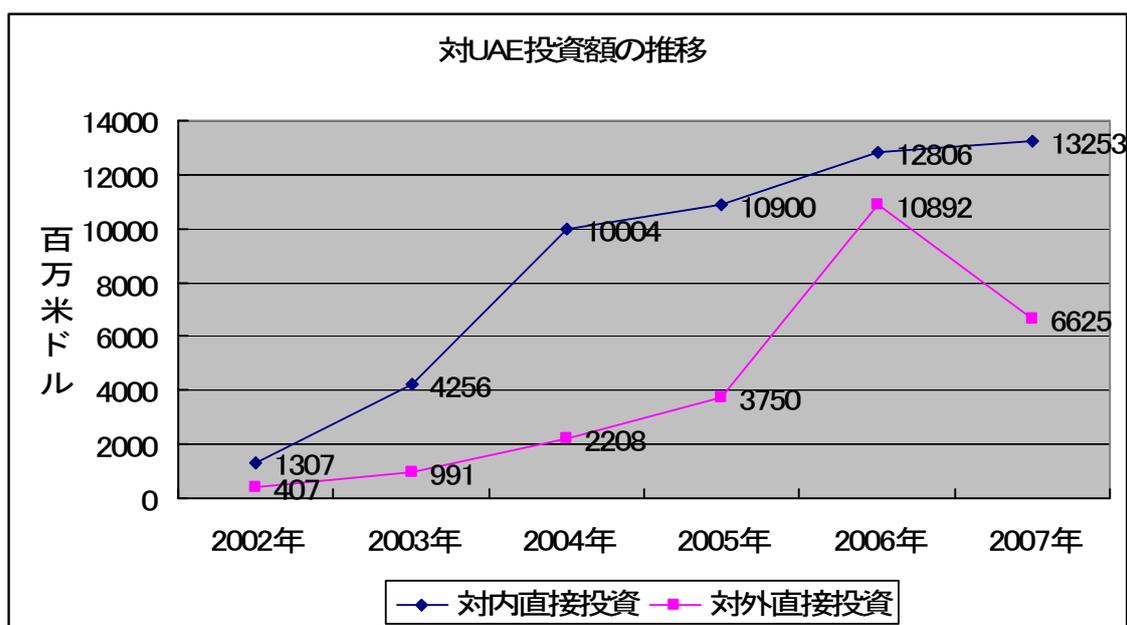
<http://www.jafza.ae/>

1.3.3 投資状況

(1) 投資状況

UAE では外資の直接投資に関する統計がないため⁶⁴、国別・業種別の投資割合などその詳細を把握するのは困難である。世界銀行の統計によると、UAE に対する外国直接投資は以下のように推移している。⁶⁵

図表 2-7 対 UAE 投資額の推移



出所) UNCTAD World Investment Report2008(2002,2003 年は 2006 年版より)

ドバイの積極的な外資集積政策により、外国直接投資は増加を続けている。1985年に設立され外資誘致の草分けとなったドバイのジュベル・アリ・フリーゾーンには、2006年時点

⁶³ 同上

⁶⁴ 同上

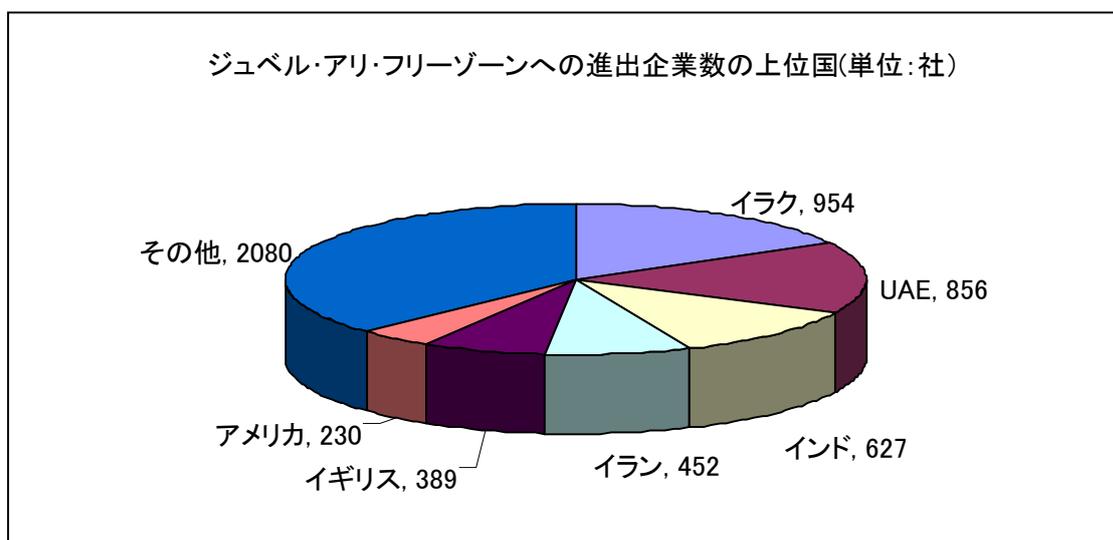
⁶⁵ UNCTAD “World Investment Report2008”

(http://www.unctad.org/sections/dite_dir/docs/wir08_fs_ae_en.pdf)

で 5,588 社の企業が進出している⁶⁶。この成功をもとに、その他の首長国でもフリーゾーン設立が進んでいる。現在、ドバイ内には 19 のフリーゾーン（うち稼働中のフリーゾーンは 13）が設立されており、その他の首長国でも 6 のフリーゾーンが稼働している。（別添参考資料⁶⁷）。

UAE 全体としての外国企業活動などを示す統計はないため、外資進出が最も活発と考えられるドバイのジュベル・アリ・フリーゾーン（以下 JAFZ）に対する進出企業数及びその内訳上位国を見ると、以下のとおりである。

図表 2-8 ジュベル・アリ・フリーゾーンへの進出企業数の上位国



出所) 環境管理研、海外調査報告 2006.12 「ドバイ経済発展への取り組みについて」⁶⁸

2007 年 5 月末時点での UAE に対する日系企業進出数は 274 社と、2004 年 10 月時点で 139 社であったものが 3 年でほぼ倍増する急拡大ぶりである。その内訳を見ると、ドバイのフリーゾーンが 152 社、ドバイ市中が 77 社、アブダビ 35 社、その他首長国が 10 社と、対ドバイ進出が圧倒的多数である。⁶⁹

ドバイはペルシャ湾の中継貿易都市として発展してきた歴史があり、商社、物流、販社の進出が多く、アブダビは石油関連企業の進出が主である。また、建設・観光分野でも日系企業の活動が活発化しており、とくにドバイでは大規模な建設プロジェクトが多数進行中である。⁷⁰

⁶⁶ 環境管理研、海外調査報告 2006.12 「ドバイの経済発展への取り組みについて」
(http://www.wave.or.jp/line/network/doc/200807/2006uae_01_00.pdf)

⁶⁷

www3.jetro.go.jp/jetro-file/BodyUrlPdfDown.do?bodyurlpdf=010014530303_005_BUP_0.pdf

⁶⁸ http://www.wave.or.jp/line/network/doc/200807/2006uae_01_00.pdf

⁶⁹ 三菱東京 UFJ 銀行「投資ガイドブック・アラブ首長国連邦」(2007)

⁷⁰ 三菱東京 UFJ 銀行 (前出)

1.3.4 投資関連法制度

(1) 概観

UAE は長年、厳しい外資規制を行ってきた。ビジネスに関する法制度は概して自国民に有利となっており、外資への内国民待遇などは認められていない⁷¹。世界銀行 Doing Business ランキング 2009 によると、UAE の Ease of Doing Business Rank は 174 か国中 46 位である。税制優遇措置が 4 位と高いが、Starting a Business、投資家保護などでは 113 位となっており、外国企業の進出が容易とはいえない⁷²。

しかし、近年のドバイの外資誘致策の成功等をきっかけに、今後投資制度の整備が徐々に進められていくものと期待される。国家間の投資政策関連交渉等は連邦経済省等が担当するが、実務的な投資誘致活動は各首長国の機関が行う⁷³。

(2) 法制度

UAE にはまだ包括的な「投資法」は存在しない。従って、個々のビジネス関連法を通して対応していくことになる。UAE におけるビジネスに関する法制度・規制としては、連邦政府レベルのものと各首長国レベルのものがあり、さらに、各首長国に所在するフリーゾーンごとに法令が定められている。営業ライセンス等の許認可権も、種類により連邦政府、各首長国政府、フリーゾーンの管轄機関等、担当が異なってくるため、注意が必要である⁷⁴。

主なビジネス関連法は Federal Companies Law (連邦事業会社法 (仮訳))、Commercial Agency Laws (商業代理店法 (仮訳))、Federal Industry Law (連邦工業法 (仮訳))、Government Tenders Law (政府事業法 (仮訳)) の四つであり、中でも中心となるのは Federal Companies Law である。⁷⁵

(3) 投資家保護

世界銀行 Doing Business 2009 によると、UAE の投資家保護ランキングは 174 か国中 113 位である (調査対象期間 2007 年 4 月～2008 年 6 月)。

⁷¹ US Department of State, 2006 Investment Climate Statement- UAE
(<http://2001-2009.state.gov/e/eeb/ifd/2006/62046.htm>)

⁷² World Bank, Doing Business Ranking ウェブサイト
(<http://www.doingbusiness.org/EconomyRankings/?direction=Asc&sort=1>)

⁷³ ジェトロ「アラブ首長国連邦・投資促進機関」

⁷⁴ 三菱東京 UFJ 銀行 (前出)

⁷⁵ US Department of State, 2006 Investment Climate Statement- UAE

(4) 外資規制

①出資規制

事業会社法に定められた法人設立形態には以下の外資規制がある（図表4）。

図表 2-9 UAE における外資への出資規制(フリーゾーン外)

General Partnership	外資出資不可(UAE 国民出資 100%)
Simple Limited Partnership	外資 49%まで、経営権を持つ無限責任社員はUAE 国民に限定
Partnership Limited with Shares	外資 49%まで、経営権を持つ無限責任社員はUAE 国民に限定
Int Partnership Venture	外資 49%まで、意思決定は出資者の全会一致が原則
Public Joint Stock Company	外資 49%まで、代表取締役は UAE 国民、取締役は UAE 国民過半数
Private Joint Stock Company	外資 49%まで、代表取締役は UAE 国民、取締役は UAE 国民過半数
Limited Liability Company	外資 49%まで

*注:外資 49%までの出資比率規制については、早ければ2007年中に会社法改正が発表される予定

出所) 三菱東京 UFJ 銀行「投資ガイドブック・アラブ首長国連邦」(2007年)

現地法人設立の場合、外資の出資比率は最大 49%に制限されているが、以下のような例外がある。⁷⁶

- A) 外国企業の支店または駐在員事務所の場合。ただし、UAE 国民または 100%UAE 資本の法人によるサービス代理人 (Service Agent。一般的に「スポンサー」と呼ぶ) が必要となる。石油関連企業はスポンサーなしでの事務所設置が可能な場合もある。
- B) 専門的職種の個人事業体 (医療サービス、法律コンサルタント等) の場合。ただしスポンサーは必要である。
- C) フリーゾーンの場合。外資 100%の企業設立も可能である。
- D) 100%UAE 資本による所有が法律で義務付けられている場合。
- E) 100%GCC 資本による所有が認められている事業分野の場合。
- F) 100%GCC 資本の会社が UAE 国民とパートナーシップを結ぶ場合。

②規制業種

金融・医療機関等一部の業種に関しては規制があるが、それ以外のほぼ全ての業種は外資に開放されている。事業を行うには各首長国政府の管轄機関から、業種ごとに定められた

⁷⁶ ジェトロ「アラブ首長国連邦・投資制度」
(http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/ae/invest_02/)

営業ライセンスを取得することが必要である。また、フリーゾーン内を除くすべての外国企業は経済省への登記を必要とする。⁷⁷

連邦政府からの承認が必要となる規制業種としては、製造業（財務産業省）、医療産業（保健省）、金融機関（UAE 中央銀行）などがある。また、石油・ガス関連事業を行う企業はより詳細な手続が求められる。⁷⁸

アメリカ合衆国国務省のウェブサイトによれば、今後、規制事業や公益事業の分野でも、外資参入の機会はさらに増えるものと予想している。

近年の動向としては、2003年、UAE 中央銀行は金融市場の相互主義に基づく開放を宣言し、2005年には外資銀行が新支店を設立することについて国内銀行の同意を得たと発表した。また、2004年11月には、1999年来凍結されていた保険事業分野の外資の新規参入を再度認める意向があることを発表（UAE の保険会社の約半分は外資企業である）した。

1998年には Abu Dhabi Water and Electricity Authority (ADWEA) が、第一次水道・電力プロジェクト (IWPP) についてアメリカ企業と契約を結んだ。その後、配電事業は引き続き政府管理下におくも、発電事業の民営化を宣言した。アブダビで計画中の電力・水道プロジェクトは総額 50 億米ドル規模になると見込まれている。

さらに、UAE 政府は電気通信事業についても 2004 年に独占を廃止し、2005 年 5 月に新たにもう一社新規参入 (EITC 社。50% は政府所有で外資は入っていない) を認めた。

③ 土地所有に関する規制

外国人による土地所有は制限されている。外国人の土地所有を認める連邦法は存在しないが、ドバイ、アブダビではそれぞれの首長国の法律で規定している。

ドバイでは UAE 及びその他の GCC 諸国の国民（または同 100% 出資企業）は所有または 99 年間の長期リースが可能で、その他の外国人は指定地域に限り可能である（2006 年法 No.7）。⁷⁹

アブダビでは、UAE 国民は所有可能、GCC 諸国の国民は指摘区域内に限り所有可能、その他の外国人は指定地域内に限り 99 年間の長期リースまたは 50 年間（更新可能）の土地使用权取得が可能である（2005 年不動産法）⁸⁰。

アブダビの不動産法では、ある土地から 10 年以上の利益を受ける権利を保有するものは、土地所有者の許可無く抵当をつけることができる。一方、土地所有者はその土地から利益を受ける権利者の許可なくして抵当をつけることはできないと定めている。⁸¹

UAE においては抵当権の概念が購入されたばかりであり、ドバイやアブダビの特定開発

⁷⁷ ジェトロ「アラブ首長国連邦・投資制度」（前出）

⁷⁸ 三菱東京 UFJ 銀行（前出）

⁷⁹ ジェトロ「アラブ首長国連邦・投資制度」（前出）

⁸⁰ 同上

⁸¹ US Department of State, 2006 Investment Climate Statement- UAE

地域など限られた対象を除き通常認められていない。しかし、抵当権の導入に伴い、外国及び国内銀行の抵当権マーケット分野での活動が活発化している。⁸²

④雇用関連

A) 外国人就業規制及び現地人雇用義務⁸³

UAE の労働者人口の 8 割以上は外国人であり、外国人の就業業種に対する規制は無い。ただし、労働力の自国民化政策（エミラティゼーション）が進められており、特定の業種や企業規模に応じた自国民雇用義務がある。例として銀行、保険会社、従業員 50 人以上の商業分野の企業などに対し従業員の自国民雇用比率規制がある。自国民雇用比率条件を満たし、かつ同一国出身の従業員比率が 30%以下の企業は、従業員雇用の際に必要な銀行保証金が免除される。

B) 在留許可⁸⁴

入国前に UAE 労働省から労働許可、次いで内務省（窓口は各首長国政府機関）から雇用ビザを取得する。労働許可の有効期間は通常 3 年（雇用契約により短期も認められる）。入国後に保健省（または各首長国窓口）から健康証明書と保健証を取得し、内務省が発行する居住ビザおよび労働省が発行する労働者カードを取得する。居住ビザの有効期間も通常 3 年で、以降 3 年後との更新が可能である。投資家の場合は投資家ビザを取得できる。

C) スポンサー制度

1986 年連邦法 No.12（労働法）の規定により、自営業専門職以外の外国人労働者は、スポンサーがないと労働に従事できない。スポンサーになれるのは政府機関、UAE 国民、同国に設立されている企業・団体のいずれかである⁸⁵。スポンサー制度は、投資活動における大きな障壁となっている。スポンサーは排他的な権利をもち、相互の同意なくしてスポンサー契約を解除することはできない。ただし、フリーゾーンでは、フリーゾーン政府がスポンサーとなることにより、企業が個別のスポンサー契約にわずらわされることなく企業活動を行うことができる。

⑤通貨関連、換金及び送金政策

UAE では決済通貨、手段に対する規制、運賃等サービス役務や仲介貿易における外貨支払い、ロイヤリティやコミッションの支払いに対する規制はなく、配当金課税、送金制限などもない。⁸⁶

⁸² 同上

⁸³ ジェトロ「アラブ首長国連邦・投資制度」（前出）

⁸⁴ 同上

⁸⁵ 同上

⁸⁶ 三菱東京UFJ銀行「投資ガイドブック・アラブ首長国連邦」（2007）

UAE 国民及び外国人による UAE ディラム通貨及び外貨の換金・送金に関する規制は特にないが、イスラエル及び国連制裁対象国の通貨に関してはその限りではない。2001 年の米国 9.11 テロ以降、包括的アンチ・マネーロンダリング法が制定され、大量の電信送金を行うには必要書類を厳しく請求されるようになった。⁸⁷

⑥ 収用と補償

近年、外資の収用に関する問題は起きていない。仮に収用がなされた場合の補償に関しては特に規定がないため、各首長国レベルで対応がなされるものと思われる。実際問題として公益目的等以外では収用は行われず、収用を行った場合の補償は充分になされるものと見込まれる。⁸⁸

⑦ 紛争解決⁸⁹

紛争は通常、当人同士の仲裁または法的手段による解決を目指す、実際に解決に至るには困難を伴う。仲裁は、連邦裁判所への申立により開始される。申立は、独自または仲裁人による指名、または仲裁人選定機関への委託によって、双方の同意および書面による仲裁合意を要件として行われる。仲裁裁判の実施は、その正当性の認定を要求された場合、法的手順に基づき数年かかるという問題を抱えている。

UAE 憲法は連邦裁判所制度に準拠する裁判制度の設立をうたう一方、各首長国による免除 (opt out) も認めており、ドバイとラス・アル・カイマは独自の裁判制度を持っている。しかしながら、安全保障問題、首長国間の紛争、連邦法の合憲性、大臣、政府高官の審理、管轄権等の問題については連邦裁判所で取り上げる必要がある。UAE には独立した司法制度はなく、法務省が裁判官を指名する。裁判官の大半は non-Emirati (非 UAE 国民) である。各首長国が連邦法を各々の司法制度 (三審制) に適用して運用している。第一審は民事裁判所、刑事裁判所、シャリア (イスラム法) 裁判所がある。連邦制度では、外国との商事紛争は民事裁判の前に、通常三人のパネリストによるパネルにかけられる傾向がある。銀行や金融機関をめぐる紛争の場合は、必ず民事裁判にかけられる。アブダビでは、仲裁にかけられなかったビジネス関連紛争は、まずアブダビ調停局に持ち込まれ、解決に至らない場合に第一審裁判所に持ち込まれる。

UAE 最高裁判所は、1981 年の Commercial Agency Law (商業代理人法 (仮訳)) に基づき commercial agency disputes の管轄権は UAE 裁判所にあるとし、registered commercial agency agreement の外国仲裁条項は法的強制力をもたないと主張している。ただし、西洋的な訓練を受けた法律家の分析では、当事者双方が仲裁を求める場合は UAE 裁判所もこれを認めるだろうとしている。いったん仲裁への付託に合意した後は、国内裁

⁸⁷ US Department of State, 2006 Investment Climate Statement- UAE

⁸⁸ 同上

⁸⁹ 同上

判の請求はできない。また、当事者は訴訟のどの段階においても仲裁に移行することができる。

民事訴訟法では仲裁手続に関して詳細な規定がなされている。仲裁地は UAE 内と義務づけられており、そうでない場合は、裁判の結果は外国裁判の結果と同様に扱われる。

また、財産の差押え、被告のパスポート押収や拘留等、訴訟及び判決に先行して取りうる様々な予防的緊急措置についても触れている。裁判所は全ての仲裁判決について認定しなければならず、再審の必要なく、手続事項に基づく決定を無効化することができる。当事者は（強制力の延長のため）認定に対して上訴することができる。

1993 年アブダビ商工会議所は紛争解決の迅速化を目指してアブダビ商業調停・仲裁センターを設立した。ドバイ商工会議所も同様の調停・仲裁規則を公布し、2004 年にはドバイ国際仲裁センターをドバイ商工会議所から独立させ、仲裁手続に関する国際標準の導入を目指している。

UAE は ICSID の加盟国である。2003 年にはニューヨーク条約への参加が認められたものの、国内法は未成立であり施行の見通しは立っていない。

⑧その他

●ポートフォリオ投資

アブダビとドバイにはそれぞれ証券市場があり、アブダビでは 50 銘柄中 24 銘柄、ドバイでは 33 銘柄中 18 銘柄が外国投資家に開放されている。経済計画省では上場企業について外資の出資比率を上限 49%まで認めているが、各社の内規（company by-laws）では外国資本の出資を禁止・制限しているケースが多く見られる。

●破産手続き

1993 年公布 UAE 連邦商業法では破産に関する初の包括的な規定が定められた。

破産に伴う金銭判決では現地通貨を用い、二国間又は多国間協定に基づく外国裁判所の判決が下された場合は、UAE 裁判所はそれに従う。商業法の破産条項は UAE における破産の手続と効果について定めているが、破産主体の資産評価と分配の手法については整備されていないと指摘する専門家意見もある。

●腐敗（Corruption）

構造的な腐敗の仕組みの傾向は見られないが、2001 年 4 月にはドバイ税務長官らが汚職と横領の罪により 27 年の禁固刑を宣告された後、釈放されている。2005 年 12 月に刑法に一連の改定を加えた連邦法 No.34 が発行された。改定刑法では、（偽造に係る場合）公務員による汚職・横領は、最低 5 年の禁固刑に処すると規定されている。237 条では収賄は最低 1 年、贈賄は最長 5 年の禁固刑としている。

(5) フリーゾーン

フリーゾーンの最大の魅力は外資に対する出資規制の撤廃、すなわち外資の 100%出資が可能という点である。このほか輸出入関税の 100%控除、commercial levies の 100%控除、100% repatriation of capital and profits、multi-years leases、港・空港へのアクセス、ビルのリース、エネルギー関連（多くの場合、補助金あり）、労働力採用の支援などの優遇措置がある。さらに、フリーゾーン政府がスポンサーとなるなど、多方面での事業支援活動を行ってくれるという利点がある。

フリーゾーンにおける主な優遇措置は以下のとおりである⁹⁰。

- ・ 100%外国資本による所有可
- ・ 法人税・所得税 50 年間免除（期間は更新可能）
- ・ ローカルスポンサー（サービス代理人）不要
- ・ 資本・利益の本国送金自由
- ・ 通貨規制なし
- ・ 外国人労働者雇用制限なし
- ・ 保税区
- ・ 長期土地リース可

上記のほか、港・空港へのアクセス、ビルのリース、エネルギー関連（多くの場合補助金あり）の優遇措置、雇用支援など、多方面での事業支援活動を行ってくれるという利点がある。

(6) 労働市場

UAE の総人口は約 450 万人であり、うち 8 割以上が外国人、民間企業の労働者の約 98% は非 UAE 国民である。

労働者の団体交渉権は法的に禁止されていない。労働関連の紛争問題は労働・社会政策省の調停委員会または特別労働裁判所に託される。

労働法は公務員、domestic servants（家政婦）、農業労働者を保護対象としていないため、特にあとの二者は多くの雇用条件の交渉、雇用主との紛争解決で多くの問題に直面している。スポンサーなしでは外国人労働者は UAE 国内での労働が認められないため、スポンサーである雇用主に従わざるを得ない状況におかれているからである。

⁹⁰ ジェトロ「アラブ首長国連邦・外資に関する奨励」
(http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/ae/invest_03/)

UAE 政府はこうした労働問題の改善に向けて、労働法の改正・強化に取り組んでおり、2004 年 6 月には労働組合の設立を認める法案を承認した。労働組合の設立、民間のみならず公務員も含む団体交渉権の確立等について、労働法の改正が進められている。ただし、労働組合の結成は UAE 国民に限定され、外国人労働者の権利は労働委員会が担当することになっている。

フリーゾーン内では連邦労働法を適用することとなっているが、実際に担当するのは労働省ではなく、各フリーゾーンの労働局が問題に対応している。

不当労働問題の削減と労働者の権利保護のため、2004 年 10 月より UAE 労働省は、雇用主が雇用者に対して就労ビザを提示する際、あわせて給与、職務内容など労働条件を明確に提示するよう求めるようになった。

(7) 営業ライセンス⁹¹

UAE で営業を行うためには、各首長国政府の管轄機関から業種ごとに定められたライセンスを取得しなければならない。ライセンスは毎年更新が必要となる。主たるライセンスは以下の 5 カテゴリーに分類され (図表 2-10)、発行されるライセンスの種類・発行機関は設立地域により異なる。一部産業については連邦政府の承認も必要となる。(製造業は財務産業省、医療産業は保健省、金融機関は UAE 中央銀行)。石油とガス関連企業にはより詳細な手続が必要となる。

図表 2-10 UAE で発行されるビジネスライセンスの種類

ライセンスの種類	対象業種
Representative Office License	販売促進活動に限定され、地域統括拠点または連絡事務所としての機能。輸入活動や契約締結などは許可されない。
Trade License	一定の商品に関する輸入・販売・輸出、一般的な商行為
Industry License	製造・加工または他の工業に関する業務
Service License	広範囲の種類の中から指定されたサービス関連業務
Professional License	設計・エンジニア・ビジネスコンサルタント・医者・法律事務所・会計事務所・他の専門的業務・コンサルティング業務

*注：アメリカ合衆国国務省サイトでは、Representative Office License の代わりに Construction License を加えた 5 種類のライセンスがあるとしている。

出所) 三菱東京 UFJ 銀行「投資ガイドブック・アラブ首長国連邦」(2007)

フリーゾーンでは独自のライセンスを提供しており、ドバイのジュベル・アリ・フリーゾーンでは以下のようなライセンスが取得可能である。

⁹¹ 三菱東京 UFJ 銀行 (前出)

図表 2-11 JAFZ で取得可能なライセンスの種類

ライセンスの種類	内容
General Trading License	JAFZA の規定に従った輸入・流通・保管業務
Trading License	ライセンスに規定された輸入・流通・保管業務
Service License	(UAE 内で既に有効なライセンスを取得していることが前提のため取得は難しい)フリーゾーン内のライセンスに明記されているサービスの実行が可能。ただし、サービスの種類は経済省又は関連する首長国の管轄機関が発行した親会社のライセンスと一致する必要がある。
Industrial License	原料輸入、特定の製品の製造、完成品の輸出
National Industrial License	GCC 諸国民の 51%以上の出資が条件。フリーゾーン内で製品の価値の 40%以上を製造することを条件として、GCC の国民と同じステータスが与えられ、GCC 諸国への輸出関税が免除される。

出所) 東京三菱 UFJ 銀行「投資ガイドブック・アラブ首長国連合」(2007)

(8) 税制⁹²

日本と UAE 間の二重課税防止条約は未締結である。

①法人税

制度自体は存在しているが、一部の業種を除いて法人税は徴収されていない。

UAE では基本的に法人税が徴収されないが、ドバイ・アブダビ・シャルジャの 3 首長国では、課税制度(法令)は存在している。法令上は累進課税で、法人所得 100 万ディルハム未満は非課税、100 万ディルハム以上から課税され、500 万ディルハム以上では 55%となっている。現在までこの法令は施行されておらず、課税対象となっているのは外国銀行支店、ホテル、宅配会社、石油・ガス・石油化学会社のみである。

②その他税制

基本的には非課税。ただし、アパート税、事業資産税などが徴収されることがある。

所得税はない。課税対象はアパート・店舗賃料やホテル・娯楽施設等の一部の財・サービスに限られる。近年付加価値税(VAT)の導入が検討されている。

製造業は、原材料・半製品、製造機械・不品の輸入関税が免除される。更に、現地資本が 51%以上で、製品付加価値が 40%以上であり、財務工業省発行の国家工業ライセンス(National Industrial License)を取得していれば、GCC 諸国へ輸出した際の相手国輸入

⁹² ジェトロ「アラブ首長国連邦・税制」

(http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/ae/invest_04/)

関税が免除され、また政府調達における 10%の価格優先権も付与される。

(9) 環境規制関連⁹³

各首長国レベルでの環境規制がある。ドバイでは、排水・廃液処理の水処理関連や大気汚染等に関連する業務については当局の許可を必要とし、定められた環境基準の遵守等について当局によるモニタリングを受け、違反の場合は排水の停止や業務許可をキャンセルするなどの強制的な措置がとられる。設備の運営者は毎月環境基準を満たしているかどうか検査を行い、その結果を当局に提出する義務がある。

連邦レベルでは、1993年に連邦の環境管理と環境法の導入を目的に **Federal Environmental Authority** (連邦環境局、FEA)が設立された。FEAは、包括的な連邦法の環境保護法のドラフト立案を行っており、この法律は現在個別に存在する環境関連法の法規に一体性をもたらすものと想定されている。この中には一般的な環境保護に関する条項に加えて、水、土、大気汚染、騒音公害、野生動物の保護、保護地域、環境被害、危険物質/廃棄物の取り扱い等の項目が含まれていると報告されている。

(10) 技術・工業及び知的財産権関連⁹⁴

知的財産権保護に関する UAE 政府の取り組みは、湾岸地域においては比較的進んでいると評価されている。⁹⁵主な法律は以下の通りである。

- ・ 2002年連邦法 No.8 (商標法。1992年連邦法 No.37の修正法)
- ・ 2002年連邦法 No.7 (著作権法。1992年連邦法 No.40の修正法)
- ・ 2002年連邦法 No.17 (工業所有権保護法・特許及びデザイン法。1992年連邦法 No.44の修正法)

①商標法

管轄は経済省。商標は登録後 10 年間保護され、以後 10 年ごとに更新できる。更新猶予期間は保護期間満了から 3 ヶ月間。更新は広告とアラビア語日刊紙 2 紙によって告知される。

2002年7月制定の商標法では、UAEは **International Classification System** (国際分類システム)を採用するとしている。

⁹³ 菱東京 UFJ 銀行 (前出)

⁹⁴ ジェトロ「アラブ首長国連邦・技術・工業および知的財産権供与に関わる制度」
(http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/ae/invest_08/)

⁹⁵ US Department of State, 2006 Investment Climate Statement- UAE

②著作権法

国際基準に広く調和している。WTO 加盟国であるため、TRIPS 協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）が適用されている。

2002 年 7 月制定の著作権法は、コンピュータープログラム、ソフトウェア、データベース等のデジタル著作物も含む創作物を保護対象とする。著作権保護に対する意識は比較的高く、海賊版の規制などにも積極的である。

③特許及びデザイン法

特許、デザイン、工業モデルに対する工業所有権の保護を規定している。主管庁は財務工業省工業所有権局。特許は創造的アイデア・改良から発生した新規の発明に対し付与されるが、科学原理に基づき産業化が可能であることが条件となる。

2004 年、UAE 政府は 2002 年制定 landmark 著作権、商標、特許法の対象範囲の拡大修正を試みた。この修正により、音楽レコーディング会社に対し、著作物の放送・実演によるロイヤリティ収入を認めるなどした。このほか、データ保護、プライバシー保護などの知財関連規制を検討している。TIFA 委員会議論に対応して、知財権関連の苦情処理対策にも取り組んでいる。

1.4. アルジェリアの投資政策

1.4.1 概況

1962年、アルジェリアは132年間にわたるフランス支配から独立し、憲法制定国民議会においてアルジェリア民主人民共和国の誕生が宣言された。しかし、独立戦争を主導した国民解放戦線（FLN）における内部対立や独立戦争による国土の疲弊によって、国内状況は不安定であった。1992年、悪化する政情を背景にイスラム救済戦線（FIN）とアルジェリア政府の間に勃発した内戦によって経済状況が悪化したが、内戦終結後は経済復興に向けて、ブーテフリカ大統領のもと様々な施策が行われている。

石油、天然ガスはアルジェリアの重要な天然資源であり、1970年代から大規模な製鉄コンビナートや石油精製工場などが建設されている。石油製品は貴重な外貨獲得の手段であったため、1986年と1988年の石油価格の大暴落が国内経済に与えた影響は大きく、1992年の内戦につながる経済不安の一因ともなった⁹⁶。現在も、石油・天然ガスはアルジェリアの主要な輸出産品であり、アルジェリアにとって、産業の多角化は重要課題となっている。

図表 2-12 アルジェリア概況

人口	3,390万人（2007年）
面積	2,381,740km ²
GDP	1,353億USD（2007年）
GDP成長率	3.1%（2007年）
貿易額	輸出：358億USD（FOB）（2008年推計値） 輸入：368億7千万USD（FOB）（2008年推計値）
主要貿易品目	輸出：石油、天然ガス、石油製品（97%） 輸入：資本財、食料品、消費財

出所）世界銀行ウェブサイトより作成（http://devdata.worldbank.org/AAG/dza_aag.pdf）
ただし面積、貿易額、主要貿易品目については、CIA The World Fact Book より作成
（<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ag.html>）

アルジェリアは、歴史・地理的経緯からフランスやイタリアと密接な関わりを有している。一方、日本もアルジェリアとの間に良好な経済関係を築いている。日本経団連には日本アルジェリア経済委員会が設置され、日本とアルジェリアの間では日本アルジェリア合同経済委員会が開催されている。2008年12月に開催された第6回日本アルジェリア合同経済委員会では、天然ガスや石油等のエネルギー分野における協力に加えて、その他の分

⁹⁶ シャルル＝ロベール・アージュロン『アルジェリア近現代史』（2002年）白水社、167頁。

野においても両国の協力関係を構築することの重要性が強調されている⁹⁷。しかし、現状ではアルジェリアへの日本企業進出数はまだ多くない。

1.4.2 投資関連機関

アルジェリアでは、産業や投資に関しては、産業・投資省が設置されているが、具体的な投資関連機関としては、戦略、政策、実施の 3 つのレベルで設置されている。戦略レベルでは、投資評議会 (Conseil national de l'investissement)、政策レベルでは、産業・投資促進省 (Industry and Investment promotion ministry/Ministère de l'Industrie et de la Promotion des Investissements) である。そして実施レベルでは二つの機関が設置されている。それぞれ、投資促進庁 (Agence Nationale de Développement de l'Investissements) 及び仲介・不動産庁 (Agence Nationale d'Intermédiation et de Régulation Foncière) である。以下、これらの投資関連機関及びその他の関連機関について説明する。

(1) 産業・投資促進省

産業・投資促進省 (Ministre de l'industrie et de la promotion des investissements) は産業、投資を所轄する官庁であり、その権限は 2008 年 3 月 25 日のデクレ⁹⁸ (政令) によって規定されている。

【根拠法】

Décret exécutif n° 08-100 du 17 Rabie El Aouel 1429 correspondant au 25 mars 2008 fixant les attributions du ministre de l'industrie et de la promotion des investissements

(2) 投資評議会

投資評議会 (Conseil national de l'investissement (CNI)/ National Investment Council) は、2006 年 10 月 9 日のオルドナンス (法令) 01-03 号によって政府の首長の元に設置された、アルジェリアにおける投資の基本法である 2001 年 8 月 20 日のオルドナンスに従い、投資促進を行うことを目的としている。

具体的な使命は次の通りである⁹⁹。

⁹⁷ 日本経団連タイムス No.2932 - 05 (2008 年 12 月 15 日) 参照。

(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/journal/times/2008/1215/05.html>)

⁹⁸ Décret exécutif n° 08-100 du 17 Rabie El Aouel 1429 correspondant au 25 mars 2008 fixant les attributions du ministre de l'industrie et de la promotion des investissements

⁹⁹ 2006 年 10 月 9 日のオルドナンス第 3 条参照。

- ・ 投資促進のための戦略と優先事項を提案する
- ・ 評議会に付された国家の投資促進プログラムの検討及び承認、投資促進に関する目標の設置
- ・ 投資促進計画について時勢に応じた変更を提言すること
- ・ 新しい優遇策の導入や既存の優遇策の変更についての検討
- ・ 優遇策から除外される活動や財産のリストの検討や承認、及び変更
- ・ 国家の経済の利益となるようなプロジェクトの基準を検討し承認すること。国土整備の目的と関連し、2001年8月20日のオールドナンスに定められる特別制度が適応される地域を決定すること
- ・ 2001年8月20日のオールドナンス第12条に従って協定を検討・承認すること
- ・ 投資促進の国家プログラムに必要な資金額を評価すること
- ・ 投資支援及び促進のための基金に計上されうる支出基準を決定すること
- ・ 投資の促進・支援策実施のために必要な決定や措置を政府に提案すること
- ・ 投資のための融資制度設置を促進すること
- ・ 投資と関連するその他の事項について対応すること

CNI による決定や提言は直接投資家を対象としたものではなく、投資に関する政策実施機関である ANDI（後述）に宛てたものとなる。

【根拠法】

Décret executif n° 06-355 du 9 octobre 2006 relatif aux attributions , à la composition , à l'organisation et au fonctionnement du Conseil national de l'investissement
<http://www.mipi.dz/doc/fr/69.pdf>

(3) 投資促進庁¹⁰⁰

投資促進庁（Agence Nationale de Développement de l'Investissements (ANDI)/National Agency for Investment Development）は産業・投資促進省の監督下に置かれた投資促進機関であり、以下の7つの役割を持っている。

- 収集及び投資家に対する情報提供
- 投資の円滑化
- 投資の促進
- 投資活動の支援
- 経済活動への参加
- 利益の管理に対する支援
- モニタリング

¹⁰⁰ ANDI ウェブサイト (<http://www.andi.dz/>)

ANDI は、ワンストップサービス (Guichets uniques decentralisés: GUD) を地方 (Wilaya) レベルで、計 14 箇所に設置している¹⁰¹。

(4) 仲介・不動産庁

仲介・不動産庁 (Agence Nationale d'Intermédiation et de Régulation Foncière (ANIREF)) は、2007 年 4 月に産業・投資促進省の監督下に設置された機関であり、不動産に関する規制や不動産取引の仲介、その他情報提供などを任務としている。

【関連法】

Décret exécutif n°07-119 du 23 avril 2007 portant création de l'Agence Nationale d'Intermédiation et de Régulation Foncière

<http://www.mipi.dz/doc/fr/64.pdf>

Décret exécutif n°07-120 du 23 avril 2007 portant organisation, composition et fonctionnement du Comité d'Assistance à la Localisation et à la Promotion des Investissements et de Régulation Foncière

<http://www.mipi.dz/doc/fr/70.pdf>

(5) 輸出促進庁¹⁰²

投資に関する機関以外に輸出関連では輸出促進庁 (Office Algérien de Promotion du Commerce Extérieur : ALGEX) が商務省の下に設置されている。アルジェリア製品の輸出促進を目的としている。

【根拠法】

Décret exécutif n°04-174 du 12 Juin 2004

1.4.3 投資状況

アルジェリアは、これまでに投資保護の二国間協定を 45 カ国と締結している。

世界銀行の Doing Business では、アルジェリアは 2009 年 181 カ国中 132 位であり、低い順位となっている。個別の項目に注目すると、ビジネスの開始 (141 位)、不動産の登録 (162 位)、そして税金の支払い (166 位) が特に低い順位となっている。税金については

¹⁰¹ 2001 年 8 月 20 日オールドナンス No.01-03 によって設置された。

¹⁰² 輸出促進庁ウェブサイト (<http://www.promex.dz/>)

高い税率のみならず、税金支払い準備にかかる時間が長いことが指摘されている¹⁰³。

また投資障壁の一つとして、アルジェリアにおける法律の複雑さが挙げられる。様々な法律があるため、外国投資家はアルジェリア商法を把握することが困難であるとして、法遵守を確保するために現地のアドバイザーに頼っているという¹⁰⁴。

アルジェリアに対する主要な投資国は次の通りである。

図表 2-13 直接外国投資主要国（百万 USD）（1998-2001）

	1998	1999	2000	2001
世界全体	598.8	291.4	467.0	1,196.6
その他	6.7	5.4	9.3	19.9
先進諸国	565.3	270.8	416.2	793.2
ヨーロッパ	286.2	177.2	186.2	428.4
欧州連合	285.5	177.1	184.1	419.2
オーストリア	1.2	0.4	2.7	5.1
ベルギー	14.6	0.6	4.5	12.4
フランス	76.7	137.5	49.5	80.4
ドイツ	20.1	7.8	66.5	37.8
イタリア	92.8	11.8	9.3	34.4
オランダ	2.8	0.6	1.3	71.9
スペイン	16.2	16.4	35.6	152.9
スウェーデン	25.1	0.2	0.5	1.1
イギリス	36.0	2.0	14.2	23.3
その他西ヨーロッパ諸国	0.7	0.1	2.1	9.2
アイスランド	-	-	-	5.0
スイス	0.7	0.1	2.1	4.2
北アメリカ	262.5	90.8	208.9	356.0
カナダ	5.7	0.9	3.2	1.6
アメリカ合衆国	256.9	89.9	205.7	354.4
その他先進諸国	16.6	2.8	21.1	8.8
日本	16.6	2.8	21.1	8.8
途上国	25.7	6.5	38.0	381.3
アフリカ	0.4	0.1	3.7	363.3
エジプト	0.1	-	0.1	363.0
チュニジア	0.3	0.1	3.6	0.3
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	0.1	0.9	1.7	-
ブラジル	0.1	0.9	1.7	-
アジア及び太平洋諸国	25.3	5.5	32.5	17.9
西アジア	22.2	3.6	20.2	17.9
バーレーン	-	-	8.1	13.0
ヨルダン	0.1	-	0.6	0.3
クウェート	-	1.2	2.2	-
カタール	0.1	0.6	9.2	2.1
トルコ	22.0	1.8	0.1	2.5
南、東、東南アジア	3.1	1.9	12.3	0.1
中国	0.4	1.8	12.2	-
韓国	2.7	0.1	0.1	0.1
中央・東ヨーロッパ	1.1	8.7	3.5	2.2
チェコ	-	0.2	2.4	1.1
ウクライナ	1.1	8.5	1.2	1.2

出所) UNCTAD (データ出所: Bank of Algeria, unpublished data)

その他、アルジェリアでは汚職対策が重要な課題となっている。2005年8月に国連汚職防止条約を批准し、2005年には汚職対策法が成立し、政府及び調達の実行の透明性及び汚職に関して新たな罪刑を導入するなどアルジェリア政府も汚職問題に取り組んでいる。また、マネーロンダリング対策として、2005年に新たな法律が制定されている。この法律によって、

¹⁰³ OECD 諸国では、平均 201.5 時間であるが、アルジェリアでは 451 時間となっている。(Doing Business 2009 及びウェブサイト参照:

<http://www.doingbusiness.org/ExploreEconomies/?economyid=4>)

¹⁰⁴ US Department of State, Algeria 2006 Investment Climate Statement (<http://2001-2009.state.gov/e/eeb/ifd/2006/61956.htm>)

銀行口座を開設しようとするものの身元確認など、国際水準の規則が導入された¹⁰⁵。

1.4.4 投資関連法制度

(1) 投資法

アルジェリアでは、投資政策の原則は、「投資の自由、非差別、投資保護、利益の不可侵性」とされている。

投資に関する主要な法律は、2001年8月20日の投資促進に関するオルドナンス（法令）01-03号である¹⁰⁶。尚、この法律は、2006年7月15日のオルドナンス06-08号によって改正されている。2001年8月20日のオルドナンスは、投資手続きの簡素化、投資に関するワンストップサービスの設置など、アルジェリアにおける投資体制を大幅に変革する法となった。

2001年8月20日のオルドナンス第14条第1項で、「投資に関する権利及び義務に関して、外国の自然人及び法人は、アルジェリアの自然人及び法人と同じ取扱を受けるものとする」と規定し、外国人及び外国法人も平等な取扱いを受ける旨規定している。しかし、続く第2項では「外国の自然人及び法人は、アルジェリアと当該自然人または法人の本国が締結した取り決めの規定を条件として、同じ取扱を受ける」として、外国人に対する取扱について条件が付けられている。

【関連法令】

Ordonnance 01-03 du 20 août 2001 relative au développement de l'investissement

<http://www.mipi.dz/doc/fr/23.pdf>

Ordonnance 06-08 du 15 juillet 2006 modifiant et complétant l'ordonnance n° 01-03 du 20 août 2001 relative au développement de l'investissement (JORA : 047 du 19-07-2006)

<http://www.mipi.dz/doc/fr/75.pdf>

(2) 投資保護

2001年8月20日オルドナンス01-03号第15条では、将来起こり得る法の改正や廃止は、投資家から特に適用するように明示的な要請がない限り、既に実施された投資には適

¹⁰⁵ US Department of State, Algeria 2006 Investment Climate Statement

¹⁰⁶ このオルドナンスは、1993年10月5日の投資促進に関する法律的デクレ（Décret législatif no.93-12 du (octobre 1993 relatif à la promotion de l'investissement) を廃止して成立した。投資体制の根本的な変換と評価されている。（UNCTAD« Examen de la politique de l'investissement Algérie » 2004）

用されないものと規定している。

さらに、法律によって認められた場合を除き、既に行われた投資については行政手続きによる徴用 (réquisition) の対象とはならないと規定されている (同オールドナンス第 16 条)。また、徴用は正当かつ公平な補償のもと行われなければならないとされている。

(3) 投資優遇措置

外国投資促進の観点から、税制の観点から一定の条件の下で免税されるなど優遇措置が種々設けられている。

例えば、投資に直接関係する物品やサービスに関する付加価値税についての免税¹⁰⁷や投資に直接関係する不動産購入に際して譲渡税の免税などが挙げられる。

また、NIC から認可がおりた場合などには、そのほか財産税や法人所得税の免税などの優遇措置を受けることも可能である。

(4) 紛争解決

アルジェリア民事訴訟法では、民間及び公的セクターのどちらにも国際仲裁に申し立てることを認めている。さらに、1993 年 4 月 25 日の法令 93-09 号によって、国際的な契約に仲裁に関する条項を挿入することができるようになった。尚、アルジェリアは ICSID の協定に署名をしている。

【関連法令】

Décret exécutif n°06-357 du 9 octobre 2006 portant composition, organisation et fonctionnement de la commission de recours compétente en matière d'investissement.

<http://www.mipi.dz/doc/fr/66.pdf>

Décret 07-08 du 11 janvier 2007 fixant la liste des biens et services exclus des avantages

<http://www.mipi.dz/doc/fr/71.pdf>

(5) 国営化

1996 年 8 月 12 日憲法では、収用 (expropriation) は法律の定めによつてのみ行われ、事前の正当かつ公正な補償が与えられるものと定められている。また憲法では、私有財産の保護と商業及び産業の自由も保障している。しかし、前述の通り 2001 年のオールドナンスにおける徴用の規定では、投資が保護される範囲が狭くなっている。したがって、投資家

¹⁰⁷ 免税額は総売上高や貿易額などに基づいて算出される (<http://www.andi.gov.dz/soutien/soutien41.htm>)。

の間では、国有化について不安があると指摘されている¹⁰⁸。

(6) 民営化

アルジェリア政府は、1995年8月26日の公社の民営化に関するオルドナンス 95-22号のもと、民営化政策を推進したが、この法律には透明性の問題や、国営企業の評価等について手続き上に困難があった¹⁰⁹。そのため、民営化を一層推進させることを目的として、新しい法律、2001年8月20日の公社の組織、経営、民営化に関するオルドナンス 01-04号を制定している。

【関連法】

Ordonnance n°01-04 du 20 aout 2001 relative à l'organisation , à la gestion et la privatisation des entreprises publiques économiques.

<http://www.mipi.dz/doc/fr/1.pdf>

Loi no. 05-07 du 19 Raie El Aouel 1426 correspondant au 28 avril 2005 relative aux hydrocarbures

<http://www.mem-algeria.org/fr/legis/hydrocarbures-05-07.pdf>

1.4.5 資源利用

国営のハイドロカーボン企業である Sonatrach はかつて、規制的な役割も果たしていたが、2005年に新しい法律が成立し、商業的機能が分離された。このため、Sonatrach は、以前は自動的にプロジェクトを受注できていたが、現在は他の外国企業と同様に入札を行うことが義務付けられるようになった。

一方、ハイドロカーボン分野における規制については、新たな機関が二つ設置された。一つは管理・規制を担う機関（ARH）であり、安全や環境など様々な分野に関して、外国企業のコンプライアンスをモニタリングする。もう一方は資源を評価し、入札の実施、契約締結などを監督する ALNAFT と呼ばれる機関である¹¹⁰。

【関連法令】

炭化水素に関する法（Law on Hydrocarbon）

http://www.mem-algeria.org/legis/hyd_law_draft_project.htm

¹⁰⁸ UNCTAD« Examen de la politique de l'investissement Algérie » 2004, p.32.

¹⁰⁹ US Department of State, Algeria 2006 Investment Climate Statement

¹¹⁰ Loi no. 05-07 du 19 Raie El Aouel 1426 correspondant au 28 avril 2005 relative aux hydrocarbures、第12条

1.4.6 外貨送金

2001年8月20日のオールドナンス 01-03 号第 31 条では、交換可能な通貨での資本による投資について、投資資本およびその投資によって生ずる収入について保証されると規定している。さらに、第 31 条では、この保証が当初投資された額を上回る額であっても、動産の譲渡や精算についても適用されるものとしている。

この点については、「交換可能な通貨によって実施された投資」という制限が付されているため、技術投資などは含まれないことが問題点として考えられる。すなわち、工業所有権やノウハウ利用のロイヤリティ、フランチャイズ契約に基づく送金は含まれないのである。さらに、貸付金の償還や給料の送金なども含まれていない。

アルジェリアへの外貨送金に関して実際の運用において、送金の遅れなどの問題が指摘されている他、外国企業の中には、時折送金の禁止や追加の送金手数料を要求されることもあるようである¹¹¹。

2005年6月6日の規則 05-03 号が制定され、外国投資について、配当、利益などの分配方法について定めている。

1.4.7 土地所有

アルジェリアでは、住宅問題が社会的にも大きな課題となっているが¹¹²、外国投資における土地所有も非常に重要な課題として指摘されている¹¹³。

外国人もアルジェリアで土地を所有することが可能であるが、実際には外国人の土地所有は非常に困難になっている。その理由としては、そもそも土地が所有可能な状態となっていない場合があることその他、複雑な行政手続きや法律、法外な土地の値段、市場の硬直化、投機や非合法的な土地の再売買など様々な理由が挙げられている¹¹⁴。

こうした状況を背景に 2006 年に新しく法律が制定され、投資プロジェクトによっては、一定の条件の下で 20 年間のコンセッション形態（更新可能）での土地の提供が可能となった。さらに、2007 年 4 月には、不動産に関して 4 つの法令（*décret exécutif*）が成立している¹¹⁵。産業用不動産の運営のための国家機関として仲介・不動産庁（*Agence Nationale d'Intermédiation et de Régulation Foncière*）が設置された。その他、*Calpi* と呼ばれるシステムがあり、このシステムによって投資プロジェクトへの使用が予定されている公共の土地について、ライセンス協定を通して使用することができる。また、このシステムでは、

¹¹¹ UNCTAD« Examen de la politique de l'investissement Algérie » 2004, p.33

¹¹² 1 世帯 6 人として、800,000 世帯に住宅を提供することが目標とされている。
(KPMG“Investment Guide to Algeria”(edition 2008))

¹¹³ UNCTAD« Examen de la politique de l'investissement Algérie » 2004,p.65

¹¹⁴ UNCTAD« Examen de la politique de l'investissement Algérie » 2004, p.43

¹¹⁵ この改革によって、前述（1.1 投資機関）の ANIREF が設置されている。

プロジェクトの完了時に土地所有権が無条件で移転される可能性もある¹¹⁶。

【関連法】

Décret exécutif n°07-121 avril portant application de l'ordonnance n°06-11 du 30 aout 2006 fixant les conditions et modalités de concession et cessions des terrains relevant du domaine privé de l'Etat destinés à la réalisation des projets d'investissement

<http://www.mipi.dz/doc/fr/67.pdf>

Décret exécutif n°07-122 du 23 avril 2007 fixant les conditions de gestion des actifs résiduels des entreprises publiques autonomes et non autonomes dissoutes et des actifs excédentaires des entreprises publiques économiques et des actifs disponibles au niveau des zones industrielles

<http://www.mipi.dz/doc/fr/68.pdf>

1.4.8 輸出入に係る制度

2003年7月19日の商品の輸出入に適用される一般規則に関するオルドナンスが、基本原則を規定している。

【関連法】

Ordonnance n° 03-04 du 19 Joumada EL Oula correspondant au 19 Juillet 2003 relative aux règles générales applicables aux opérations d'importation et d'exportation des marchandises.

1.4.9 環境に関する法制度

2001年8月20日のオルドナンス No.01-03 第4条は、「規制される活動や環境に関する関係法令や規則の条件の下で、自由に投資を行うことができる」と定めており、環境法制の遵守を規定している。

環境に関する法律としては、1983年2月5日の環境保護に関する法 83-03号が挙げられる。また、1994年12月25日には、環境と開発に関する評議会 (Haute Conseil de l'environnement et du développement durable) が設置されている。

【関連法】

Loi n°83-03 du 5 février 1983 relative à la protection de l'environnement

¹¹⁶ KPMG“Investment Guide to Algeria”(edition 2008)

【参考文献】

UNCTAD« Examen de la politique de l'investissement Algérie » 2004

MDPPI « Investir en Algérie » 2004

KPMG “Investment Guide to Algeria”(edition 2008)

<http://www.algeria.kpmg.com/fr/Documents/Kpmg%20book%20EN.pdf>

JOGMEC 「資源開発環境調査 アルジェリア民主人民共和国」

シャルル＝ロベール・アージュロン『アルジェリア近現代史』（2002年）白水社

【参考ウェブサイト】

産業・投資促進省 (Industry and Investment promotion ministry/Ministère de l'Industrie et de la Promotion des Investissements)

http://www.mipi.dz/en/index_en.php

Limousin International

<http://www.limousin-international.info/fr/fiches-pays/algerie/investir>

アメリカ合衆国国務省ウェブサイト

<http://2001-2009.state.gov/e/eeb/ifd/2006/61956.htm>

1.5. 南アフリカの投資政策

1.5.1 概況

南アフリカでは、1991年に人種差別政策であるアパルトヘイトの関連法が廃止され、1994年4月には全人種が参加した初の民主的総選挙が実施されるに至った。この選挙では、アフリカ民族会議（ANC）が大勝し、マンデラ大統領を選出した。その後、南アフリカは、アフリカ統一機構（OAU）及び南部アフリカ開発共同体（SADC）への加盟を果たし、英連邦への再加盟に加えて、国連における議席も約20年振りに回復した。1999年には第2代目大統領として、ムベキ大統領が選ばれた。

ムベキ大統領の就任以前から、豊富な鉱物資源に支えられ、南アフリカ経済は右肩上がりの成長を続けており、1994年から2003年の経済成長率は平均約3%を記録している。2004年から2006年は約5%の成長率を記録している¹¹⁷。

2008年9月ANC中央執行委員会はベキ大統領に対し、2009年4月の大統領任期満了前に辞任を要求した。これを受けてムベキ同大統領は辞任し、国民議会にてモトランテANC副総裁が、大統領に選出された。

図表 2-14 南アフリカ概況

人口	4,790万人（2007年）
面積	1,219,912 km ²
GDP（current）	2億8,300万USD（2007年）
GDP成長率	4.9%（2007年）
貿易額	輸出：814億7千万USD（FOB）（2008年推計値） 輸入：873億USD（FOB）（2008年推計値）
主要貿易品目	輸出：金、ダイヤモンド、プラチナ、その他金属や鉱物、機械設備 輸入：機械設備、化学品、石油製品、食料品

出所）世界銀行ウェブサイトより作成（<http://web.worldbank.org/>）

ただし面積、貿易額、主要貿易品目については、CIA The World Fact Bookより作成（<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/sf.html>）

¹¹⁷ 世界銀行ウェブサイト参照。

1.5.2 投資関連機関

(1) 南アフリカ貿易投資庁 (Trade and Investment South Africa)

南アフリカ貿易投資庁¹¹⁸は南アフリカ貿易産業省 (Department of Trade and Industry; DTI) の一部局であり、投資及び貿易双方の促進に取り組んでいる。輸出促進の可能性 (capability) 及び能力 (capacity) を増大させること、外国及び国内の直接投資の増大と維持、さらに貿易産業省の海外オフィスとのネットワークを運用することが使命である。

貿易産業省の海外オフィスは、貿易投資庁によって運営されており、世界各国に 43 の事務所を擁している¹¹⁹。

投資の促進及び円滑化戦略 (Investment Promotion and Facilitation Strategy) が貿易産業省の執行委員会で 2008 年 4 月に決定されている。

DTI は、製造業分野における投資促進のため、次の 6 つのインセンティブを設けている。

- ①外国投資グラント (新しい機械・機器の価額の 15%まで、最大 300 万ランドまで支給)
- ②産業開発地区 (IDZ) : 生産関連材料の輸入関税免除、南ア国内からの調達材料に対する付加価値税免除等
- ③スキル・サポート・プログラム : 最大 3 年間まで労働者に対する研修コストの 50%及びサラリーの 30%を補助
- ④戦略投資プロジェクト・プログラム : 5 億ランド以上の戦略投資のための建設、工場及び機械購入コストについて 100% (最大 6 億ランドまで) 税金免除
- ⑤重要インフラ施設付加支給金ファンド : 重要インフラ開発プロジェクトのコストの 30%までを補助
- ⑥中小企業開発プログラム : 資産規模 1 億ランド未満の製造業中小企業に対して、最大 3 年間 305 万ランドまで無税支給

(2) 鉱物・エネルギー省 (Department of Minerals and Energy)

鉱物・エネルギー省には鉱物など地下資源を管轄する省庁である。資源開発促進のための部署が設けられており、南アフリカに外国からの投資誘致のための情報提供などを行っている。傘下の機関 MINTEK は、企業の申請に応じて工業及び鉱物加工技術を開発。

¹¹⁸ 南アフリカ貿易産業省ウェブサイト参照
(<http://www.thedti.gov.za/thedti/organisation1f.htm>)

¹¹⁹ Department of Trade and Investment “Annual Report 2007/2008”

(3) 南アフリカ準備銀行 (South African Reserve Bank)

南アフリカの中央銀行であり、外貨管理を行っている。また、南ア人所有のあらゆる種類の知的財産権の売却にあたって、SARBの承認が必要とされる。

1.5.3 投資状況

世界銀行 Doing Business 2009によると、南アフリカ共和国のランキング¹²⁰は181か国中32位にランキングされており、2008年から3つ順位を上げ、高い位置にランキングされている。項目の中で、最もビジネスがしにくいと評価されているのは、国境を越えた取引 (Trading Across Borders) の147位、そして雇用 (Employing Workers) の102位である。投資家保護については、9位と高く評価されている。

南アフリカへの外国からの投資状況は以下の通りである。

図表 2-15 直接外国投資主要国 (百万 USD)

国	2000	2001	2002	2003	2004
オーストラリア	32	175	-	174	-
オーストリア	-	1	-	-	-
ベルギー/ルクセンブルク	-	9	-	-	-
ブラジル	-	6	6	8	4
ブルガリア	-	-	-	4	-
チリ	1	12	-	-	-
中国	9	-	-	-	-
キプロス	1	-	1	-	-
チェコ	-	-	-	-	-
デンマーク	-	-	-	-	1
フィンランド	3	-	-	-	-
フランス	10	38	3	14	-
ドイツ	6	1655	295	125	125
ハンガリー	-	-	-	-	-
マダガスカル	-	-	-	-	-
マレーシア	26	24	37	3	1
モーリシャス	-	-	11	-	-
モロッコ	-	-	-	-	-
ナミビア	-	-	-	-	-
ポルトガル	1	2	-	2	2
サウジアラビア	-	-	-	-	-
スペイン	2	3	2	1	-
スウェーデン	6	7	25	6	-
イギリス	572	73	94	34	-
タンザニア	132	190	-	-	-
アメリカ合衆国	216	104	65	38	42

出所) UNCTAD WID Country Profile: South Africa

¹²⁰ World Bank, Doing Business 2009 (<http://www.doingbusiness.org/>)

(1) 腐敗

南アフリカは、国連の汚職防止条約の加盟国であり、2004年には汚職防止の法律を定めている¹²¹。さらに、2007年にOECDの汚職防止条約に署名し、2008年には中間報告を提出するなど、腐敗防止への取組みを行っている。Transparency InternationalによるCorruption Perceptions Index（腐敗度）は、2007年には179カ国中43位であったが¹²²、2008年では、180カ国中54位となっている¹²³。

(2) その他の課題

南アフリカの現在の問題としては¹²⁴、治安の悪さが指摘されている。具体的な例としては、検挙率の低さや事件発生後の対応の悪さなど、警察が機能していないことが問題視されている。

インフラ面では、自動車などの需要が伸びているにもかかわらず、それに見合う道路整備などが進められていないため、渋滞が問題となっていること、発電所の揚力不足などが課題とされている。

また、大きな社会問題として南アフリカにおけるHIV/AIDSの感染率の高さが指摘されている。特に若者の感染率が高く、進出企業の中でも毎年従業員がHIV/AIDSにより亡くなっているという。このため、将来の人材不足も懸念される場所である。

1.5.4 投資関連法制度

南アフリカにおいて外国投資は、経済成長や国際競争力の向上の手段とされ、外国投資に対して参入規制などは設けられておらず、開かれた制度となっている。一方で日本商工会議所からは、優遇策が不足していると指摘されている¹²⁵。

¹²¹ Prevention and Combating of Corrupt Activities Act 2004 (Act No. 12 of 2004)

¹²² US Department of State, 2008 Investment Climate Statement – South Africa (<http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/101011.htm>)

¹²³ Transparency International “Corruption Perceptions Index2008” (http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2008)

¹²⁴ 以下、貿易・投資円滑化ビジネス協会・機械輸出組合「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 2008年版」参照 (<http://www.jmcti.org/mondai/pdf/p852.pdf>)

¹²⁵ 貿易・投資円滑化ビジネス協会・機械輸出組合「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 2008年版」

(1) 投資優遇措置

①産業開発地域

南アフリカの製造業の競争力向上のために、産業開発地域（Industrial Development Zone、IDZ）が設けられている。IDZ には、空港や港となどへのアクセスが整備され、輸出志向の製造業向けに免税措置なども取られている。IDZ は、Coega IDZ（ポート・エリザベス）、East London IDZ、Richard's Bay IDAZ、JIA IDZ の計 4 つある。

②外国投資補助金

外国投資補助金（Foreign Investment Grants）によって、南アフリカへの移転の際、新しい機械等の設備に対してそれらの価値の 15% まで（最大で 300 万ランド）の補助金を受けることができる。

③自動車製造・開発プログラム（Automotive Production and Development Programme : APDP）

自動車製造業は、南アフリカ経済にとって重要な戦略的産業として位置付けられており、1995 年から自動車産業開発プログラム（Motor Industry Development Programme : MIDP）が実施され、南アフリカにおける自動車産業の促進が行われている。

MIDP は自動車及び部品製造業者に対して、輸出額を現地調達分として計算すること、及び、輸入時に同額の無税枠を活用することを可能にすることにより、自動車輸出を促進するものである。具体的には、④完成車・CKD 部品の関税の減率、⑤輸出額をベースとした輸入関税を減免するクレジットの発給及び、⑥対内投資の促進により構成される。自動車メーカー各社は、大量生産を図り得る車種の国内生産・販売及び輸出を行うとともに、高級車・上級車及び小ロット車を輸入することで、そのメリットを享受している。MIDP の導入により、プログラム開始以来、550 億ランドの輸入税払戻しと引き換えに自動車メーカーの南アフリカでの生産と輸出を促進、部品産業についても年間 40% の輸出増加をもたらした¹²⁶。

しかし MIDP に対して WTO の補助金協定に抵触すると指摘されていたこと、さらに 2012 年までのプログラムであることから、MIDP 後のプログラムの策定の必要性が指摘されていた。

MIDP 後の自動車産業促進プログラムとして、DTI は 2008 年 9 月に自動車製造・開発プログラム（APDP）を発表した。APDP の期間は 2013 年から 2020 年までであり、自動車製造を拡大させ、2020 年までに生産台数を 120 万台に増加させることを目的としている。

¹²⁶ 日本貿易振興機構（委託先：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）『平成 17 年度南アフリカ共和国を含む南部アフリカ関税同盟（SACU）における貿易投資動向・産業及び対外経済政策に関する調査報告書』2007 年 2 月

APDP の主要要素は以下の 4 点である¹²⁷。

- ① 関税 (Tariffs)
- ② 国内組立車に対する優遇措置 (Local Assembly Allowance)
- ③ 生産インセンティブ (Production Incentives)
- ④ 自動車関連の投資に対する優遇措置 (Automotive Investment Allowance)

APDP は、MIDP で採っていた輸出に基づくインセンティブの提供方式に代わって、輸出であるか否かを問わず国内 (組立) 生産の拡大に対して税金還付 (duty rebate credit) のインセンティブを与えようとするものである。まず、自動車に対する関税は、2012 年から完成車については 25%、組立用コンポーネンツについては 20% に設定される。また、国内組立車に対する優遇措置 (LAA) として、1 工場当たり年間 5 万台以上の組立生産を行うメーカーに対して、その 1% に相当する部品を免税扱いとする。具体的には、自動車アッセンブラーに対して、2013 年から南ア国内で組立生産される自動車価格の 18 から 20% に当る duty credit が発行される。生産者はまた、付加価値増加のためのサポートや、独立して雇用創出に寄与することに対して支援を与えられることが予定されている。

(2) 紛争解決

南アフリカは 1958 年の外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約 (ニューヨーク条約) に加盟しているが、ICSID の管轄権については同意していない。

(3) 収用

Expropriation Act of 1975 及び Expropriation Act Amendment of 1992 に基づき、南アフリカ政府は公共の必要のために私有財産を収用する権利を有している。収用の際の補償は、自由市場において実現したであろう価格で行われる。

実際に収用が行われた例としては、2007 年 3 月に初めて、政府は収用権利を発動し市場価格で農地を収用した事例ある¹²⁸。これは、土地改革に際して買取り交渉がまとまらなかった土地について、政府が収用権を発動した事例であった。

① 土地改革

アパルトヘイト時代の土地所有制度は、不公正なものであったことから、南アフリカ政府は 2014 年までに 30% の農地が黒人の南アフリカ国民が所有することを目指すとした。

¹²⁷ South Africa.Info 参照

(<http://www.southafrica.info/business/investing/incentives/apdp-050908.htm>)

¹²⁸ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement – South Africa

しかし、黒人の土地所有者は増加せず、黒人への土地分配は進まなかった。尚、黒人所有者から不当に奪取された土地については、ほとんどの場合交渉によって政府が土地を買い取った上で、土地の分配を行っている。

南アフリカの土地問題については、日本製紙連合会からは、Land Claim に関する要望が出されている。それによると、日本企業出資の関連会社の土地の一部が、「原住民を名乗る原告への土地返還要請(Land Claim)を南アフリカ土地問題省の Land Claims Commission KZN 州支局より受けた」後、「関連会社側の弁護士による再三の要求にもかかわらず当局の対応がなく、解決が大幅に遅れている」という問題点が報告されている¹²⁹。

【関連法】

Expropriation Act of 1975 (<http://faolex.fao.org/docs/pdf/saf9927.pdf>)

Expropriation Act Amendment of 1992 (<http://faolex.fao.org/docs/pdf/saf10006.pdf>)

1.5.5 外資規制

一部のセクターにおいては、外国人投資家に対する制限が設けられている。例えば、外国人による新設銀行の株式保有は 15% に制限されている。

また、南アフリカ非居住者が 75% 以上所有する企業に対しては、南アフリカにおける借入可能額に制限がある。現地での借入には、抵当付の社債 (mortgage bonds)、優先株なども含まれる¹³⁰。

1.5.6 税法

2001 年 1 月から南アフリカの税制度は、国際的な潮流に合わせ、源泉地から居住地主義に変更している。尚、南アフリカの税制は制度変更が頻発するため、外国人投資家の混乱を招きやすくなっていると指摘されている¹³¹。尚、税法については National Treasury が管轄しており、実際の失効は South African Revenue Service¹³²が実施している。

居住者の定義は、

- 常時南アフリカに居住している者
- 課税年度中に 91 日以上南アフリカに居住している、もしくは過去 5 年間に毎年 91 日以上滞在していた者かまたは合わせて 915 日以上滞在していた人

¹²⁹ 貿易・投資円滑化ビジネス協会・機械輸出組合「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 2008 年版」

¹³⁰ DTI ウェブサイト (<http://www.thedti.gov.za/offerings/offering.asp?offeringid=84>)

¹³¹ JOGMEC「南アフリカ共和国の投資環境調査」2006 年、30 頁。

¹³² SARS ウェブサイト (<http://www.sars.gov.za/>)

とされている¹³³。海外法人の企業については、南アフリカの管理下にある場合は「居住者」とされる。

【関連法】 (<http://www.sars.gov.za/LNB/MyLNB.asp>)

Customs and Excise Act No.91 of 1964

Estate Duty Act No. 45 of 1955

Income Tax act No.58 of 1962

Skills of development Levies Act No.9 of 1999

South African Revenue Service Act No.34 of 1977

Tax on Retirement Funds Act No.38 of 1996

Transfer Duty Act No.40 of 1949

Unemployment Insurance Contributions Act No.4 of 2002

Value-Added Tax Act No.89 of 1991

1.5.7 地下資源利用

南アフリカでは、鉱物資源は国家の管理の下に置かれているため、鉱業権を取得しようとする者は、政府より許可を取得しなければならない。

一方、水資源については、水利用者（鉱山会社等）が水資源の管理責任を負っていることが特徴である。政府は水利用者に対して、水利用に関するガイドラインなどを策定している¹³⁴。

(1) 鉱物・石油資源開発法

鉱物・石油資源開発法（The Mineral and Petroleum Resources Development Act 2002 : MPRD 法）は 2004 年に公布され、南アフリカにおける鉱業活動の基本法となっている。MPRD 法以前では、鉱業権は個人的所有権とされていたが、MPRD 法では全ての鉱物・石油資源が国家の保護及び管理下にあるとされた。したがって、試掘、探鉱及び採掘の権利を取得するには、政府に申請をしなければならない。すなわち、「BEE 適格企業」を認定された鉱山会社は、5年間の移行期を経て鉱物資源開発・採掘のための鉱業権を政府から取得し、政府にロイヤルティを支払うことを義務付けられている。

「BEE 適格企業」とは、2002 年 10 月に公布された「鉱業憲章」（正式名称は Broad-Based Socio-Economic Empowerment Charter for the South African Mining Industry）と、その付属文書である「スコアカード」により規定されたブラック・エコノミック・エンパワメント（BEE（後述））のための 18 項目を満たす企業である。この項目は、「鉱業憲章」に

¹³³ JOGMEC 「南アフリカ共和国の投資環境調査」 2006 年、30 頁。

¹³⁴ JOGMEC 「南アフリカ共和国の投資環境調査」 2006 年、18 頁。

において、所有、経営、雇用の平等、人材開発、調達等の各側面から規定されている。具体的には、a)企業資本に対する黒人持分の割合を5年以内（2009年まで）に15%、10年以内（2014年まで）に26%に引き上げる、b)管理職において黒人の占める割合を5年以内に40%に引き上げる、c)従業員に占める女性の割合を5年以内に10%に引き上げる、d)2005年までに全従業員が読み書き計算ができるように学習機会を与える、等の目標が設定されている。また、鉱業権保有者は、鉱山がある地域社会に加えて、鉱山の従業員の地域社会に対しても、社会経済的開発に貢献すべきであると規定されている。

【関連】

The Mineral and Petroleum Resources Development Act 2002

<http://www.info.gov.za/view/DownloadFileAction?id=68062>

1.5.8 外貨規制

South African Reserve Bank の Exchange Control Department が外貨交換に関して管理している。外貨への交換は、外貨交換について認可をうけた商業銀行（authorised dealers）を通して行う。

日本のビジネス業界からは次のような指摘がなされている¹³⁵。外貨保有期間が6ヶ月間に限定されており、ランド転する必要があることから、外貨保有期間制限の撤廃が要望されている。その他、国外投資の金額制限について申請時の必要書類が多いことから、簡素化が望まれている。また、南アフリカ国外への投資の際に、南アフリカからの出資比率が50%を超えていることが南アフリカ準備銀行の運用ルールとなっているという。

【関連法】

Exchange Control Amnesty and Amendment of Taxation Laws Act [No. 12 of 2003]

South Africa Government: Legislation

<http://www.gov.za/acts/index.html>

1.5.9 外国人の入国及び就労

外国人に対する職種制限はないが、外国人が南アフリカで労働するにあたって、労働許可を取得しなければならない。南アフリカでは現地人の雇用が原則となっているが、当該職種に対して適格な南アフリカ人の採用が難しい場合や有資格者などの外国人の雇用については認められている。

¹³⁵ 貿易・投資円滑化ビジネス協会・機械輸出組合「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 2008年版」

就労資格は複数設けられており、まず **Exceptional Skills Work Permit** というカテゴリーの就労許可の場合は、資格の証明に加えて、その資格が南アフリカの経済に資することを示さなければならない。その他、一般的な就労資格としては **General Work Permit**、また企業内転勤の場合は、**Intra Company Transfer Work Permit** を取得する必要がある。

近年、南アフリカの高い失業率を背景に、外国人に対する労働許可の発給が厳しくなっている。日本のビジネス界からは、**General Work Permit** の延長手続きが、内務省の担当者によって受理されないケースが出てきていると指摘されている¹³⁶。

1.5.10 土地所有

外国人による土地所有は可能であり、特に制限はない。しかし、南アフリカにおいては前述の通り土地改革が大きな課題となっていることには留意しなければならない。

南アフリカ準備銀行 (**South African Reserve Bank**) は、外国人を自然人、法人の場合でも「非居住者 (**non-residents**)」として位置付けている。非居住者が、土地購入の際に現金で支払いを行う場合は、準備銀行は特に介在しない。非居住者が土地を購入する場合は購入価格の 50% までは資金の借入が可能であるが、残りの 50% については購入者が調達を行い、南アフリカの銀行に振り込まなければならない。

南アフリカにおける労働許可を持っている、非居住者については、労働許可の有効期間においては「居住者」と見なされるため、ローンに関する規則の対象外となる¹³⁷。

1.5.11 調達に係る制度

政府調達においては、入札時の評価に雇用均等法の遵守状況や、黒人や女性などの雇用割合も考慮される。

1.5.12 輸出入に係る制度

南アフリカは輸入品については、ほとんどの場合規制はないが、一部の商品に関しては政府から通達が出されており、輸入許可が必要となる。監督当局は南アフリカ国際貿易手続委員会 (**International Trade Administration Commission of South Africa**¹³⁸) である¹³⁹。輸出許可は 3 日以内に発給されるが、申請は発送日の最低 2 週間前までに行う必要が

¹³⁶ 貿易・投資円滑化ビジネス協会・機械輸出組合「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 2008 年版」

¹³⁷ DTI, *Investors Handbook*

¹³⁸ ITAC ウェブサイト (<http://www.itac.org.za/>)

¹³⁹ 対象となる物品によっては、その他の機関からの許可が追加的に（もしくは事前に）必要となる場合もある。(DTI, “*Investors Handbook*” 参照)

ある。

南アフリカからの輸出については、戦略的な資源、農産品、金属廃棄物やスクラップなどは規制の対象となる。

【関係法】

関税及び間接税に関する法 (Customs and Excise Act)

輸出入管理法 (Import and Export Control Act)

国際貿易機構法 (International Trade Administration Act)

1.5.13 環境に関する法制度

環境保全については、憲法第 24 条に以下のような規定をおいている。

全ての人は以下の権利を有する

- a. 健康や福利 (well-being) に害とならない環境、及び
- b. 現在及び将来の世代のために、合理的な立法及び他の手段によって環境を保護されること
 - i. 公害を防ぎ、生態系の悪化を防ぐこと
 - ii. 保存を促進すること
 - iii. 正当な経済と社会の発展を促進しつつ、生態学的に持続可能な発展を保護し、天然資源を使用すること

MPRD 法にも規定が置かれており、第 37 条では持続可能な開発原則にしたがい鉱業活動を実施することを規定している。

【関連法】

1996 年憲法 (Constitution of the Republic of South Africa 1996)

<http://www.info.gov.za/documents/constitution/index.htm>

1.5.14 雇用に関する法制度

南アフリカには、最低賃金が全国的には決められていないが、労働大臣が最低賃金について通達を出している。

南アフリカでは、ストライキを行う権利は南アフリカの法律上保護されている。労働組合が非常に強いことが特徴として挙げられる。また、2007 年には、国内の格差問題がクロズアップされ労働争議が頻発している。

1994 年以降成立した主要な労働法は次のとおりである。

図表 2-16 南アフリカの主要な労働法

法律名	主要目的	成立
労働関係法： Labour Relations Act (LRA)	集団交渉の枠組規定、労働組合の権利規定、スト権及びロックアウト権の規定、自発的職場フォーラムと紛争解決の導入。	1995/1996
雇用基本状態法： Basic Conditions of Employment Act	LRA で規定されない労働者に対する最低基準を適用するための枠組提供、労働時間、離職条件、解雇手続き、残業手当、子供の就業規制等に係る最低限の基準設定。	1997
平等雇用法： Employment Equity Act	大企業における人種及び性差別除去のための報告計画の枠組み提供	1998
技能開発法及び技能開発税法： Skills Development Act and Skills Development Levies Act	企業の年間賃金支払額の 1%（開始時は 0.5%）を強制的に研修税として徴税することを規定。	1998/1999

出所) Hirsch A, *Season of Hope - Economic Reform under Mbeki and Mandela* (Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press), 2005, p.183.

(1) B-BBEE 法

2004 年 1 月に、ムベキ大統領(当時)が Broad Based Black Economic Empowerment Act of 2003 (B-BBEE 法) に署名した。この法律は、アパルトヘイトに代表される南アフリカの長い人種隔離政策によって、差別をうけてきた黒人の企業活動参加を促進する目的で制定されたものである。この法律では、黒人資本参加比率を上げることが目指されており、鉱業の場合は 2009 年までに 15%、14 年までに 26%に引き上げることが免許交付の条件となっている、また、銀行営業の免許交付条件については、2014 年までに 10%までに引き上げることが条件となっている¹⁴⁰。BEE の状況は、政府調達などの場合に考慮される。

BEE を具体的に推進するために、産業別の「B-BBEE 憲章」の作成が進められている。前述の「鉱業憲章」がその皮切りとなって、翌 2003 年には「金融サービス憲章」が発表された他、これまでに「統合運輸セクター」、「建設セクター」、「森林セクター」、及び「観光セクター」について、B-BBEE 憲章が発表されている¹⁴¹。「鉱業憲章」は、鉱物採掘権のライセンス化の必要性から法制化されたが、他の憲章は各業界団体の自主的な取組として公表されているものであり、法的な拘束力を有するものでない。しかし、各企業は憲章毎の「スコアカード」を用いてエンパワーメント目標の達成度を評価され、得点の低い企業は公的部門との取引から実質的に排除される仕組になっている。

¹⁴⁰ JETRO ウェブサイト参照。

¹⁴¹ 各憲章については、<http://www.dti.gov.za/bee/beearters.htm> を参照。

鉱業部門や金融部門における黒人による資本の取得が進む一方、B-BBEE は政治にコネをもつ少数のエリートを利するのみであるという批判や、特に外国投資家からはビジネスリスクであるとの不満が噴出した。例えば、マイクロソフトは BEE の黒人所有要求に反対して資本引揚げも辞さずとして政府に政策変更を要求したが¹⁴²、その結果、2006 年 12 月に採択された BEE「コード・オブ・グッド・プラクティス」では、多国籍企業には、株式持分の移行を伴わないメカニズムの利用を通じて、株式移行に匹敵する「ポイント」を蓄積することが認められた。ただし、このメカニズムが DTI によって承認されること、当該多国籍企業が、子会社について 100%の所有権を有するというグローバル・コーポレート・ポリシーを有すること等がその前提となる¹⁴³¹⁴⁴。 BEE 法に関しては、日本のビジネス界からは、BEE 法が南アフリカの国策として進められていることから実際の BEE 改正が難しいことは認識した上で、管理職レベルなどの人材確保が困難となっており、進出企業が困難を抱えていることが指摘されている。また、BEE 法が貧困層の改善には役立っていないという点の他 BEE 法による企業側の負担が大きく、自由な雇用が阻害されているため、逆に投資の阻害要因となっているとも評価されている。貧困層に対する教育の向上など、別の観点から貧困問題に取り組む必要性があると指摘されている¹⁴⁵。

¹⁴² 日本貿易振興機構（2007）

¹⁴³ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement – South Africa.

¹⁴⁴ 最新の BEE Code of Good Practice 及びその成果等については、<http://www.dti.gov.za/bee/beecodes.htm> を参照。

¹⁴⁵ 貿易・投資円滑化ビジネス協会・機械輸出組合「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 2008 年版」

【参考文献】

JOGMEC 「南アフリカ共和国の投資環境調査 2006 年」

(<http://www.doingbusiness.org/ExploreEconomies/?economyid=172>)

Department of Trade and Investment, Investors Handbook

(<http://www.thedti.gov.za/publications/finaldtibooklet.pdf>)

Department of Trade and Investment “Annual Report 2007/2008”

OECD “Economic Assessment of South Africa2008”

(<http://www.oecd.org/dataoecd/58/32/40959551.pdf>)

South Africa “ Phase 1, Review of Implementation of the Convention and 2997 revised Recommendation” (<http://www.oecd.org/dataoecd/51/30/40883135.pdf>)

日本貿易振興機構（委託先：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング）『平成 17 年度南アフリカ共和国を含む南部アフリカ関税同盟（SACU）における貿易投資動向・産業及び対外経済政策に関する調査報告書』2007 年 2 月

【参考ウェブサイト】

南ア貿易投資庁（Trade and Investment South Africa）

<http://www.thedti.gov.za/>

南アフリカ鉱物・エネルギー省

http://www.dme.gov.za/minerals/about_minerals.stm

南アフリカ準備銀行

<http://www.reservebank.co.za/>

1.6 コロンビアの投資政策

1.6.1 概況

コロンビア議会は二院制であり、立憲共和制をとっている。大統領は 2002 年 8 月以来、アルバロ・ウリベ・ベレス大統領（2006 年に再選）。治安強化を打ち出して和平問題に取り組むなど、国民からの支持を受けている¹⁴⁶。

コロンビアは、1980 年代の中南米債務危機にも唯一債務繰延をせずプラス成長を続けている。経済運営は堅実であり、パフォーマンスも良好である。貿易政策面では、コロンビアにとり、輸出入ともに最大の貿易相手国である米国との自由貿易協定（FTA）交渉を最優先課題とし、2004 年 5 月、他のアンデス諸国（ベネズエラを除く。ボリビアはオブザーバー）とともに米国との交渉を開始。2006 年 11 月、コロンビアー米 FTA 署名、2007 年 6 月にコロンビア議会で批准した。同国はアンデス共同体（CAN）の加盟国、メルコスールの準加盟国でもある。また、メキシコ、ベネズエラと構成する G3 で自由貿易地域を形成している他、中米 3 カ国（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス）との間でも、2007 年、FTA を署名済みである¹⁴⁷。

図表 2-17 コロンビア概況

人口	45.6 百万人（2006 年世銀）
面積	1,139,000 km ²
GDP	1,720 億ドル（2007 年コロンビア国家統計庁）
GDP 成長率	7.5%（2007 年コロンビア国家統計庁）
貿易額	輸出： 299 億ドル（2007 年コロンビア国家統計庁） 輸入： 328 億ドル（2007 年コロンビア国家統計庁）
主要貿易品目	輸出： 石油、コーヒー、石炭（南米最大の埋蔵量：約 66 億トン）、バナナ、エメラルド（産出規模世界一）、切り花、衣類 輸入： 機械、通信機器、食品、自動車

出所）外務省ウェブサイトより作成

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/colombia/data.html>)

¹⁴⁶ 外務省「政府開発援助国別データブック 2007」

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/07_databook/pdfs/06-11.pdf)

¹⁴⁷ 外務省ウェブサイト参照。

1.6.2 投資関連機関

(1) Ministry of Trade, Industry and Tourism (商工観光省)

商工観光省は、Ministry of Finance and Public Credit (財務公的信用省) との調整により、Council on Economic and Social Policy (COPNES; 経済社会政策諮問会議) のガイドラインを考慮しつつ、外国投資政策の策定を行う¹⁴⁸。

PROEXPORT COLOMBIA の所轄省庁でもある。

www.mincomercio.gov.co

(2) PROEXPORT COLOMBIA (コロンビア貿易投資促進機関)

貿易促進、外国投資アドバイザリーサービス、情報提供、投資プロジェクト促進等を実施。

<http://www.proexport.com.co>

(3) Banco de la República - Central Bank (コロンビア中央銀行)

外国投資の登録先機関。外国投資は取引を行った日から 3 ヶ月以内に中央銀行の為替オフィスに登録されなければならない¹⁴⁹。

www.banrep.gov.co

(4) Commission of Companies (企業委員会)、Chamber of Commerce (商工会議所)

外国・国内投資家は企業委員会からのライセンスを取得しなければならない。また、外国・国内投資家は地域の商工会議所に登録しなければならない。¹⁵⁰

1.6.3 投資状況

コロンビアにおける主な対内投資先産業は、石油を含む鉱業である。続いて、製造業、運輸・ウェアハウス・通信業、金融業となっている。

主要な投資母国は、表 2-18 のとおり、アメリカ合衆国、イギリス、スペイン、メキシコ等が挙げられる。2002 年から 2007 年第二四半期の投資ストック額で、アメリカ合衆国が

¹⁴⁸ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Colombia
(<http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/100836.htm>)

¹⁴⁹ 同上。

¹⁵⁰ 同上。

33%、EC 諸国が 32%を占めている¹⁵¹。

図表 2-18 対コロンビア直接外国投資主要国（百万 USD）

国	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 (Q1)	累積2002-2008Q1	累積シェア
1 米国	783.9	273.8	874.2	1,410.4	1,524.1	1,389.1	369.6	6,625.1	30%
2 イギリス	-10.8	35.0	16.5	3,747.1	17.5	34.9	16.2	3,856.4	18%
3 スペイン	107.4	154.7	135.6	598.8	492.0	289.0	277.1	2,054.6	9%
4 メキシコ	20.5	19.0	16.4	1,062.8	31.4	340.4	50.1	1,540.7	7%
5 アングイラ	-	-	-	-	-	1,019.9	342.9	1,362.8	6%
6 パナマ	40.5	134.8	10.4	208.5	239.7	477.2	106.6	1,217.6	6%
7 バージン諸島	166.5	124.8	194.0	276.9	349.2	69.6	31.0	1,212.1	6%
8 バミューダ諸島	173.2	7.0	513.3	222.3	7.6	12.4	1.9	937.7	4%
9 ブラジル	10.5	0.8	7.5	8.2	19.5	529.0	16.1	591.5	3%
10 ケイマン諸島	76.4	6.0	5.2	31.3	158.7	131.2	1.3	410.1	2%
20 日本	0.6	41.2	6.6	0.0	0.6	9.2	0.6	58.8	0%
石油分野を除く小計	1,680.9	1,198.2	1,966.6	8,139.8	3,174.4	3,894.8	1,771.9	21,826.6	
所得再投資	3.7	244.4	554.2	987.5	1,486.7	1,820.7	425.7	5,522.9	
石油セクター	449.1	277.9	494.9	1,124.6	1,995.0	3,324.2	948.2	8,613.9	
総計	2,133.7	1,720.5	3,015.6	10,252.0	6,656.0	9,039.8	3,145.8	35,963.4	

出所) コロンビア中央銀行、PROEXPORT COLOMBIA

(<http://www.proexport.com.co/vbecontent/library/documents/DocNewsNo7011DocumentNo7434.XLS>)

コロンビアは伝統的に堅実な財政運営を行っており、中南米諸国では頻繁に見られる債務繰延を行っていない。かつて、コーヒー産業を中心とする農業国であったが、近年は輸出製品の多角化を進めており、農業の GDP 比は低下している。近年は減産傾向にあるものの石油やガスの埋蔵量が豊富で、石炭、金等の天然資源にも恵まれている。人口も中南米ではブラジル、メキシコに次ぐ規模である¹⁵²。

コロンビア政府は 1990 年代前半から経済自由化改革を開始し、外国投資家に対する内国民待遇の付与、利益・資本金の対外送金規制の緩和、例外分野を除く外資受入れ等を進めた。2002 年以来、第 1 期ウリベ政権はさらに経済自由化を進め、電気通信、会計・監査、エネルギー、観光等の分野の改革を実施した。¹⁵³

2007 年に第 2 期ウリベ政権の新たな国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」を策定した。その中で、コロンビアにおける 2007 年から 2010 年の平均経済成長率目標を 5%とし、そのために道路等のインフラ整備、財政の健全化、学術・テクノロジー及び技術革新の各テーマにおいて投資増大が必要だとしている。

国際的な NGO の Transparency International では、各国の腐敗度に関するランキング（順位が高いほど汚職度が低い）を発表しているが、2006 年の報告によると、コロンビア

¹⁵¹ 同上。

¹⁵² 外務省「政府開発援助国別データブック 2007」

¹⁵³ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Colombia

の順位は 163 か国中 59 位である¹⁵⁴。

1.6.4 投資関連法制度

(1) 投資法

1991 年に制定された外国投資自由法 (Law 45 of 1990) により、証券投資の自由化、国営企業の民営化が促進された。直接投資については、2000 年政令 2080 (Decree 2080 of 2000) による外国投資規定が制定された。外国投資規定では、内外無差別 (外資に対する内資との同等な待遇の供与)、外資登録の自動承認、資本・利益の対外送金の保証の 3 原則が明確化されている。

①無差別原則

外国投資規定第 2 条は、コロンビアにおける外資による投資について、「すべての面で内国民の投資と同等に扱われるべき」ことが規定されている (ただし、特定の制度に関する規定は除く)。同様に、外資のみに対する優遇措置も認められない。

②例外分野

外国投資規定第 6 条は、例外分野として、a) 国防および国家安全保障に係る活動、b) コロンビア国内産ではない有毒、危険、または放射性物質の加工、廃棄または解体、を定めている。

③外資登録の自動承認

外国投資規定第 7 条は、特定の制度に関する規定がない分野に関しては、「外国投資はいかなる承認の対象ともならないこと」 (“... foreign investments are not subject to any authorization”.) を規定している。

外国投資規定第 8 条は、外国投資家に対して初期投資または追加的投資をコロンビア中央銀行に登録しなければならないと規定している。

④外資出資比率の制限

コロンビアには基本的に外資出資比率制限はなく、いかなる金額でも外資 100% による企業設立が可能である。しかしながら、コンセッションによる TV 放送事業は 40% までの制

¹⁵⁴ 尚、1 位はフィンランド、アイスランド、ニュージーランドの 3 カ国で、日本はドイツに次ぐ 17 位である。(Transparency International “Transparency International Corruption Perceptions Index 2006” November 2006)

限がある (Law 680 of 2001) ¹⁵⁵等。下記「⑧外資規制が残存する分野」参照。

⑤送金の自由

外国投資規定第 10 条は、再投資や保有等の自由とともに、海外送金の自由を規定している。投資利益、企業閉鎖、減資差益等によって生じた利益の送金自由を規定しているものの、2008 年政令 1888 (Decree 1888 of 2008) の改正により、海外直接投資は 2 年以上維持されなければならない、企業清算に起因する海外送金はこの期間が過ぎてからのみ可能であるとの規定が設けられている (ただし、既に発効している国際合意は棄損せず)。また、第 11 条では、送金自由の例外として、外貨準備が輸入の三ヶ月分を下回る場合を挙げている。

⑥紛争処理

外国投資規定第 14 条は、発効済みの国際合意に定めがない場合、外国投資に関連する法制の適用に関してはコロンビア法が適用されることを規定している。また、裁判管轄権や仲裁ルールについて、当事者間の合意がない場合には、コロンビア裁判所または仲裁が管轄権を有する (ただし、他国の管轄権を棄損することはない) と規定している。したがって、当事者間で国際仲裁を契約内の仲裁条項等によって自由に合意することができる。

外国投資規定以前に発効した国内法である 1996 年法 315 (Law 315 of 1996) では、コロンビア政府と外国投資家との間の契約に、国際仲裁条項を盛り込むことが是認された。また、1998 年政令 1818 (Decree 1818 of 1998) は、異なる法定住所の契約当事者が契約内で第三国における仲裁を自由に規定し得ることを定めた。ただし、後述する 2005 年法 963 に基づく Legal Stability Contract による契約関係にある投資家対国の紛争は国際仲裁に付してはならない。¹⁵⁶

⑦特定の分野における外国投資法制

外国投資規定第 III 編は「外国投資に関する特定法制」(Section III Special Regimes for Foreign Capital Investment) とし、第 18 条から 25 条において金融分野および炭化水素・鉱業分野に関する規定を設けている。金融分野については金融監督庁 (Financial Superintendency) による事前承認が必要である (第 18 条)。炭化水素・鉱業分野については、石油及び天然ガスの探査および開発、炭化水素の精製、移送、流通、鉱物の探索、開発、利得及び変換のプロジェクトに係る外国投資は、ECOPETROL (国営石油公社) との契約により行わなければならない (第 21 条)。

同第 III 編第 III 章では、外国ファンドを通じた証券投資について規定されている (Section

¹⁵⁵ ジェトロ「コロンビア・外資に関する規制」

(http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/co/invest_02/)

¹⁵⁶ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Colombia

III, Chapter III “General Regime for Portfolio Foreign Capital Investment”)。外国投資ファンド（第 27 条に定義）は、金融監督局より事前許可を取得する（第 28 条）。

⑧外資規制が残存する分野

上記「特定の分野における外国投資法制」を踏まえ、コロンビアにおいて外資規制が残存する分野とその概要は以下のとおり整理される¹⁵⁷。

➤ 会計・監査・データプロセス

会計・監査サービス提供者には登録義務が課せられている。コンサルティング会社もしくは個人により提供されるサービスには制限は課せられていない。

データプロセス・情報サービスの提供にあたっては、コロンビア域内の拠点設置が要件。

➤ 広告およびラジオ・テレビサービス

コロンビアのテレビ業に広告に関するローカルコンテンツ要求はないものの、**National Television Commission** は外国製コマーシャルに対して国内製の 2 倍の時間当たり放映料を課している。また、コロンビアテレビ放送法（Law 182/95 および Law 375/96）外国投資家に対し、自国のテレビ事業に活発に参画していることを要求している。さらに、内国放送事業者に対し、プライムタイムの 70% は国内で製作された番組の放映に当てるべきことを要求している。プラムタイム以外は同 50% であり、午前 0 時から午前 10 時については制限なし。

テレビ、ラジオ放送、映画製作、映画複製は内国民待遇の例外となっている。テレビ・ネットワークの外資出資比率の上限は 40%、ラジオ放送局については 25%、地域テレビ製作会社については 10% であり、外国アーティストの地方テレビ番組制作への参加は相互主義が要件となっている。さらに、国有テレビ番組の制作が外国人ディレクターによる場合、脚本家や主演級俳優はコロンビア国籍でなければならない。さらに、公衆テレビチャンネル権獲得のための入札はコロンビア国籍に限られる。

➤ 銀行

外国銀行はコロンビアにおいて 100% 保有の子会社を設立し得るが、1 機関について、直接投資によって 10% 以上、またはポートフォリオ投資によって 5% 以上の資本保有をする場合、事前に **Banking Commission** の承認を得なければならない。

外国銀行のコロンビア国内の展開にあたっては拠点を設置しなければならず（Decree 2951/2004）、内国銀行と同様の資本金等の要件を満たす必要がある。

➤ ハイドロカーボン

2003 年、コロンビア政府は **ECOPETROL**（国営石油公社）からハイドロカーボンに関

¹⁵⁷ 同上

する規制権限を National Hydrocarbons Agency (NHA)に移管。NHA がハイドロカーボン分野の競争当局となり、ECOPETROL と外資系企業の競争を促進している。外資系 100% の投資も可能であり、石油会社の探鉱権も 30 年に延長。

➤ 保険

外資系 100%の子会社設立が可能。コロンビア国内の展開にあたっては拠点を設置しなければならない。なお、海運保険については外資の参入を禁じている。自動車強制保険や年金保険等を除く保険の越境取引も可能。外資保険会社および金融サービス会社による支店設置も自由化されている。

➤ 法務

外国法律事務所は内国法律事務所との合併によってのみ参入可能。

➤ 電気通信

100%外資の設立が可能。ただし、WTO 電気通信サービス交渉時においても「コールバック・サービス」は禁止している。長距離通話への参入に係る高額なライセンス料、拠点設置要求、経済需要テスト (Economic needs test) 等の障壁の存在が米国政府等によって指摘されている。

➤ 運輸

コロンビアでライセンスを受けた商用船については外資の参入が禁止されている (1971 年商法第 1458 条)。また、海運代理店については外資制限 30%、国内航空および国内海運については 40%である (同第 1490 条)。

(2) 投資優遇策

①投資優遇措置

コロンビアの投資優遇策は、優先セクターである製造業、農産業、鉱業・石油、輸出業においてとられている。雇用創出、先端技術の発展、国家収支の改善、物価低減に貢献する場合、優遇策の対象となる。具体的には、中央政府による輸入関税や租税免除、政府からの投融資、地方政府による免税期間等の措置がとられる¹⁵⁸。

②フリートレードゾーン等

コロンビアはフリートレードゾーンを設けている。2007 年 2 月の大蔵省令 (Decree 1004

¹⁵⁸ Deloitte, International Tax and Business Guide: Colombia, May 2007
(http://www.deloitte.com/dtt/cda/doc/content/dtt_tax_guide_colombia_121807%281%29.pdf)

of 2005) はフリートレードゾーンに関する法規を一括すべく交付された。同令によれば、フリートレードゾーンには常設フリートレードゾーン、特別常設フリートレードゾーン、一時的フリートレードゾーンの 3 種が設けられ、それぞれ資本・雇用規模等によって定義され、関税、付加価値税等の免除措置等が供される¹⁵⁹。なお、WTO 補助金・相殺関税措置に関する委員会の 2002 年決定に従い、WTO 整合性確保のため、2007 年 1 月より法人税減免が廃止され、15%の法人税の対象となっている。

コロンビアにはこの他、輸出経済特区、プラン・バジェホ (Plan Vallejo) 制度 (輸出向け生産のための関税・付加価値税優遇措置)、観光フリーゾーン、アンデス取り決めに基づく観光フリーゾーン、Alex (大規模輸出車) 等の優遇措置が存在する。

(3) 投資の法的安定性に係る国内法

コロンビアでは、国内の投資関連法制の安定性を確保すべく、2005 年に法 962 及び法 963 の 2 つの国内法を承認した。2005 年法 962 (Law 962 of 2005) では既存の行政手続きの簡素化が規定された。2005 年法 963 (Law 963 of 2005) では、投資関連の適用法 (税法や労働法等を除く) を投資時点と同様のまま 3~20 年維持する規定であり、最低額や業種等の要件を定めている。但し、既述のとおり、同法に基づく Legal Stability Contract による国と投資家の契約において紛争が生じた場合には国際仲裁に付すことができない。¹⁶⁰

(4) 税法

コロンビアでは 2006 年末に税制改革を行い、税法第 240 条 (2006 年法律第 1111 号 12 条により改定) に基づき、2008 年から法人税率は 33%となっている (それ以前は 34%)。国税は、他に個人所得税、臨時利益税、金融取引税、印紙税、付加価値税、資産税がある。海外送金に対して 7%の送金税が課税されていたが、2006 年に撤廃された¹⁶¹。

¹⁵⁹ ジェトロ「コロンビア・外資に関する奨励」
(http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/co/invest_03/)

¹⁶⁰ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Colombia

¹⁶¹ Deloitte, International Tax and Business Guide: Colombia, May 2007 およびジェトロ「コロンビア・税制」(http://www.jetro.go.jp/world/cs_america/co/invest_04/)

【参考文献】

Deloitte, International Tax and Business Guide: Colombia, May 2007

World Bank, Doing Business 2008 Colombia

【参考ウェブサイト】

PROEXPORT COLOMBIA (コロンビア貿易投資促進機関)

<http://www.proexport.com.co>

特に、次の法令や資料が有用。

➤ **DECREE 2080 OF 2000(October 18)**

<http://www.proexport.com.co/vbecontent/library/documents/DocNewsNo55509DocumentNo5551.PDF>

➤ コロンビア投資法制ガイド

<http://www.proexport.com.co/vbecontent/library/documents/DocNewsNo55509DocumentNo6728.PDF>

➤ 外国投資レポート

<http://www.proexport.com.co/vbecontent/library/documents/DocNewsNo7011DocumentNo7433.PPT>

#271,7,スライド 7

Banco de la República - Central Bank (コロンビア中央銀行)

www.banrep.gov.co

特に、次の資料が有用。

アメリカ合衆国国務省“2008 Investment Climate Statement – Colombia”

(<http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/100836.htm>)

【その他参考となると思われる法律・法令】

Law 45 of 1990

Decree Law 663 of 1993

Decree 1844 of 2003

Decree 4210 of 2004

Resolution 8 of 2000 issued by the Central Bank, as amended

Regulatory Circular Letter DCIN 83 of December 16, 2004

Decree 4474 of 2005

Law 963 of 2005

Decree 1940 of 2006

1.7 ポーランドの投資政策

1.7.1 概況

第2次世界大戦後、ポーランドはソ連圏に組み込まれ社会主義国家が成立した。ソ連の管理下のもと、社会主義計画経済が進められた。その後、労働者によるストライキなどの反体制運動が起こり、自由化運動である「連帯」が組織化された。こうした自由化を求める運動の活発化を背景に、1989年に行われた選挙では「連帯」が大勝し、民主主義的な政権が樹立されるに至った。1990年には総合的な経済改革の計画が導入され、ポーランドの市場経済化が進んだ。

1991年のワルシャワ条約機構解散後、ポーランドは西側組織への参加を目標とした外交政策を採用した。1995年6月にWTO、1996年11月にはOECDに加盟、1999年3月にNATOに加盟している。2000年のニースでのEU会議でポーランドのEUへの早期加盟が原則的に承認された¹⁶²。2004年5月にはEU加盟を果たし、EUとの協調を重視する外交方針を掲げている。

図表 2-19 ポーランド概況

人口	3,806万人（2007年）
面積	312,679km ²
GDP（current）	4,200億円（2007年）
GDP成長率	6.52%
貿易額	輸出：1,905億USD（FOB）（2008年推計値） 輸入：2,139億USD（FOB）（2008年推計値）
主要貿易品目	輸出：機械・輸送機器、中間製造物、食料品、動物（2003年） 輸入：機械・輸送機器、中間製造物、価格品、鉱物、石油（2003年）

出所）世界銀行、Country Brief 2008, Poland より作成（<http://www.worldbank.org/pl/>）
ただし面積、貿易額、主要貿易品目については、CIA The World Fact Book より作成
（<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/pl.html>）

¹⁶² イェジ・ルコフスキ、フベルト・ザヴァスキ『ポーランドの歴史』ケンブリッジ版世界各
国史（2007年）創土社、389－391頁。

1.7.2 投資関連機関

(1) ポーランド情報・外国投資庁¹⁶³

ポーランド情報・外国投資庁 (PAiIZ) は、2003 年 6 月に、外国投資庁 (State Foreign Investment Agency : PAIZ) とポーランド情報庁 (Polish Information Agency : PAI) の合併によって設立された。PAIZ は株式公開会社 (public limited company) であり、1992 年に財務省の下に設置された組織であった。一方 PAI は、1991 年に Polish Interpress Agency が改組された組織である。

なお、PAiIZ は、ポーランドー日本経済委員会 (Polish-Japanese Economic Committee) の事務局機能や OECD のコンタクト先としての役割も果たしている。

(2) 投資家サービス地域センター

ポーランド各地には、投資家サービス地域センター (Regional Investor Service Centre) が県 (voivodship) レベルで設置されている¹⁶⁴。センターは PAiIZ とプロジェクトを実施するなど PAiIA の活動を地域レベルで支えている。また、センターでは各地域の経済状況についてデータをまとめるなど、各地域の経済発展のためにも活動している。

(3) ポーランド商工会議所

ポーランド商工会議所 (Polish Chamber of Commerce) には、140 あまりの業界団体が参加している¹⁶⁵。1950 年以来商工会議所には、仲裁裁判所¹⁶⁶が設置されており、年間 400 件から 500 件を取り扱っている。その他にも商工会議所の裁判所では調停やアドホックな仲裁も行われている。

1.7.3 投資状況

ポーランドへの投資の魅力としては、人口が多く、市場として有望であることが挙げられる。それに加えて、高学歴の若い労働者が多く、高い技術をもつ労働力を期待できることも大きな魅力となっている。さらに、欧州連合への加盟やユーロ導入等によってポーランドへの信頼が増したことや、欧州連合の制度やその他の国際的な制度にしたがって手続

¹⁶³ ポーランド情報・外国投資庁 (<http://www.paiz.gov.pl>)

¹⁶⁴ シフィエンティクシシュ県にはセンターが二つ設置されている。

¹⁶⁵ ポーランド商工会議所ウェブサイト (<http://www.kig.pl/index.php>)

¹⁶⁶ 仲裁裁判所ウェブサイト (<http://www.sakig.pl/>)

きの簡略化が進んでいることも指摘できる¹⁶⁷。

ポーランドの EU 加盟は投資促進の契機となり、現在、ポーランドへの直接外国投資の大部分はヨーロッパ諸国からの投資が大部分を占めている。さらに、EU の構造基金 (Structural Fund) などの基金が、インフラ整備や環境保護などの投資支援としても活用されている。尚、世界銀行の投資環境のランク (Doing Business) におけるポーランドの順位は、180 地域中 76 位に位置している¹⁶⁸

ポーランド政府は、投資誘致を目標に掲げ、中でも高付加価値製品の製造や特定のサービス業を誘致対象としている。具体的なセクターは以下の通りである¹⁶⁹。

- －金融を含む国際貿易、コールセンター、シェアードサービスセンター、情報技術センター
- －エレクトロニクス
- －自動車
- －バイオテクノロジー
- －研究開発
- －航空

一般に外国からの投資に対しては、ポーランド国内の姿勢は良好であるという。しかし、小売業に関しては、イギリス、フランス、ドイツなどの大手の小売ディスカウントのチェーンが、ポーランドの小売市場におけるシェアを拡大させているため、ポーランドの小規模の小売店を圧迫しているとして批判の対象となっている¹⁷⁰。

ポーランドへの主要な投資国は次の表が示すとおりである。

¹⁶⁷ Invest in Poland 「ポーランド投資事情 2008—ポーランドにおけるビジネス・投資ガイド」 Price Waterhouse Coopers

¹⁶⁸ World Bank ”Doing Business 2009-Country Profile for Poland”(2008)
(<http://www.doingbusiness.org/Documents/CountryProfiles/POL.pdf>)

¹⁶⁹ Invest in Poland 「ポーランド投資事情 2008—ポーランドにおけるビジネス・投資ガイド」 Price Waterhouse Coopers

¹⁷⁰ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Poland
(<http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/101000.htm>)

図表 2 - 20 直接外国投資主要国（百万 USD）

国	2004	2005
ベルギー	3,282.7	3,157.6
ルクセンブルグ	2,393.0	4,317.5
デンマーク	2,508.0	2,564.9
ドイツ	14,177.6	14,608.9
フランス	11,460.8	11,329.8
イタリア	3,307.0	3,268.0
オランダ	20,255.9	19,464.0
イギリス	1,599.9	3,077.0
オーストリア	4,329.0	4,481.6
スウェーデン	3,502.2	3,762.5
スイス	2,118.4	2,230.7
アメリカ合衆国	6,223.3	6,656.3
日本	475.2	718.0
その他	10,611.0	9,917.6
総計	86,244.0	89,554.4
ヨーロッパ全体	76,983.5	79,724.6

出所) ポーランド中央銀行資料 (2007) より作成

1.7.4 投資関連法制度

ポーランドにおける経済活動の基本となる法律は、2004年7月の経済活動自由法¹⁷¹である。経済活動自由法は、全ての人々が平等な権利のもと、経済活動を行うことができると定めている（経済活動自由法第6条第1項）。経済活動自由法以前は、1999年の経済活動法（Law on Economic Activity）が経済活動について規律していた。

経済活動自由法第13条第1項では、欧州連合加盟国及びEFTA加盟国の外国人起業家については、ポーランドの起業家と同じ条件で経済活動を行うことができると定めている¹⁷²。それ以外の外国人は、合資会社（limited partnership）、有限責任事業組合（limited joint stock partnership）、有限責任会社（limited liability company）、ジョイントストック会社の事業体を経営することができる（第3項）。

¹⁷¹ ACT of 2 July 2004 on freedom of economic activity(経済省ウェブサイト参照：http://www.mg.gov.pl/NR/rdonlyres/4924A4A6-34A4-40F9-97B5-531F5AE90D16/0/ustawa_sdg_eng.pdf)

¹⁷² その他、EU及びEEA以外に居住する外国人であっても、ポーランド滞在許可の取得者、ポーランド特別滞在許可の取得者又は難民認定者、ポーランド短期滞在許可の取得者であれば、同様の規則が適用される（第2項）。

経済活動の分野によっては制限があり、許可が必要となっている（第46条）。

- 鉱物資源の調査等
- 武器の製造・販売
- 燃料とエネルギーの製造・加工等
- 人や財産の安全確保（探偵・警備会社など）
- 航空輸送等、航空サービス
- ラジオ、テレビ放送

【関連法】

Law on companies with foreign participation of 14 June 1991

(1) 投資家保護

外国企業もポーランド企業と法律上同様に扱われる。したがって、外国人投資家であっても、初期投資及び投資後に関して国内投資家とほぼ同様に扱われている。しかし、過去には国内投資家が有利に扱われることもあったと指摘されている。

現在、外国投資家が不利な扱いを受けている分野としては、薬品業界が挙げられている¹⁷³。

(2) 投資優遇措置

EU加盟国であるため、ポーランドの投資優遇措置はEUの助成金規則に準拠している必要がある。EU助成金は2007年から2013年にポーランドに拠出されることになっており、起業家は国レベルのプログラム（National Operational Programme）や地方レベルのプログラム（Regional Operational Programme）、ヨーロッパ地域協力プログラム（European Territorial Co-operation Programme）から助成金を得ることが可能である¹⁷⁴。これらの投資優遇措置は外資のみを対象にしておらず、ポーランド企業も対象となる。

助成金の他にも投資誘致や地域振興の目的から、経済特区が設置されている。

【関連法】

The Law of 20 March 2002 on the Financial Support for Investment

http://baltic.mg.gov.pl/NR/rdonlyres/04523C79-590E-446C-9E39-14F42821CEAB/11150/u_wsp_invest.pdf

Act on Special Economic Zones of October 20, 1994（特別経済区改正法（官報番号2000/117/1228））

<http://www.mg.gov.pl/NR/rdonlyres/89DBF1CD-A97A-44C7-B159-DDFD0E31C442/0/sse1.doc>

¹⁷³ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Poland

¹⁷⁴ ポーランド情報・外国投資庁ウェブサイト参照

<http://www.paiz.gov.pl/index/?id=cf63547fadc1aa6e897a62291e0cb124>

Act of 20 March 2002 on the Financial Support of Investments
ct of 20 March 2002 on the Financial Support of Investments

(3) 紛争解決

ポーランド政府と外国投資家の間で、国営企業に関連した投資紛争が生じている¹⁷⁵。例えば、オランダの金融グループの **Eureko** がポーランドの保険会社 (PZU) の株式取得を 2003 年に開始したが、この大幅な株式取得をめぐる国際調停に発展したといった例が挙げられる。

外国企業は、ポーランドの法システムが遅く、負担も大きいとして、国際調停による解決を好む傾向にある。そのため、契約交渉時に紛争解決の手段として第三国の裁判所を指定しておくことなど事前に取り決めていることがある¹⁷⁶。

(4) 国有化

1989 年の共産主義の崩壊以降、国有化は大きな問題にはなっていない。ポーランド政府は国有企業の民営化を進め、多くの国有会社が民営化されている。

ポーランドの憲法では¹⁷⁷、第 21 条において所有 (ownership) と相続の権利 (right of succession) を認めている。また、収用 (expropriation) は、公共の目的のためだけに行われ、それに対しては正当な補償 (just compensation) が与えられるとしている。

不動産の管理及び収用に関する法律によると、公共事業または国家安全保障に関することやその他公共の利益に関する事項について、法律に従って収用がなされると規定している。ポーランドは、以下の仲裁に関する条約の条約国である。

- 1923 年ジュネーブ議定書
- 1958 年外国仲裁判断の承認と執行に関するニューヨーク条約
- 1961 年国際商事仲裁に関する欧州条約
- 1972 年経済、科学、科学及び技術協力により生じる民事紛争の仲裁解決に関する条約

【関連法】

The Law on Management and Expropriation of Real Estate

¹⁷⁵ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Poland

¹⁷⁶ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Poland

¹⁷⁷ ポーランド議会ウェブサイト参照

(<http://www.senat.gov.pl/k5eng/dok/konstytu/konstytu.htm>)。

1.7.5 税法

ポーランドの税法に関しては明確性がない点や軽い過失に対しても厳しい罰則が下される場合があることが指摘されていたが、経済自由法の施行に伴い状況は改善している¹⁷⁸。

【関連法】

Taxation Ordinance, law of 29 August 1997 (Dziennik Ustaw No. 137, item 926 and No. 160, item 1083; amendments of 2000: No. 94, item 1037; No. 116, item 1216; No. 120, item 1268; No. 122, item 1315; of 2001 - No. 16, item 166; No 39 item 459)

Law on the principles of the registration and identification of taxpayers of 13 October 1995 (Dziennik Ustaw No. 142, item 702; amendments of 2000: No. 116, item 1216; No. 119, item 1249)

Law on corporate income tax of 15 February 1992 with amendments of 2001

Law on tax on goods and services and excise duty

Law on the stamp duty of 9 September 2000

Law of 2 December 1993 on marking with excise duty symbols

Regulation of the Finance Minister of 22 December 2000 on execution of some provisions of the law on the tax on goods and services and on the excise duty

Regulation of the Finance Minister of 22 December 2000 on excise duty

1.7.6 地下資源利用

ポーランドの地下資源は、石炭、銅、硫黄などの鉱物資源である。1994年に制定された鉱業法 (Geological and Mining Law) が許認可権、ロイヤリティ等の枠組みを定めている。

鉱業法によると、土地の一部ではない鉱床については財務省の所有とされ¹⁷⁹、財務省は鉱床の使用や用益権を行使することが可能である。コンセッションについては鉱業法の第三章が定めているが、コンセッションの付与に関して鉱業法で定めていない点については、経済活動自由法が定めると規定されている¹⁸⁰。

【関連法】

Act of 4 February 1994 Geological and Mining Law

http://www.mos.gov.pl/dgikg/english/legal_provisions/geological_and_mining_law.pdf

Act amending the Geological and Mining Act (24 May 2006)

¹⁷⁸ US Department of State, 2008 Investment Climate Statement – Poland

¹⁷⁹ 鉱業法第7条第1項

¹⁸⁰ 第15条第2項

Act amending the Geological and Mining Act and the Wastes Act.

1.7.7 外貨規制

資本取引は原則自由であるが、外国人による土地取得に関しては規制がある(1.3.6 参照)。ポーランドの紙幣であるズロチは、2000年4月から変動相場制に移行している。

2002年に制定された外国為替法では、EU諸国市民の非ポーランド居住者と、第三国の非居住者との区別を導入している。EU諸国市民の非ポーランド居住者は優先的に取り扱われることが定められている。

【関連法】

Foreign Exchange Law, October 1, 2002

1.7.8 外国人の入国及び就労

EU以外の国籍の外国人がポーランドで就労する場合には、労働許可証を取得しなければならない。労働許可証の有効期間は最大1年間であり、それ以上ポーランドに滞在する予定の場合は、滞在許可証を取得しなければならない。

日本人については、90日未満の滞在の場合は、ビザ取得の必要はない¹⁸¹。

1.7.9 土地所有

外国人や外国企業もポーランドにおいて土地を取得することができる。しかし、そのためには、内務行政省から許可を得る必要がある。しかし、ポーランドの現地法人や支店、EEA諸国の市民や企業が土地を取得する場合は、許可は必要ない。また、不動産、土地の永久貸借権を持つ会社を買収する場合も内務行政省の許可が必要となっている。

農業用地の所有に関しては、政治的にセンシティブであると指摘されている¹⁸²。1920年の外国人による不動産所有に関する法律(The 1920 Law on Acquisition of Real Estate by Foreigners¹⁸³)では、ポーランド政府の許可なしに外国人が土地を所有することを禁じていた。EU加盟によって、EEA諸国の市民は自由に不動産を所有することができるようになったが、場合によっては移行期間が設けられており、制限されている場合がある。

¹⁸¹ その他のビザ取得が必要ではない国についてはポーランド外務省ウェブサイト参照
(http://www.msz.gov.pl/Countries_which_citizens_are_not_required_to_have_a_visa_when_entering_Poland_2347.html)

¹⁸² US Department of State, 2008 Investment Climate Statement - Poland
(<http://www.state.gov/e/eeb/ifd/2008/101000.htm>)

¹⁸³ ポーランド内務省ウェブサイト参照
(http://www.mswia.gov.pl/portal/en/20/60/Acquisition_of_real_estate.html)

【関連法】

The 1920 Law on Acquisition of Real Estate by Foreigners

http://www.mswia.gov.pl/portal/en/20/60/Acquisition_of_real_estate.html

1.7.10 政府調達

現在ポーランドにおける政府調達の基本であるのは、2004年1月29日に採択された政府調達法である。ポーランドの初めての政府調達法は1994年に制定された法律であるが、EU加盟に伴って、2004年に新しい法律が制定された。

現在、ポーランドにおいては外国投資家と国内投資家は平等に扱われているが、過去には政府調達契約で、国内企業が有利に扱われているという批判があった。しかし、新しい政府調達法が施行されたことに加えて、EU加盟に伴い、ポーランドはWTOの政府調達協定についても加盟することとなったため、国際的な基準により合致した制度となってきた。

【関連法】

Act of 29 January 2004 Public Procurement Law (amended 2007)

<http://www.uzp.gov.pl/en/legal-framework/public-procurement-law/Public%20Procurement%20Law%20as%20amended%20in%202007.pdf>

1.7.11 輸出入に係る制度

経済省の輸出管理部（Export Control Department）が物品、技術やサービスに関して、国家安全保障の観点から監督を行っている。また、この輸出管理部はポーランドの国内制度 EU の輸出監督システムと調和させるという役割も担っている。

【関連法】¹⁸⁴

Law of 29 November 2000 on foreign trade in goods, technologies and services of strategic importance to the security of the State and to maintaining international peace and security

http://www.mg.gov.pl/NR/rdonlyres/8F84C896-C5C1-417F-9BE3-AE71DF6A0829/15718/p24b_eng1.doc

¹⁸⁴ ポーランド経済省ウェブサイト参照

(<http://www.mg.gov.pl/Gospodarka/DKE/English/Laws/ExportControl/>)

1.7.12 環境に関する法制度

環境税 (environmental fee) の支払いが一定の条件の下に義務付けられている。具体的な環境税の算出方法は 2005 年の環境保護法¹⁸⁵が定めている。

経済活動自由法の企業家等は、空気中にガスやダストを放出させる活動、下水、水野消費、廃棄物の保管等に対して、環境税を負担することが義務付けられている¹⁸⁶。

【関連法】

Act of April 2, 1994 on the Geological and Mining Law (O.J. 1994, No. 228 item 1947 as amended)

Law on the protection and shaping of the environment of 31 January 1980 (Dziennik Ustaw No. 49 of 1994, item 196) with subsequent amendments

Law entitled Water Law of 24 October 1974 (Dziennik Ustaw No. 38 of 1974, item 230), with subsequent amendments

Law on wastes of 27 June 1997 (Dziennik Ustaw No. 96 of 1997, item 592), Dz.U. 2004 nr 16 poz. 154; Dz.U. 2004 nr 71 poz. 649; Dz.U. 2004 nr 98 poz. 995

¹⁸⁵ The Act of April 27, 2005 on the Environmental Protection (O.J. 2005, No. 62, item 627 as amended)

¹⁸⁶ ポーランド情報・外国投資庁ウェブサイト参照

(<http://www.paiz.gov.pl/index/?id=ba036d228858d76fb89189853a5503bd>)

【参考文献】

Invest in Poland 「ポーランド投資事情 2008—ポーランドにおけるビジネス・投資ガイド」

Price Waterhouse Coopers

Polish Information and Foreign Investment Agency, Ernst & Young “ Doing Business in Poland- A Guide to Doing Business in Poland” Edition 2007

JOGMEC 「資源開発環境調査ポーランド共和国」

http://www.jogmec.go.jp/mric_web/development/europe/poland_05.pdf

イェジ・ルコフスキ、フベルト・ザヴァスキ 『ポーランドの歴史』 ケンブリッジ版世界各国史（2007年）創土社

【参考ウェブサイト】

ポーランド中央銀行

<http://www.nbp.pl/>

経済省

<http://www.mg.gov.pl/>

財務省

<http://www.msp.gov.pl/>

ポーランド政府調達オフィス（Polish Public Procurement Office）

<http://www.uzp.gov.pl/en>

ポーランド情報・外国投資庁（PAIiZ）

http://www.paiz.gov.pl/index/?lang_id=12

ポーランド経済省バルト海中小企業向けサイト

<http://baltic.mg.gov.pl/>

ポーランド商工会議所

<http://www.kig.pl/index.php>

2. 対象国・候補国全般情報マトリクス

調査対象国	投資実績		産業界の関心			エネルギー・鉱物資源			その他				
	日本からの直接投資実績(最近5年)*1 上段:件数 下段:金額(億円)	日系企業現地法人数*2 上段:件数 下段:(順位)	投資先としての関心*3	投資が多く、保護・自由化が必要*4	国益観点から保護・自由化すべき*4	主な資源の産出状況(わが国での主要用途、当該国からの輸入依存度、世界産出順位)*5	主な埋蔵資源(世界順位)*6	鉱業投資政策評価*7 上段:評価点 下段:評価対象国中の順位	関税同盟等への参加	BIT締結状況*8 上段:締結件数 中段:(うち発効済み協定数) 下段:[うち投資自由化を含む協定]	投資仲裁事案*9 上段:合計 中段:(うち、ICSIDでの被提訴件数) 裁定済み案件数 下段:(ICSIDでのペンドリング案件数)	BIT、FTA等にかかる参考情報等	
カザフスタン	- -	3			○	・ウラン(発電、1%、3位) ・クロム(ステンレス鋼、29%、3位) ・チタン(発電設備、0%、4位) ・カドミ(電池、0%、6位) ・亜鉛(鋼板、6%、7位) ・マンガ(鋼板・管、0%、8位)	・ウラン(2位) ・カドミ(3位) ・亜鉛(4位) ・鉛(4位) ・石炭(7位) ・鉄(8位) ・原油(11位) ・ガス(11位)	25.7 (57/68)	WTO 未加盟	35 (26) 【0】	5 (3) ((1))		
カタール	- -	6			○	・原油(全般、11%、21位) ・ガス(民生・発電、13%、18位)	・原油(14位) ・ガス(3位)	-	GCC	34 (12) 【0】	0 (0) ((0))		
南ア	11 313	47 (42)		○		・白金(触媒・宝飾、61%、1位) ・マンガ(鋼板・管、66%、1位) ・鉛(ステンレス鋼、20%、2位) ・金(電子機械、0%、2位) ・チタン(発電設備、2%、4位) ・アンフェン(難燃材、0%、4位) ・石炭(発電・製鉄、1%、5位) ・鉄(全般、6%、9位)	・金(1位) ・白金(1位) ・マンガ(1位) ・バナジウム(2位) ・ハフニウム(2位) ・チタン(2位) ・ジルコニウム(2位) ・石炭(5位) ・ウラン(5位)	34.6 (50/68)	SACU	35 (21) 【1】	0 (0) ((1))	自由化を含む BIT:カナダ。 FTA: SACU-EFTA。 SADC FTA2008 年8月開始	
コロンビア	1	52 (40)		○		・白金(触媒・宝飾、0%、6位) ・ニッケル(電池・鋼板、0%、8位) ・石炭(発電・製鉄、0%、11位)	・石炭(10位)	26.3 (56/68)		8 (1) 【0】	0 (0) ((0))	FTA:米国(2006年2月)、チリ(2006年11月署名)。	
ア首連合	6 52	112 (32)		○		・原油(全般、25%、7位) ・ガス(民生・発電、8%、16位)	・原油(6位) ・ガス(5位)	-		31 (23) 【0】	2 (2) ((0))	FTA:米国と交渉中。シリア、ヨルダン、レバノン、モロッコ、イラクと締結済。	

調査対象国	投資実績		産業界の関心			エネルギー・鉱物資源			その他			
アンゴラ	-	2			○	・ 原油 (全般、>1%、11位)	・ 原油(11位)	-		情報なし	0 (0) (0)	SADC FTA に将来的に参加
ナイジェリア	1 4	15			○	・ 錫 (ハンダ、0%、10位) ・ 原油 (全般、>1%、11位)	・ ガス (7位) ・ 原油 (10位)	-		19 (9) 【0】	0 (1) (1)	
ポーランド	18 355	129 (28)		○		・ 銀 (フィルム、0%、6位) ・ 石炭 (鉄鋼・発電、0%、8位) ・ 銅 (電子機械、0%、9位) ・ 鉛 (電池、0%、9位)	・ 銀 (1位) ・ 銅 (5位) ・ 鉛 (5位) ・ 石炭 (9位)	-	EU	61 (59)	9 (1) (0)	
チェコ	47 699	166 (25)	15位/-	○		・ ウラン (発電、-%、12位) ・ 石炭 (発電・製鉄、0%、16位)	・ 石炭 (12位)	-	EU	79 (75)	14 (0) (1)	
ハンガリー	26 590	99 (34)		○		-	-	-	EU	58 (56)	5 (3) (2)	

- 注) *1 財務省「国別・地域別対外直接投資実績」。平成12年から16年分を合算。(http://www.mof.go.jp/fdi/sankou01.xls)
- *2 外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計(平成19年速報版)」。企業数は企業合計数から「本邦企業支店」及び「本邦企業駐在員出張所」を除いたもの。順位は56位以内のみ。(http://www.mofa.go.jp/mofai/toko/tokei/hojin/07/pdfs/1.pdf)
- *3 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2007年度 海外直接投資アンケート調査結果(第19回)—」より、中期的有望事業展開先国・地域は今後3年、20位まで、長期的有望事業展開先国・地域は今後10年程度。(http://www.jbic.go.jp/japanese/research/report/review/pdf/36_03.pdf)
- *4 日本経団連「グローバルな投資環境の整備のあり方に関する意見—わが国海外投資の法的基盤の整備等に向けて」2008年4月 (http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2008/017/index.html)
- *5 主要資源の抽出・世界産出順位(世界第10位までの資源を抽出。種類が多岐に渡る場合は高順位の資源を優先して抽出。) : Oil & Gas Journal 2006、IEA「Energy Statistics of OECD countries/Non OECD Countries 2006」、Energy Statistics Yearbook 2004、OECD/NEA/IEA「Uranium2005」、USGS「Mineral Commodity Summaries2008」、World Metal Statics Yearbook2008、用途 : JOGMEC「鉱物資源マテリアルフロー2007」など、輸入依存度 : 財務省「貿易統計(2006年末現在) 石炭・天然ガス・ウランは2004年データ、原油は2006年データ、金属は2007年データ(鉱石、地金、化合物いずれか最大のデータを採用)。
- *6 JOGMEC「世界の鉱業の趨勢2007」および主要資源の州出・世界産出順位の整理で用いた資料。データはいずれも2006年のもの。
- *7 Fraser Institute Annual Survey of Mining Companies 2007/2008(100点満点。高いほど鉱業投資に際しての政策阻害要因が小さい。上位国には、カナダ、豪州など。)
- *8 UNCTAD “country specific lists of BIT”, as of June 2007. (http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=2344&lang=1)
- *9 上段 : UNCTAD “Latest developments in Investor-State Dispute Settlement; IIA(International Investment Agreements) MONITOR No. 1” (2008) as of 2007 December (http://www.unctad.org/en/docs/iteiia20083_en.pdf)、中段・下段 : ICSID Cases, as of 2008 June (http://icsid.worldbank.org/ICSID/FrontServlet?requestType=CasesRH&actionVal=ShowHome&pageName=Cases_Home)
- 出所) 各種資料より作成。

III. 投資協定締結候補国の投資協定分析

1. カザフスタン

1.1 カザフスタン-アメリカ投資協定

		米国-カザフスタン投資協定（1992.5.19 署名、1994.1.12 発効）		
			条文番号	条文の該当箇所（下線は加筆）
適用範囲	投資財産		Art. XIII.1.	...It shall apply to investments existing at the time of entry into force as well as to investments made or acquired thereafter.
	地方政府	あり	Art. XII	This Treaty shall apply to the <u>political subdivisions</u> of the Parties.
	投資財産の定義	すべての投資財産（有体・無体財産、企業・株式等、金銭債権等、知的財産権、法令又は契約により与えられる権利）	Art. I. 1.	"investment" means <u>every kind of investment</u> in the territory of one Party owned or controlled directly or indirectly by nationals or companies of the other Party, Party, such as equity, debt, and service and investment contracts; and includes: (i) tangible and intangible property, including movable and immovable property, as well as rights, such as mortgages, liens and pledges; (ii) a company or shares of stock or other interests in a company or interests in the assets thereof; (iii) a claim to money or a claim to performance having economic value, and associated with an investment; (iv) intellectual property which includes, inter alia, rights relating to: literary and artistic works, including sound recordings, inventions in all fields of human endeavor, industrial designs, semiconductor mask works, trade secrets, know-how, and confidential business information, and trademarks, service marks, and trade names; and (v) any right conferred by law or contract, and any licenses and permits pursuant to law;
	投資家の定義	投資は企業または国民によるものと定義し、企業 (company)、国民 (national) を定義。	Art. I. 1.(b) および (c)	(b) "company" of a Party means any kind of corporation, company, association, enterprise, partnership, or other organization, legally constituted under the laws and regulations of a Party or a political subdivision thereof whether or not organized for pecuniary gain, or privately or governmentally owned or controlled; (c) "national," of a Party means a natural person who is a national of a Party under

		Investor は定義せず。		its applicable law;
外資参入規制への規律	投資許可段階の内国民待遇(プレ NT)	あり	Art. II. 1. 定義は Art. I. 1. (e)	1. Each Party shall permit and treat investment, and activities associated therewith, on a basis <u>no less favorable</u> than that accorded in like situations to investment or associated activities of its <u>own nationals</u> or companies, or of nationals or companies of any third country, whichever is the most favorable,... 定義 (e) "associated activities" include the organization, control, operation, maintenance and disposition of companies, branches, agencies, offices, factories or other facilities for the conduct of business; the <u>making, performance and enforcement of contracts</u> ; the <u>acquisition</u> , use, protection and disposition of property of all kinds including intellectual property rights; the borrowing of funds; the purchase, issuance, and sale of equity shares and other securities; and the purchase of foreign exchange for imports;...
			米→カザフに与える NT については Art. II. 8.にも規定。	米→カザフ 8. The treatment accorded by the United States of America to investments and associated activities of nationals and companies of the Republic of Kazakhstan under the provisions of this Article shall in any State, Territory or possession of the United States of America be <u>no less favorable</u> than the treatment accorded therein to investments and associated activities of <u>nationals</u> of the United States of America resident in, and companies legally constituted under the laws and regulations of other States, Territories or possessions of the United States of America.
	投資許可段階の最恵国待遇(プレ MFN)	あり (FTA /CU 例外あり) (GATT 義務も例外扱い)	Art. II. 1. 定義は Art. I. 2. (e)	Each Party shall permit and treat investment, and activities associated therewith, on a basis <u>no less favorable</u> than that accorded in like situations to investment or associated activities of its own nationals or companies, or of nationals or companies of <u>any third country</u> , whichever is the most favorable,... (e) "associated activities" include the organization, control, operation, maintenance and disposition of companies, branches, agencies, offices, factories or other facilities for the conduct of business; the <u>making, performance and enforcement of contracts</u> ; the <u>acquisition</u> , use, protection and disposition of property of all kinds including intellectual property rights; the borrowing of funds; the purchase, issuance, and sale of equity shares and other securities; and the purchase of foreign exchange for imports;...

		例外は Art. II. 9(a)および(b)	例外 9. The most favored nation provisions of this Treaty shall not apply to advantages accorded by either Party to nationals or companies of any third country by virtue of:(a) that Party's binding obligations that derive from full membership in a free trade area or customs union; or (b) that Party's binding obligations under any multilateral international agreement under the framework of the General Agreement on Tariffs and Trade that enters into force subsequent to the signature of this Treaty.
パフォーマンス要求 (PR)の禁止	あり PR 条項では、輸出要求、ローカルコンテンツ要求のみ明示。 トップマネジメントの国籍要件は隣接する別条項で規定	Art. II 5. 役員国籍要件は Art. II. 4	PR 全般 5. Neither Party shall impose performance requirements as condition of, establishment, expansion or maintenance of investments, which require or enforce commitments to export goods produced, or which specify that goods or services must purchased locally, or which impose any other similar requirements. 国籍要件 4. Companies which are legally constituted under the applicable laws or regulations of one Party, and which are investments, shall be permitted to engage top managerial personnel of their choice, regardless of nationality.
留保表の有無 (ネガティブリスト)	Annex あり(分野の列記のみ)	Annex	1. 米国の NT 例外 :air transportation; ocean and coastal shipping; banking; insurance; government-grants; government insurance and loan programs; energy and power production; custom house brokers; ownership of real property; ownership and operation of broadcast or common carrier radio and television stations; ownership of shares in the Communications Satellite Corporation; the provision of common carrier telephone and telegraph services; the provision of submarine cable services; use of land and natural resources; mining on the public domain; maritime services and maritime-related services; and primary dealership in United States government securities.2. 米国の MFN 例外 :ownership of real property; mining on the public domain; maritime-related services; and primary dealership in United States government securities.3. カザフスタンの NT 例外 :ownership of land, its subsoil, water, plant and animal life, and other natural resources; ownership of real estate (during the transition period to a market economy); ownership of control of television and radio broadcasting; air transportation; and, preparation of stocks and bond notes issued by the Government of Kazakhstan. (カザフスタンの MFN 例外はなし)
	スタンドスティル・既得権保護条	Art. II 1.	...Any future exception by either Party shall not apply to investment existing in that sector or matter at the time the exception becomes effective...

		項		
投資活動の円滑化	投資家の入国申請への配慮	法に従い、投資家の入国・滞在の許可を義務付け。	Art. II. 3.	matter at the time the exception becomes effective.
	透明性（法令公表）	あり	Art. II. 7.	7. Each Party shall make public all laws, regulations, administrative practices and procedures, and adjudicatory decisions that pertain to or affect investments.
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力義務	なし		
	苦情申立及び権利発動	あり	Article. II. 6.	6. Each Party shall provide effective means of asserting claims and enforcing rights with respect to investment, investment agreements, and investment authorizations.
投資財産の保護	投資後の内国民待遇（ポスト NT）	あり	Art. II. 1. および定義は Art. I. 1. (e)	1. Each Party shall permit and treat investment, and activities associated therewith, on a basis <u>no less favorable</u> than that accorded in like situations to investment or associated activities of its <u>own nationals</u> or companies, or of nationals or companies of any third country, whichever is the most favorable,... 定義 (e) "associated activities" include the organization, control, operation, maintenance and disposition of companies, branches, agencies, offices, factories or other facilities for the conduct of business; the making, performance and enforcement of contracts; the acquisition, use, protection and disposition of property of all kinds including intellectual property rights; the borrowing of funds; the purchase, issuance, and sale of equity shares and other securities; and the purchase of foreign exchange for imports;...
			米国がカザフに与える NT については Art. II. 8.にも規定。	米→カザフ 8. The treatment accorded by the United States of America to investments and associated activities of nationals and companies of the Republic of Kazakhstan under the provisions of this Article shall in any State, Territory or possession of the United States of America be <u>no less favorable</u> than the treatment accorded therein to investments and associated activities of <u>nationals</u> of the United States of America resident in, and companies legally constituted under the laws and regulations of other States, Territories or possessions of the United States of America.
	投資後の最恵国待遇（ポスト MFN）	あり （FTA /CU 例外あり） （GATT 義務も	Art. II. 1. 定義は Art. I. 2. (e)	Each Party shall permit and treat investment, and activities associated therewith, on a basis <u>no less favorable</u> than that accorded in like situations to investment or associated activities of its own nationals or companies, or of nationals or companies of any third country, whichever is the most favorable,...

	例外扱い)		(e) "associated activities" include the organization, control, operation, maintenance and disposition of companies, branches, agencies, offices, factories or other facilities for the conduct of business; the making, performance and enforcement of contracts; the acquisition, use, protection and disposition of property of all kinds including intellectual property rights; the borrowing of funds; the purchase, issuance, and sale of equity shares and other securities; and the purchase of foreign exchange for imports;...
		例外は Art. II. 9(a)および(b)	例外 9. The most favored nation provisions of this Treaty shall not apply to advantages accorded by either Party to nationals or companies of any third country by virtue of:(a) that Party's binding obligations that derive from full membership in a free trade area or customs union; or (b) that Party's binding obligations under any multilateral international agreement under the framework of the General Agreement on Tariffs and Trade that enters into force subsequent to the signature of this Treaty.
公正衡平待遇	あり	Art. II. 2. (a)	2. (a) Investment shall at all times be accorded <u>fair and equitable treatment</u> , shall enjoy full protection and security and shall in no case be accorded treatment less than that required by international law.
国が投資家になした約束の遵守義務 (アンブレラ条項)	あり	Art. II. 2. (c)	(c) Each Party shall observe any obligation it may have entered into with regard to investments.
司法へのアクセス	なし		
収用と補償	あり公共目的、無差別、補償以外の収用は禁止。補償価格は公正な市場価格とし、その計算方法や支払い時期を規定。	Art. III. 1.	1. Investments <u>shall not be expropriated or nationalized</u> either directly or indirectly through measures tantamount to expropriation or nationalization ("expropriation") except: for public purpose; in a nondiscriminatory manner; upon payment of prompt, adequate and effective compensation; and in accordance with due process of law and the general principles of treatment provided for in Article II(2). Compensation shall be equivalent to the fair market value ..

収用の確認	被収用を主張する国・企業は受入国の司法または行政当局に、収用の事実および収用と補償の国際法規範への整合性の確認を求め得ること規定。	Art. III. 2.	2. A national, or company of either Party that asserts that all or part of its investment has been expropriated shall have a <u>right to prompt review by the appropriate judicial or administrative authorities</u> of the other Party to determine whether any such expropriation has occurred and, if so, whether such expropriation, and any associated compensation, <u>conforms to the principles of international law.</u>
争乱時の補償に関する NT&MFN	あり 適用対象となる争乱等を列挙	Art. III. 3.	3. Nationals or companies of either Party whose investments suffer losses in the territory of the other Party owing to war or other armed conflict, revolution, state of national emergency, insurrection, civil disturbance or other similar events shall be accorded treatment by such other Party <u>no less favorable</u> than that accorded to its <u>own nationals or companies or to nationals or companies of any third country, whichever is the most favorable treatment</u> , as regards any measures it adopts in relation to such losses.
送金の自由	あり 1. 送金の種別(a)-(f)を列挙。 2. 自由に流通する通貨が市場価格取引で送金されるべきことを規定。	Art. IV. 1-3.	1. Each Party <u>shall permit all transfers related to an investment to be made freely and without delay</u> into and out of its territory. Such transfers include: (a) returns; (b) compensation pursuant to Article III; (c) payments arising out of an investment dispute; (d) payments made under a contract, including amortization of principal and accrued interest payments made pursuant to a loan agreement; (e) proceeds from the sale or liquidation of all or any part of an investment; and (f) additional contributions to capital for the maintenance or development of an investment. 2. Transfers shall be made in a freely usable currency at the prevailing market rate of exchange on the date of transfer with respect to spot transactions in the currency to be transferred.
	例外(締約国は賦課等の法規制を維持し得ることを規定。)	Art. IV. 3.	3. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, either Party may maintain laws and regulations (a) requiring reports of currency transfer; and (b) imposing income taxes by such means as a withholding tax applicable to dividends or other transfers. Furthermore, either Party may protect the rights of creditors, or ensure the satisfaction of judgments in adjudicatory proceedings, through the equitable, nondiscriminatory and good faith application of its law.
保険機関の代位	なし		

紛争処理（国対投資家）	あり	Art. VI	1. For purposes of this Article, an investment dispute is a dispute between a Party and a national or company of the other Party arising out of or relating to (a) an investment agreement between that Party and such national or company; (b) an investment authorization granted by that Party's foreign investment authority to such national or company; or (c) an alleged breach of any right conferred or created by this Treaty with respect to an investment.
投資紛争の適用範囲	協定発効前に行われた投資のみに限定する規定なし		
投資紛争の適用例外	米国輸出入銀行による輸出信用、輸出保証契約、輸出保険、その他条項以外の紛争解決手段を適用することで合意した他の公的信用手段は適用除外。租税にかかる投資契約と投資許可の不遵守については、租税条約の紛争解決条項に基づいて紛争を付託していないか、同条項の下で合理的な期間に解決しなかった場合のみ ISDS への付託可能。	Art. VIII および Art. XI. 2 (c)	Art. VIII, The provisions of Articles VI and VII shall not apply to a dispute arising (a) under the export credit, guarantee or insurance programs of the Export-Import Bank of the United States or (b) under other official credit, guarantee or insurance arrangements pursuant to which the Parties have agreed to other means of settling disputes. Art. XI. 2 (c) (c) the observance and enforcement of terms of an investment agreement or authorization as referred to in Article VI (1) (a) or (b), to the extent they are not subject to the dispute settlement provisions of a Convention for the avoidance of double taxation between the two Parties, or have been raised under such settlement provisions and are not resolved within a reasonable period of time.

付託可能な義務違反の範囲	投資契約、投資許可、本協定義務違反	Art. VI. 1.	1. For purposes of this Article, an investment dispute is a dispute between a Party and a national or company of the other Party arising out of or relating to (a) an investment agreement between that Party and such national or company; (b) an investment authorization granted by that Party's foreign investment authority to such national or company; or (c) an alleged breach of any right conferred or created by this Treaty with respect to an investment.
国内裁判との関係	国内裁判への付託後の国際仲裁への付託禁止	Art. VI. 2-3.	2. In the event of an investment dispute, the parties to the dispute should initially seek a resolution through consultation and negotiation. If the dispute cannot be settled amicably, the national or company concerned may choose to submit the dispute for resolution:(a) to the courts or administrative tribunals of the Party that in a Party to the dispute; or(b) in accordance with any applicable, previously agreed dispute-settlement procedures; or(c) in accordance with the terms of paragraph 3.3. (a) Provided that the national or company concerned has not submitted the dispute for resolution under paragraph 2 (a) or (b) and that six months have elapsed from the date on which the dispute arose, the national or company concerned may choose to consent in writing to the submission of the dispute for settlement by binding arbitration:
仲裁付託までの協議期間	6ヶ月	Art. VI. 3.	3. (a) Provided that the national or company concerned has not submitted the dispute for resolution under paragraph 2 (a) or (b) and that <u>six months</u> have elapsed from the date on which the dispute arose, the national or company concerned may choose to consent in writing to the submission of the dispute for settlement by binding arbitration:
仲裁付託の事前の合意	あり	Art. VI. 4.	4. Each Party hereby consents to the submission of any investment dispute for settlement by binding arbitration in accordance with the choice specified in the written consent of the national or company under paragraph 3. Such consent, together with the written consent of the national or company when given under paragraph 3 shall satisfy the requirement for:
紛争処理（国対国）	あり UNCITRAL 仲裁規定に基づく仲裁への付託等を規定。	Art. VII. 1-4.	1. Any dispute between the Parties concerning the interpretation or application of the Treaty which is not resolved through consultations or other diplomatic channels, shall be submitted, upon the request of either Party, to an arbitral tribunal for binding decision in accordance with the applicable rules of international law. In the absence of an agreement by the Parties to the contrary, the arbitration rules of the United Nations Commission on International Trade Law (UNCITRAL), except to the extent modified by the Parties or by the arbitrators, shall govern.

	適用例外	米国輸出入銀行による輸出信用、輸出保証契約、輸出保険、その他条項以外の紛争解決手段を適用することで合意した他の公的信用手段	Art. VIII	The provisions of Articles VI and VII shall not apply to a dispute arising (a) under the export credit, guarantee or insurance programs of the Export-Import Bank of the United States or (b) under other official credit, guarantee or insurance arrangements pursuant to which the Parties have agreed to other means of settling disputes.
	合同委員会	なし		
その他・例外規定	租税	公平かつ衡平な待遇の努力義務あり。 原則適用除外も、収用と補償、送金の自由には適用。投資契約と投資許可の不遵守については、租税条約の紛争解決条項に基づいて紛争を付託していないか、同条項の下で合理的な期間に解決しなかった場合のみISDSへの付託可能。	Art. XI.	1. With respect to its tax policies, each Party should strive to accord fairness and equity in the treatment of investment of nationals and companies of the other Party. 2. Nevertheless, the provisions of this Treaty, and in particular Article VI and VII, shall apply to matters of taxation only with respect to the following: (a) expropriation, pursuant to Article III; (b) transfers, pursuant to Article IV; or (c) the observance and enforcement of terms of an investment agreement or authorization as referred to in Article VI (1) (a) or (b), to the extent they are not subject to the dispute settlement provisions of a Convention for the avoidance of double taxation between the two Parties, or have been raised under such settlement provisions and are not resolved within a reasonable period of time.
	知的財産権	なし		
	健康・安全、環境、労働に関する措置	なし		

他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	あり（国内法令等、法的な国際約束、投資契約・投資許可によって与えられた本協定より良い待遇については、本協定は影響を与えない。）	Art. IX.	This Treaty shall not derogate from: (a) laws and regulations, administrative practices or procedures, or administrative or adjudicatory decisions of either Party; (b) international legal obligations; or (c) obligations assumed by either Party, including those contained in an investment agreement or an investment authorization, that entitle investments or associated activities to treatment more favorable than that accorded by this Treaty in like situations.
スペシャル・フォーマリティに関する例外	あり	Art. X.	2. This Treaty shall not preclude either Party from prescribing special formalities in connection with the establishment of investments, but such formalities shall not impair the substance of any of the rights set forth in this Treaty.
一般・安保例外	あり	Art. X.	1. This Treaty shall not preclude the application by either Party of measures necessary for the maintenance of public order, the fulfillment of its obligations with respect to the maintenance or restoration of international peace or security, or the protection of its own essential security interests.
一時的なセーフガード	なし		
金融秩序維持のための措置	なし		
利益否認	あり（企業が、第三国の国民に支配されていてかつ実質的な活動を行っていない場合及び通常のエconomic関係を有していない第三国の国民に支配されている場合）	Art. I. 2.	2. Each Party reserves the right to deny to any company the advantages of this Treaty if nationals of any third country control such company and, in the case of a company of the other Party, that company has no substantial business activities in the territory of the other Party or is controlled by nationals of a third country with which the denying Party does not maintain normal economic relations.

1.2 カザフスタンスウェーデン投資協定

		スウェーデン-カザフスタン投資協定 (2004.10.25 署名、2006.8.1 発効)		
		条文番号	条文の該当箇所 (下線は加筆)	
適用 範囲	投資財産	あり	Art.10 (1)	This Agreement shall apply to all investments,whether made before or after its entry into force...
	地方政府	なし		
	投資財産の定義	すべての投資財産 (有体・無体財産、企業、株式等、金融債券等、知的財産権、法令または契約により与えられる事業利権 (天然資源の探査、開発、抽出、利用を含む)、リース契約下の物品)	Art. 1 (1)	"investment" shall mean any kind of asset owned or controlled directly or indirectly by an investor of the other Contracting Party in the territory of one Contracting Party,....
	投資家の定義	あり	Art. 1 (2)	"investor " of a Contracting Party shall mean (a)any natural person who is national of that Contracting Party in accordance with its law,(b)any legal person or other organization organized in accordance with the law applicable in that Contracting Party,(c)any legal person not organized under the law of that Contracting Party but controlled by an investor as defined under (a)or(b).
外資 参入 規制 への 規律	投資許可段階の内国民待遇 (プレNT)	なし		

	投資許可段階の最惠国待遇（プレMFN）	なし		
	パフォーマンス要求（PR）の禁止	なし		
	留保表の有無（ネガティブリスト）	なし		
	スタンドスティル・既得権保護条項	なし		
投資活動の円滑化	投資家の入国申請への配慮	あり（法に従い、投資家および家計をともにする者の入国、滞在、退去の許可を義務付け）	Art. 2 (2)	<u>In accordance with the national legislation relating to the entry and sojourn of aliens, individuals working for an investor of one Contracting Party, as well as members of their household, shall be permitted to enter into, remain on and leave the territory of the other Contracting Party for the purpose of carrying out activities associated with investments in the territory of the latter Contracting Party.</u>
	透明性（法令公表）	あり	Art. 2 (6)	Each Party shall ensure that its laws, regulations, administrative practices and procedures of general application, and adjudicatory decisions, that pertain or affect investments covered by this Agreement are <u>promptly published or otherwise made publicly known.</u>
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力義務	なし		
	苦情申立及び権利発動	あり	Art. 2 (5)	Each Party shall <u>provide effective means of asserting claims and enforcing rights with respect to investments covered by this Agreement.</u>
投資財産の保護	投資後の内国民待遇（ポストNT）	あり	Art.3 (1)-(2)	Each Party shall apply to investments made in its territory by investors of the other contracting party a treatment which is <u>no less favourable than that accorded to investments made by its own investors or by investors of any third state, whichever is the favourable.</u>

投資後の最恵国待遇 (ポスト MFN)	あり (FTA/CU 例外あり:Art.3(2))	Art.3 (1)-(2)	Each Party shall apply to investments made in its territory by investors of the other contracting party a treatment which is <u>no less favourable than that accorded to investments made by its own investors or by investors of any third state, whichever is the favourable.</u>
		例外:Art. 3 (2)	a Contracting Party which has concluded or may conclude an agreement regarding the formation of <u>a customs union, a common market or a freetrade area</u> shall be free to grant, by virtue of such agreements, more favourable treatment to investments by investors of the States or States which are also parties to the aforesaid agreements, or by investors of some fo these States.
公正衡平待遇	あり	Art. 2 (3)	...Each Contracting Party shall at all times ensure fair and equitable treatment of the other Contracting Party and shall not impair the management, maintenance,use, enjoyment or disposal thereof nor the acquisition of goods and services or the sale of their production, through unreasonable or discriminatory measures.
国が投資家になした約束の遵守義務 (アンブレラ条項)	あり	Art.2 (4)	Each Party shall observe any obligation it has entered into with investors of the other Contracting Party with regard to their investment.
司法へのアクセス	なし		
収用と補償	あり	Art.4	(1) Neither Contracting Party shall take any measures depriving ,directly or indirectly, an investor of the other Contracting Party of an investment unless the following conditions are complied with: (a) the measures are taken in the public interest and under due process of law; (b) the measures are not discriminatory; (c) the measures are accompanied by provisons for the payment of prompt,adequate and effective compensation, which shall be transferable without delay in a freely convertible currency. (2) Such compensation shall amount to the fair market value of the investment expropriated at the time immediately before the expropriation or impending expropriation became such a way as to affect the value fo the investment.
収用の確認	なし		
争乱時の補償に関する NT&MFN	あり 適用対象となる争乱等を列挙。	Art.5	(1) Investors of either Contracting Party whose investments suffer losses in the territory of the other Contracting Party owing to war or other armed conflict, revolution, a state of national emergency, revolt, insurrection or riot shall be accorded, with respect to restitution, idemnification, compensation or other settlement, a treatment <u>not less favourable than that accorded to its own investors or</u>

				to investors of any third State.
	送金の自由	あり (1)送金の種別(a)-(e)を列挙 (2)為替レートは市場に基づくべきこと等を規定。	Art.6	(1) Each Contracting Party shall allow without delay the transfer in a freely convertible currency of payments in connection with an investment including in particular though not exclusively: (a) the returns; (b) the proceeds from a total or partial sale or liquidation of any investment by...; (c) funds in repayment of loans ; (d) a compensation according to Art.4 or 5; (e) the earning of individuals, not being nationals of its state, who are allowed to work in connection with an investment in its territory and other amounts appropriated for the coverage of expenses connected with the management of the investment.
	保険機関等の代位	あり (指定された機関による)	Art.7	If a Contracting Party or its designated agency makes a payment to any of its investors under a insurance or guarantee contract it has granted in respect of an investment in the territory of the other Contracting Party, the latter Contracting Party shall, without prejudice to the rights of the former Contracting Party under Art.9, recognize the transfer of any right or title of such an investor to the former Contracting Party or its designated agency and the right of the former Contracting Party or its designated agency to exercise by virtue of subrogation any such right or title to the same extent as its predecessor in title.
紛争処理	紛争処理 (国対投資家)	あり	Art.8	(1) any dispute ...shall, if possible, be settled by means of negotiations. (2) If any such dispute cannot be settled within 6 months following the date on which the dispute has been raised by the investor through written notification to the Contracting Party, each Contracting Party here by consents to the submission of the dispute, at the investor's choice, for resolution by international arbitration to one of the following fora: i) ISCID, ii) the Additional Facility of the Centre, iii) an ad hoc tribunal set up under Arbitration Rules of UNCITRAL. If the parties to such dispute have different opinions...., the investors have the right to choose.
	投資紛争の適用範囲	あり (発効前に実施された投資のみ)	Art.10 (1)	This Agreement...but shall not apply to any dispute concerning an investment which arose, or any claim concerning an investment which was settled ,before its entry into force.
	投資紛争 (国対投資家) の適用例外	なし		(投資紛争に特化しない例外規定は別途あり。)
	付託可能な義務違反の範囲	本投資協定の解釈・適用-NT, MFN の限定なし。	Art. 9 (1)	Any dispute between the Contracting Parties <u>concerning the interpretation or application of this Agreement</u> shall, ...

		-協定外の対象なし。		
国内裁判との関係	なし			(紛争解決手段の選択肢を示す Art.9 には当事者間の協議および複数の国際仲裁のみが示されており、締約国国内裁判については言及されていない。)
仲裁付託までの協議期間	6 ヶ月	Art.8 (2)		If any such dispute cannot be settled within 6 months following the date on which the dispute has been raised by the investor through written notification to the Contracting Party, each Contracting Party here by consents to the submission of the dispute, at the investor's choice, for resolution by international arbitration to one of the following fora: i) ISCID...
仲裁付託の事前の合意	あり	Art.8 (2)		If any such dispute cannot be settled within 6 months following the date on which the dispute has been raised by the investor through written notification to the Contracting Party, each Contracting Party here by consents to the submission of the dispute, at the investor's choice, for resolution by international arbitration to one of the following fora: i) ISCID...
紛争処理(国対国)	あり	Art.9		(1) Any dispute between the Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Agreement, shall as far as possible, be settled by negotiations... (2) If the dispute cannot thus be settled within 6 months, following the date on which such negotiations were requested by either Contracting Party, it shall upon the request of either Contracting Party be submitted to an arbitraion tribunal. (3) The arbitration tribunal shall be set up from case to case, each Contracting Party appointing one member. These two members shall agree upon a national of a third State as their chairman....The members shall be appointed within 2 months, and the chairman within 4 months, from the date either Contracting Party has notified the other Contracting Party of its wish to submit the dispute to an arbitration tribunal. (4) If the time periods specified to in paragraph(3) have not been complied with, either Contracting Party may.....invite the President of ICJ to make the necessary appointments. (5)..., (6)...
紛争処理(国対国)の適用例外	なし			
合同委員会	なし			
その他・例外規定	租税	あり(租税については MFN 例外)	Art.3 (3)	The provisions of Paragraph (1) of this Article shall not be construed so as to oblige one Party to extend to investors of the other Party the benefit of any treatment, preference or privilege resulting from any international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation or any domestic legislation relating wholly or

				mainly to taxation.
	知的財産権	なし		
	健康・安全、環境、労働に関する措置	なし		
	他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	あり	Art.10 (2)	This Agreement shall in no way restrict the rights and benefits which an investor of one Contracting Party enjoys under national or international law in the territory of the other Contracting Party
	スペシャル・フォーマリティに関する例外	なし		
	一般・安保例外	なし		
	一時的なセーフガード	なし		
	金融秩序維持のための措置	なし		
	利益否認	なし		

2. カタール

2.1 カタール・スイス投資協定

		スイス-カタール投資協定(2001.11.12 署名、2004.7.15 発効)		
			条文番号	条文の該当箇所(下線は加筆)
適用範囲	投資財産	本協定は、発効前及び発効後に、締約国の領域内において、当該締約国の法及び規則に従って、他方の締約国の投資家によって行われた投資に対して適用される。	Art.2	Le présent Accord est applicable aux investissements effectués, avant ou après son entrée en vigueur, sur le territoire d'une Partie contractante, conformément à ses lois et règlements, par des investisseurs de l'autre Partie contractante.
	地方政府	なし		
	投資財産の定義	すべての投資財産 (a)有体・無体財産 (b)企業・株式等 (c)金銭債権等 (d)知的財産権等 (e)法令又は契約により与えられる権利	Art. 1(2)	Le terme «investissements» englobe toutes les catégories d'avoirs et en particulier: (a) la propriété de biens meubles et immeubles, ainsi que tous les autres droits réels, tels que servitudes, charges foncières, gages immobiliers et mobiliers, usufruits; (b) les actions, parts sociales et autres formes de participation dans des sociétés; (c) les créances monétaires et droits à toute prestation ayant valeur économique; (d) les droits d'auteur, les droits de propriété industrielle (tels que brevets d'invention, modèles d'utilité, dessins ou modèles industriels, marques de fabrique ou de commerce, marques de service, noms commerciaux, indications de provenance), le savoir-faire et la clientèle; (e) les concessions ou droits similaires conférés par la loi ou par contrat, y compris les concessions de prospection, d'extraction ou d'exploitation de ressources naturelles.

	投資家の定義	(a)自然人(締約国の国籍) (b)法人(締約国の法律・規則にしたがって組織されている場合及び締約国の法律・規則に従って組織されていない場合でも実質的に締約国の自然人や法人によって支配されている場合) (c)締約国の政府	Art. 1(1)	(1) Le terme «investisseur» désigne, en ce qui concerne chaque Partie contractante, (a) les personnes physiques qui, d'après la législation de cette Partie contractante, sont considérées comme ses nationaux; (b) les entités juridiques, y compris les sociétés, les sociétés enregistrées, les sociétés de personnes ou autres organisations, qui sont constituées conformément à la législation de cette Partie contractante, ainsi que les entités juridiques qui ne sont pas constituées conformément à cette législation, mais qui sont effectivement contrôlées par des nationaux ou par des entités juridiques de cette Partie contractante; (c) le Gouvernement de cette Partie contractante.
外資参入規制への規律	投資許可段階の内国民待遇(プレNT)	なし		
	投資許可段階の最恵国待遇(プレMFN)	なし		
	パフォーマンス要求(PR)の禁止	なし		
	留保表の有無(ネガティブリスト)	なし		
	スタンドスティール・既得権保護条項	なし		
投資活動の円滑化	投資に係る活動の円滑化	法に従い、投資関連活動の許可を義務付け	Art.3(2)	(2) Chaque Partie contractante facilitera, conformément à ses lois et règlements, la délivrance des autorisations nécessaires en relation avec cet investissement, y compris celles relatives à l'exécution de contrats de licence, d'assistance technique, commerciale ou administrative, ou requises pour les activités de consultants et d'experts.
	透明性(法令公表)	なし		
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力義務	なし		

	苦情申立及び権利発動	なし		
投資財産の保護	投資後の内国民待遇(ポスト NT)	あり	Art. 4 (2) (3)	(2) Chaque Partie contractante accordera sur son territoire aux investissements et aux revenus des investisseurs de l'autre Partie contractante un traitement <u>non moins favorable</u> que celui qu'elle accorde aux investissements et aux revenus de <u>ses propres investisseurs</u> ou aux investissements et aux revenus des investisseurs d'un quelconque Etat tiers, le traitement le plus favorable à l'investisseur en cause étant déterminant. (3) Chaque Partie contractante accordera sur son territoire aux investisseurs de l'autre Partie contractante, en ce qui concerne le management, l'entretien, l'utilisation, la jouissance ou l'aliénation de leurs investissements, un traitement <u>non moins favorable</u> que celui qu'elle accorde à <u>ses propres investisseurs</u> ou aux investisseurs d'un quelconque Etat tiers, le traitement le plus favorable à l'investisseur en cause étant déterminant.
	投資後の最恵国待遇(ポスト MFN)	あり	Art. 4 (2) (3)	(2) Chaque Partie contractante accordera sur son territoire aux investissements et aux revenus des investisseurs de l'autre Partie contractante un traitement <u>non moins favorable</u> que celui qu'elle accorde aux investissements et aux revenus de ses propres investisseurs ou aux investissements et aux revenus des investisseurs d' <u>un quelconque Etat tiers</u> , le traitement le plus favorable à l'investisseur en cause étant déterminant. (3) Chaque Partie contractante accordera sur son territoire aux investisseurs de l'autre Partie contractante, en ce qui concerne le management, l'entretien, l'utilisation, la jouissance ou l'aliénation de leurs investissements, un traitement <u>non moins favorable</u> que celui qu'elle accorde à ses propres investisseurs ou aux investisseurs d' <u>un quelconque Etat tiers</u> , le traitement le plus favorable à l'investisseur en cause étant déterminant.
		FTA /CU/共同市場 例外あり 二重(double imposition)の例外もあり	例外は Art.4(4)	(4) Si une Partie contractante accorde des avantages particuliers aux investisseurs d'un Etat tiers en vertu d'un accord établissant <u>une zone de libre-échange</u> , <u>une union douanière</u> ou <u>un marché commun</u> , ou en vertu d' <u>un accord pour éviter la double imposition</u> , elle ne sera pas tenue d'accorder de tels avantages aux investisseurs de l'autre Partie contractante.

公正衡平待遇	あり	Art.4(1)	(1) Les investissements et revenus des investisseurs de chaque Partie contractante se verront accorder en tout temps un traitement juste et équitable et jouiront d'une protection et d'une sécurité pleines et entières sur le territoire de l'autre Partie contractante. Aucune Partie contractante n'entravera d'une quelconque manière, par des mesures injustifiées ou discriminatoires, le management, l'entretien, l'utilisation, la jouissance, l'expansion ni l'aliénation de tels investissements.
国が投資家になした約束の遵守義務 (アンブレラ条項)	あり	Art.10	Chacune des Parties contractantes se conformera à toutes ses obligations contractuelles à l'égard des investissements effectués sur son territoire par des investisseurs de l'autre Partie contractante.
司法へのアクセス	なし		
収用と補償	あり 公共目的、無差別、補償以外の収用は禁止。 補償価格は公正な市場価格とし、その計算方法や支払い時期を規定。	Art. 6(1)	(1) Aucune Partie contractante ne prendra des mesures d'expropriation, de nationalisation ni d'autres mesures ayant le même caractère ou le même effet, à l'encontre des investissements des investisseurs de l'autre Partie contractante, si ce n'est pour des raisons d'intérêt public et à condition que ces mesures ne soient pas discriminatoires, qu'elles soient conformes aux prescriptions légales et qu'elles donnent lieu au paiement d'une indemnité effective et adéquate. L'indemnité se montera à la valeur marchande de l'investissement exproprié immédiatement avant que la mesure d'expropriation ne soit prise ou qu'elle ne soit connue dans le public, le premier de ces événements étant déterminant. Le montant de l'indemnité inclura l'intérêt bancaire usuel, à partir de la date de la dépossession jusqu'au versement, sera réglé dans une monnaie librement convertible et versé sans retard à l'ayant droit, sans égard à son domicile ou à son siège.
収用の確認	なし		
争乱時の補償に関する NT&MFN	あり 適用対象となる争乱等を列挙	Art. 6(2)	(2) Les investisseurs de l'une des Parties contractantes dont les investissements auront subi des pertes dues à la guerre ou à tout autre conflit armé, révolution, état d'urgence national ou émeute survenus sur le territoire de l'autre Partie contractante, bénéficieront, de la part de cette dernière, d'un traitement non moins favorable que celui accordé à ses propres investisseurs ou à ceux d'un quelconque Etat tiers en ce qui concerne la restitution, l'indemnisation, la compensation ou tout autre règlement.

送金の自由	あり 1. 送金の種別 (a)-(e)を列挙。 2. 為替について規定	Art.5	<p>(1) Chaque Partie contractante garantira aux investisseurs de l'autre Partie contractante le transfert sans retard dans une monnaie librement convertible des montants afférents à un investissement, notamment:</p> <p>(a) des revenus;</p> <p>(b) des paiements liés aux emprunts ou autres obligations contractés pour l'investissement;</p> <p>(c) du produit de la vente ou de la liquidation partielles ou totales de l'investissement, y compris les plus-values éventuelles;</p> <p>(d) des recettes et autres rémunérations de personnel engagé à l'étranger en rapport avec l'investissement;</p> <p>(e) du capital initial et des montants additionnels nécessaires à l'entretien ou à l'accroissement de l'investissement.</p> <p>(2) A moins qu'il n'en soit convenu autrement avec l'investisseur, les transferts seront effectués au taux de change applicable à la date du transfert, conformément aux prescriptions de change en vigueur de la Partie contractante sur le territoire de laquelle l'investissement a été effectué.</p>
保険機関等の代位	代位の規定はあるが、具体的な保険機関等への言及なし	Art.7	<p>Dans le cas où une Partie contractante a accordé une garantie financière quelconque contre des risques non commerciaux pour un investissement de l'un de ses investisseurs sur le territoire de l'autre Partie contractante, cette dernière reconnaîtra les droits de la première Partie contractante selon le principe de subrogation dans les droits de l'investisseur si un paiement a été fait en vertu de cette garantie par la première Partie contractante.</p>
紛争処理(国対投資家)	あり	Art.8	<p>(1) Tout différend d'ordre juridique entre un investisseur d'une Partie contractante et l'autre Partie contractante, qui est en relation directe avec un investissement sera réglé à l'amiable entre les deux parties concernées.</p> <p>(2) Si le différend n'est pas réglé <u>dans un délai de six mois</u> à compter de la date à laquelle il a été soulevé par écrit par une partie au différend, il sera soumis, à la requête de l'une ou l'autre partie, au <u>Centre international pour le règlement des différends relatifs aux investissements (CIRDI)</u>, institué par la Convention pour le règlement des différends relatifs aux investissements entre Etats et ressortissants d'autres Etats¹, conclue à Washington le 18 mars 1965.</p> <p>(3) Si la procédure mentionnée à l'al. (2) ci-dessus ne peut être engagée, le différend sera réglé par un tribunal arbitral ad hoc. Ce tribunal sera établi comme suit:</p>

			<p>(a) Chaque partie au différend désignera un arbitre. Les deux arbitres ainsi désignés nommeront d'un commun accord un troisième arbitre, ressortissant d'un Etat tiers, qui sera le président du tribunal. Tous les arbitres devront être désignés dans les deux mois à compter de la date de la notification par une partie à l'autre de son intention de soumettre le différend à l'arbitrage.</p> <p>(b) Si les désignations nécessaires n'ont pas été effectuées dans le délai fixé à la lettre (a) ci-dessus, chaque partie au différend pourra, à défaut d'un autre accord, inviter le Président de la Chambre de commerce internationale de Paris à procéder aux désignations nécessaires.</p> <p>(c) Le tribunal fixera ses règles de procédure en conformité avec les Règles d'arbitrage de la Commission des Nations Unies pour le droit commercial international (CNUDCI). A moins que les parties n'en disposent autrement, l'arbitrage aura lieu au siège de la Cour permanente d'arbitrage de La Haye (Pays-Bas).</p> <p>(d) Le tribunal statuera à la majorité des voix. Ses décisions seront prises en conformité avec les dispositions du présent Accord, les lois de la Partie contractante partie au différend et les principes du droit international.</p> <p>(e) Chaque partie au différend supportera les frais de l'arbitre qu'elle a désigné et de sa représentation à la procédure arbitrale. Les frais du Président et les frais restants seront répartis à parts égales entre les parties au différend. Le tribunal pourra, compte tenu de circonstances particulières, en décider autrement.</p> <p>(4) La sentence arbitrale sera définitive et obligatoire pour les parties au différend; elle sera exécutée conformément à la législation nationale.</p>
投資紛争の適用範囲	特になし		
投資紛争の適用例外	なし		
付託可能な義務違反の範囲	特になし		
国内裁判との関係	特になし	-	(紛争解決手段の選択肢を示す Art.8 には当事者間の協議および国際仲裁のみが示されており、締約国国内裁判については言及されていない。)

仲裁付託までの協議期間	6ヶ月	Art.8(2)	(2) Si les deux Parties contractantes ne parviennent pas à un règlement dans <u>les six mois</u> à compter de la naissance du différend, ce dernier sera soumis, à la requête de l'une ou l'autre Partie contractante, à un tribunal arbitral composé de trois membres.
仲裁付託の事前の合意	なし		
紛争処理(国対国)	あり合意がない場合、国際司法裁判所裁判長による仲裁人指名、ハーグ常設仲裁裁判所における仲裁等を規定。	Art.9	(1) Les différends entre les Parties contractantes relatifs à l'interprétation ou à l'application des dispositions du présent Accord seront réglés par la voie diplomatique.(2) Si les deux Parties contractantes ne parviennent pas à un règlement <u>dans les six mois à compter de la naissance du différend</u> , ce dernier sera soumis, à la requête de l'une ou l'autre Partie contractante, à un tribunal arbitral composé de trois membres. <u>Chaque Partie contractante désignera un arbitre</u> . Les deux arbitres ainsi désignés nommeront d'un commun accord un ressortissant d'un Etat tiers, qui sera le président du tribunal.(3) Si l'une des Parties contractantes n'a pas désigné son arbitre auprès dudit tribunal et n'a pas donné suite à l'invitation adressée par l'autre Partie contractante de procéder <u>dans les deux mois à cette désignation</u> , l'arbitre sera nommé, à la requête de cette dernière Partie contractante, par <u>le Président de la Cour internationale de justice</u> . (4) Si les deux arbitres ne peuvent se mettre d'accord sur le choix du président <u>dans les deux mois suivant leur désignation</u> , ce dernier sera nommé, <u>à la requête de l'une ou l'autre Partie contractante, par le Président de la Cour internationale de justice</u> .(5) Si, dans les cas visés aux al. (3) et (4) du présent article, le Président de la Cour internationale de justice est empêché d'exercer cette fonction ou s'il est ressortissant de l'une des Parties contractantes, les nominations seront faites par le Vice-président et, si ce dernier est empêché ou s'il est ressortissant de l'une des Parties contractantes,elles le seront par le membre le plus ancien de la Cour qui n'est ressortissant d'aucune des Parties contractantes.(6) Le tribunal statuera à la majorité des voix. Ses décisions seront définitives et obligatoires pour les Parties contractantes. Elles seront prises en conformité avec les dispositions du présent Accord et les principes du droit international en la matière. (7) Le tribunal fixera ses propres règles de procédure. A la demande de l'une des Parties contractantes, il interprétera sa sentence. En l'absence d'une autre décision du tribunal, <u>l'arbitrage aura lieu au siège de la Cour permanente d'arbitrage de La Haye (Pays-Bas)</u> .(8) Chaque Partie contractante supportera les frais de l'arbitre qu'elle a désigné et de sa

				représentation à la procédure arbitrale. Les frais du Président et les frais restants seront répartis à parts égales entre les Parties contractantes. Le tribunal pourra, compte tenu de circonstances particulières, en décider autrement.
	適用例外	なし		
	合同委員会	なし		
その 他・例 外規定	租税	なし		
	知的財産権	著作権、工業所有権(特許、商標、意匠等)、ノウハウ等を含む	Art. 1(2)(d)	(d) les droits d'auteur, les droits de propriété industrielle (tels que brevets d'invention, modèles d'utilité, dessins ou modèles industriels, marques de fabrique ou de commerce, marques de service, noms commerciaux, indications de provenance), le savoir-faire et la clientèle;
	健康・安全、環境、労働に関する措置	なし		
	他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	なし		
	スペシャル・フォーマリティに関する例外	なし		
	一般・安保例外	なし		
	一時的なセーフガード	なし		
	金融秩序維持のための措置	なし		
	利益否認	なし		

2.2 カタール－韓国投資協定

		韓国-カタール投資協定(1999.4.16 署名、1999.5.16 発効)		
		条文番号	条文の該当箇所(下線は加筆)	
適用 範囲	投資財産	あり	Art.11	The Agreement shall apply to all investments, whether made before or after its entry into force, but shall not apply to any dispute concerning investments which was settled before its entry into force.
	地方政府	なし		
	投資財産の定義	すべての投資財産(有体・無体財産、企業、株式等、金融債券等、知的財産権、法令または契約により与えられる事業利権(天然資源の探査、開発、抽出、利用を含む))	Art. 1 (1)	"investments" means every kind of asset invested by investors of one Contracting Party in the territory of the other Contracting Party and in particular, though not exclusively, includes: (a) movable and immovable property and any other property rights such as mortgages, liens, leases or pledges; (b) shares in, stocks and debentures of, and any other form of participation in a company or any business enterprise and rights or interests derived therefrom; (c) claims to money or to any performance under contract having an economic value; (d) intellectual property rights including rights with respect to copyrights, patents, trademarks, trade names, industrial designs, technical processes, trade secrets and know-how, and goodwill; (e) business concessions having an economic value conferred by law or under contract, including concessions to search for, cultivate, extract or exploit natural resources. Any change of the form in which assets are invested or reinvested shall not affect their character as an investment
	投資家の定義	あり	Art. 1 (3)	"investors" means any natural or juridical persons of one Contracting Party who invest in the territory of the other Contracting Party: (a) the term "natural persons" means natural persons having the nationality of the former Contracting Party in accordance with its laws and regulations, and (b) the term "juridical persons" means any legal entity such as companies, public institutions including government authorities, foundations, partnerships, firms, establishments, organizations, corporations associations incorporated or constituted with their seats in the territory of either Contracting Party in accordance with the laws and regulations of the former Contracting Party.
外資 参入 規制	投資許可段階の内国民待遇(プレNT)	なし		

への規律	投資許可段階の最恵国待遇(プレMFN)	なし		
	パフォーマンス要求(PR)の禁止	なし		
	留保表の有無(ネガティブリスト)	なし		
投資活動の円滑化	投資家の入国申請への配慮	なし		
	透明性(法令公表)	なし		
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力義務	なし		
	苦情申立及び権利発動	なし		
投資財産の保護	投資後の内国民待遇(ポストNT)	あり(国際条約および租税条約、関税同盟、経済同盟、FTA、地域経済共同体による例外あり)	Art. 3 (1)、(2)	(1) Each Contracting Party shall in its territory accord to investments and returns of investors of the other Contracting Party treatment which is fair and equitable and <u>no less favourable than</u> that which it accords to investments and returns of <u>its own investors</u> or to investments and returns of investors of any third State. (2) Each Contracting Party shall in its territory accord to investors of the other Contracting Party as regards management, maintenance, use, enjoyment or disposal of their investments, treatment which is fair and equitable and <u>no less favourable than</u> that which it accords to its <u>own investors</u> or to investors of any third State.
			例外: Art.3 (3)	(3) The provisions of paragraphs (1) and (2) of this Article shall not be construed so as to oblige one Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party the benefit of any treatment, preference or privilege <u>resulting from any international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation, customs or economic union, a free trade area or regional economic organization.</u>

投資後の最恵国待遇(ポストMFN)	あり(国際条約および租税条約、関税同盟、経済同盟、FTA、地域経済共同体による例外あり)	Art. 3 (1)、(2)	(1) Each Contracting Party shall in its territory accord to investments and returns of investors of the other Contracting Party treatment which is fair and equitable and <u>no less favourable than</u> that which it accords to investments and returns of its own investors or to investments and returns of investors of <u>any third State</u> . (2) Each Contracting Party shall in its territory accord to investors of the other Contracting Party as regards management, maintenance, use, enjoyment or disposal of their investments, treatment which is fair and equitable and <u>no less favourable than</u> that which it accords to its own investors or to investors of <u>any third State</u> .
		例外: Art.3 (3)	(3) The provisions of paragraphs (1) and (2) of this Article shall not be construed so as to oblige one Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party the benefit of any treatment, preference or privilege <u>resulting from any international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation, customs or economic union, a free trade area or regional economic organization</u> .
公正衡平待遇	あり	Art. 2 (2)および Art. 3 (1)	Art. 2 (2) Investments made by investors of each Contracting Party shall at all times be accorded <u>fair and equitable treatment</u> and shall enjoy full protection and security in the territory of the other Contracting Party. Art. 3 (1) Each Contracting Party shall in its territory accord to investments and returns of investors of the other Contracting Party treatment which is <u>fair and equitable</u> and no less favourable than that which it accords to investments and returns of its own investors or to investments and returns of investors of any third State.
国が投資家になした約束の遵守義務(アンブレラ条項)	あり	Art. 10 (3)	Either Contracting Party shall observe any other obligation it may have entered into with regard to investments in its territory by investors of the other Contracting Party.
司法へのアクセス	なし		

収用と補償	あり 公共目的、無差別、補償以外の収用は禁止。 補償価格は公正な市場価格とし、その計算方法や支払い時期を規定。	Art. 5	(1) Investment of investors of one Contracting Party shall not be nationalized, expropriated or otherwise subjected to any other measures having effect equivalent to nationalization or expropriation(hereinafter referred to as "expropriation") in the territory of the other Contracting Party <u>except for public purpose and against prompt, adequate and effective compensation.</u> The expropriation shall be carried out on a non-discriminatory basis in accordance with legal procedures. (2) Such compensation shall amount to the <u>fair market value</u> of the expropriated investments immediately before expropriation was taken or before impending expropriation became public knowledge, whichever is the earlier, shall include interest at the applicable commercial rate from the date of expropriation until the date of payment and shall be made without undue delay, be <u>effectively realizable and be freely transferable.</u> In both expropriation and compensation, treatment <u>no less favourable than that which the Contracting Party accords to its own investors or to investors of any third State</u> shall be accorded.
収用の確認	収用により影響を受けた締約国の投資家は、受入国の司法またはその他の独立機関に、収用事実および投資の補償に当条文の原則及び収用を行う国の法規に従う確認を求め得ること規定。	Art. 5.(3)	(3) Investors of one Contracting Party affected by expropriation shall <u>have a right to prompt review by a judicial or other independent authority of the other Contracting Party,</u> of their case and of the valuation of their investments in accordance with the principles set out in this Article (*MURC) and the law of the Contracting Party making the expropriation.
争乱時の補償に関する NT&MFN	あり 争乱時に加え、争乱時以外の政府徴用時や政府による破壊時の補償についても規定。	争乱時: Art. 4 (1)	(1) Investors of one Contracting Party whose investments suffer losses <u>owing to war or other armed conflict, a state of national emergency, revolt, insurrection, riot or other similar situations</u> in the territory of the other Contracting Party, shall be accorded by the latter Contracting Party treatment, as regards restitution, indemnification, compensation or other forms of settlement, no less favourable than that which the latter Contracting Party accords to its own investors or to investors of any third State. Resulting payments shall be freely transferable without undue delay.

		争乱時以外の政府による徴用、破壊: Art. 4 (2)	(2) Without prejudice to paragraph (1) of this Article, investors of one Contracting Party who, in any of the situations referred to in that paragraph, suffer losses in the territory of the other Contracting Party resulting from: (a) requisitioning of their property by its forces or authorities; or (b) destruction of their property by its forces or authorities which was not caused in combat action or was not required by the necessity of the situation, shall be accorded restitution or adequate compensation no less favourable than that would be accorded under the same circumstances to an investor of the other Contracting Party or to an investor of any third State. Resulting payments shall be freely transferable without undue delay.
送金の自由	あり (1) 送金の種別(a)-(g)を列挙。 (2) 兌換性のある通貨により、制限や遅滞なく市場レートで送金が行われるべきことを規定。	Art. 6	(1) Each Contracting Party shall guarantee to investors of the other Contracting Party the free transfer of their investments and returns. Such transfers shall include, in particular, though not exclusively: (a) net profit, capital gains, dividends, interest, royalties, fees and any other current income accruing from investments; (b) proceeds accruing from the sale or the total or partial liquidation of investments; (c) funds in repayment of loans related to investments; (d) earnings of nationals of the other Contracting Party who are allowed to work in connection with investments in its territory; (e) additional funds necessary for the maintenance or development of the existing investments; (f) amounts spent for the management of the investment in the territory of the other Contracting Party or a third State; (g) compensation pursuant to Articles 4 and 5. (2) All transfers under this Agreement shall be made in a <u>freely convertible currency, without undue restriction and delay, at the market exchange rate.</u>
保険機関の地位	あり	Art. 7	(1) If a Contracting Party or <u>its designated agency</u> makes a payment to its own investors under an indemnity given in respect of investments in the territory of the other Contracting Party, the latter Contracting Party shall recognize: (a) the assignment, whether under the law or pursuant to a legal transaction in that State, of any rights or claims from investors to the former Contracting Party or <u>its designated agency</u> , and (b) that the former Contracting Party or <u>its designated agency</u> is entitled <u>by virtue of subrogation</u> to exercise the rights and enforce the claims of those investors. (2) <u>The subrogated rights or claims shall not exceed the original rights or claims of the investor.</u>

紛争処理	紛争処理(国対投資家)	あり	Art. 8	(1) Any legal dispute arising directly out of an investment between an investor of one Contracting Party and the other Contracting Party shall be settled amicably between the parties concerned. (2) If this dispute has not been settled within a period of six (6) months from the date at which it was raised in writing by one or other parties to the dispute, it shall be submitted, at the request and choice of investors for settlement to: (a) the competent court of the Contracting Party in the territory of which the investment has been made, or (b) the International Centre for Settlement of Investment Disputes (ICSID) provided for by the Convention on the Settlement of Investment Disputes between States and Nationals of other States, done at Washington on March 18, 1965 if this Convention or the Additional Facilities Rules of the ICSID is applicable, or (c) an ad hoc arbitral tribunal.
	投資紛争の適用範囲	あり(発効前に実施された投資のみ)	Art. 11	The Agreement shall apply to all investments, whether made before or after its entry into force, but <u>shall not apply to any dispute concerning investments which was settled before its entry into force.</u>
	投資紛争(国対投資家)の適用例外	なし		
	付託可能な義務違反の範囲	締約国の投資家と他の締約国との間の投資から直接生じた法的紛争すべて -NT, MFNの限定なし。	Art. 8 (1)	Any legal dispute arising directly out of an investment between an investor of one Contracting Party and the other Contracting Party shall be settled amicably between the parties concerned.
	国内裁判との関係	国内裁判への付託後の国際仲裁への付託禁止	Art.8 (2)	<u>... If the dispute is submitted in accordance with paragraph (2) of this Article to the competent court of the Contracting Party, the investor cannot at the same time seek international arbitration.</u> If the dispute is filed for arbitration, the award shall be binding and shall not be subject to any appeal or remedy other than those provided for in the said Convention. The award shall be enforced in accordance with domestic law.
	仲裁付託までの協議期間	6ヶ月	Art. 8 (2)	If this dispute has not been settled <u>within a period of six (6) months</u> from the date at which it was raised in writing by one or other parties to the dispute, it shall be submitted, at the request and choice of investors for settlement to:

	仲裁付託の事 前の合意	なし		(2) If this dispute has not been settled within a period of six (6) months from the date at which it was raised in writing by one or other parties to the dispute, it shall be submitted, <u>at the request and choice of investors</u> for settlement to: Art. 8 (2)により投資家単独の選択を規定。
	紛争処理(国 対国)	あり 合意がない場 合、国際司法裁 判所裁判長によ る仲裁人指名、 ハーグ常設仲裁 裁判所における 仲裁等を規定。	Art.9	(1) Disputes between the Contracting Parties relating to the interpretation, application or termination of this Agreement shall be settled, if possible, by diplomatic channels. (2) If the dispute has not been settled within a period of six months from the date on which the matter was raised by either Contracting Party, it may be submitted at the request of either Contracting Party to an Arbitral Tribunal. ...
	投資紛争(国 対国)の適用 例外	なし		
	合同委員会	なし		
その 他・例 外規 定	租税	あり	Art.3(3)	(3) The provisions of paragraphs (1) and (2) of this Article shall not be construed so as to oblige one Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party the benefit of any treatment, preference or privilege resulting from any international agreement or arrangement relating wholly or mainly to <u>taxation</u> , customs or economic union, a free trade area or regional economic organization.
	知的財産権	投資財産として 明示的に定義	Art.1.(d)	(d) intellectual property rights including rights with respect to copyrights, patents, trademarks, trade names, industrial designs, technical processes, trade secrets and know-how, and goodwill;
	健康・安全、環 境、労働に関 する措置	なし		

他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	あり(両国が加盟する他の国際条約、国際法の一般原則、一方国の法規約、条項・契約等によって与えられた本協定より良い待遇については、本協定は影響を与えない。)	Art. 10 (1),(2)	(1) Where a matter is governed simultaneously both by this Agreement and by <u>another international agreement to which both Contracting Parties are parties, or by general principles of international law</u> , nothing in this Agreement shall prevent either Contracting Party or any of its investors from taking advantage of whichever rules are more favourable to his case. (2) If the treatment to be accorded by one Contracting Party to investors of the other Contracting Party <u>in accordance with its laws and regulations or other specific provisions or contracts is more favourable than that accorded by this Agreement</u> , the more favourable treatment shall be accorded.
スペシャル・フォーマリティに関する例外	なし		
一般・安保例外	なし		
一時的なセーフガード	なし		
金融秩序維持のための措置	なし		
利益否認	なし		

3. UAE

3.1 UAE－オーストリア投資協定

		オーストリア－UAE 投資協定(2001.6.17 署名、2003.12.1 発効)		
			条文番号	条文の該当箇所(下線は加筆)
適用 範囲	投資財産	あり	Art.12	This Agreement shall apply to all investments, whether made before or after its entry into force
	地方政府	なし		
	投資財産の定義	あり すべての投資財産(企業、株式・出資その他の形態の企業の持分とそこから派生する権利、債権、社債、貸付金その他の形態の貸付債権とそこから派生する権利、完成までの一括契約を含む営業権、営業許認可等、金融債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権、WIPO で規定する知的財産権、その他の全ての有形・無形の動産・不動産とそれに関する権利(賃借権、抵当権、先取得権、質権等))	Art. 1 (2)	“investment by an investor of a Contracting Party” means every kind of asset in the territory of one Contracting Party, owned or controlled, directly or indirectly, by an investor of the other Contracting Party, including: a) an enterprise constituted or organised under the applicable law of the first Contracting Party; b) shares, stocks and other forms of equity participation in an enterprise as referred to in subparagraph (a), and rights derived there from; c) bonds, debentures, loans and other forms of debt and rights derived there from; d) any right whether conferred by law or contract, including turnkey contracts, concessions, licences, authorisations or permits to undertake an economic activity; e) claims to money and claims to performance pursuant to a contract having an economic value; f) intellectual and industrial property rights as defined in the multilateral agreements concluded under the auspices of the World Intellectual Property Organisation, including copyright, trademarks, patents, industrial designs and technical processes, know-how, trade secrets, trade names and goodwill; g) any other tangible or intangible, movable or immovable property, or any related property rights, such as leases, mortgages, liens, pledges or usufructs.

	投資家の定義	あり	Art.1(1)	“investor of a Contracting Party” means: a) a natural person having the nationality of a Contracting Party in accordance with its applicable law; or b) an enterprise constituted or organised under the applicable law of a Contracting Party; or c) the Government of either Contracting Party; d) making or having made an investment in the other Contracting Party’s territory.
外 資 参 入 規 制 へ の 規 律	投資許可段階の内国民待遇 (ブレ NT)	NT/MFN 規定は無いが、投資の促進、許可に関する規定はあり。	Art.2(1)	Each Contracting Party shall, according to its laws and regulations, promote and admit investments by investors of the other Contracting Party.
	投資許可段階の最恵国待遇 (ブレ MFN)	NT/MFN 規定は無いが、投資の促進、許可に関する規定はあり。	Art.2(1)	Each Contracting Party shall, according to its laws and regulations, promote and admit investments by investors of the other Contracting Party.
	パフォーマンス要求 (PR) の禁止	なし		
	留保表の有無 (ネガティブリスト)	なし		
	スタンドスティル・既得権保護条項	なし		
投 資 活 動 の 円 滑 化	投資家の入国申請への配慮	なし		
	透明性 (法令公表)	あり	Art. 4 (法執行力に対する侵害や守秘義務違反となる場合は例外)	(1) Each Contracting Party shall do its utmost to promptly publish, or otherwise make publicly available, its laws, regulations, procedures as well as international agreements which may affect the operation of the Agreement. (2) Each Contracting Party shall promptly respond to specific questions and provide, upon request, information to the other Contracting Party on matters referred to in paragraph (1). (3) No Contracting Party shall be required to furnish or allow access to information concerning particular investors or investments the disclosure of which would impede

				law enforcement or would be contrary to its laws and regulations protecting confidentiality.
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力義務	なし		
	苦情申立及び権利発動	なし		
投資財産の保護	投資後の内国民待遇(ポストNT)	あり FTA/CU、経済共同体、多国間投資協定、国際租税協定、国内税法に基づく利益、措置、特権等は本協定の対象範囲外	Art.3(3)	Each Contracting Party shall accord to investors of the other Contracting Party and to their investments treatment no less favourable than that it accords to its own investors and their investments or to investors of any third state and their investments with respect to the management, operation, maintenance, use, enjoyment, sale and liquidation of an investment, whichever is more favourable to the investor.
			Art.3(4)	No provision of this Agreement shall be construed as to oblige a Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party and to their investments the present or future benefit of any treatment, preference or privilege resulting from a) any membership in a free trade area, customs union, common market, economic community or any multilateral agreement on investment; b) any international agreement, international arrangement or domestic legislation regarding taxation.
	投資後の最恵国待遇(ポストMFN)	あり FTA/CU、経済共同体、多国間投資協定、国際租税協定、国内税法に基づく利益、措置、特権等は本協定の対象範囲外	Art.3(3)	Each Contracting Party shall accord to investors of the other Contracting Party and to their investments treatment no less favourable than that it accords to its own investors and their investments or to investors of any third state and their investments with respect to the management, operation, maintenance, use, enjoyment, sale and liquidation of an investment, whichever is more favourable to the investor.
			Art.3(4)	No provision of this Agreement shall be construed as to oblige a Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party and to their investments the present or future benefit of any treatment, preference or privilege resulting from a) any membership in a free trade area, customs union, common market, economic community or any multilateral agreement on investment; b) any international agreement, international arrangement or domestic legislation regarding taxation.

公正衡平待遇	あり	Art. 3(1)	Each Contracting Party shall accord to investments by investors of the other Contracting Party fair and equitable treatment and full and constant protection and security.
国が投資家になした約束の遵守義務(アンブレラ条項)	あり	Art.9(1)	Each Contracting Party shall observe any obligation it may have entered into with regard to specific investments by investors of the other Contracting Party.
司法へのアクセス	あり	Art.10(2)(a)?	If the dispute is not so settled, the investor may choose to submit it for resolution: a) to the competent courts or administrative tribunals of the Contracting Party, party to the dispute; b) in accordance with any applicable previously agreed dispute settlement procedure
収用と補償	あり(適正な法手続きに基づく公共目的、無差別、適正な補償以外の収用は禁止。補償価格の算定・支払い方法等も規定)	Art.5	(1) A Contracting Party shall not expropriate or nationalize directly or indirectly an investment of an investor of the other Contracting Party or take any measures having equivalent effect such as freezing or blocking of assets (hereinafter referred to as expropriation) except: a) for a purpose which is in the public interest, b) on a non-discriminatory basis, c) in accordance with due process of law, and d) accompanied by payment of prompt, adequate and effective compensation in accordance with paragraphs (2) and (3) below. (2) Compensation shall; a) be paid without delay. b) include interest at a commercial rate established on a market basis for the currency of payment from the date of expropriation until the date of actual payment. c) be equivalent to the fair market value of the expropriated investment immediately before the expropriation occurred. The fair market value shall not reflect any change in value occurring because the expropriation had become publicly known earlier. d) be paid and made freely transferable to the country designated by the claimants concerned and in the currency of the country of which the claimants are nationals or in any freely convertible currency accepted by the claimants.
収用の確認	あり	Art.5(3)	Due process of law includes the right of an investor of a Contracting Party which claims to be affected by expropriation by the other Contracting Party to prompt review of its case, including the valuation of its investment and the payment of compensation in accordance with the provisions of this Article, by a judicial authority or another competent and independent authority of the latter Contracting Party.

<p>争乱時の補償に関する NT&MFN</p>	<p>あり(適用対象となる争乱等を列挙。補償のあり方も規定)</p>	<p>Art.6</p>	<p>(1) An investor of a Contracting Party who has suffered a loss relating to its investment in the territory of the other Contracting Party due to war or to other armed conflict, state of emergency, revolution, insurrection, civil disturbance, or any other similar event, in the territory of the latter Contracting Party, shall be accorded by the latter Contracting Party, as regards restitution, indemnification, compensation or any other settlement, treatment no less favourable than that which it accords to its own investors or to investors of any third state, whichever is more favourable to the investor.</p> <p>(2) An investor of a Contracting Party who in any of the events referred to in paragraph (1) suffers loss resulting from:</p> <p>a) requisitioning of its investment or part thereof by the forces or authorities of the other Contracting Party, or b) destruction of its investment or part thereof by the forces or authorities of the other Contracting Party, which was not required by the necessity of the situation, shall in any case be accorded by the latter Contracting Party restitution or compensation which in either case shall be prompt, adequate and effective. The resulting payments shall be made in a freely convertible currency and be freely transferable without delay.</p>
<p>送金の自由</p>	<p>あり (1)送金の種別(a)-(g)を列挙 (2)為替レートは市場に基づくべきこと等を規定。 (3)為替市場が機能していないときは、IMF 規定に従うことを規定</p>	<p>Art.7(1)-(3)</p>	<p>(1) Each Contracting Party shall guarantee that all payments relating to an investment by an investor of the other Contracting Party may be freely transferred into and out of its territory without delay. Such transfers shall include, in particular: a) the initial capital and additional amounts to maintain or increase an investment; b) returns; c) payments made under a contract including a loan agreement; d) proceeds from the sale or liquidation of all or any part of an investment; e) payments of compensation under Articles 5 and 6; f) payments arising out of the settlement of a dispute; g) earnings and other remuneration of personnel engaged from abroad in connection with an investment.</p> <p>(2) Each Contracting Party shall further guarantee that such transfers may be made in a freely convertible currency at the market rate of exchange prevailing on the date of transfer in the territory of the Contracting Party from which the transfer is made.</p> <p>(3) In the absence of a market for foreign exchange, the rate to be used shall be the most recent exchange rate for conversion of currencies into Special Drawing Rights as calculated by the International Monetary Fund for the date of payment.</p>

			例外: Art.7(4)	(4) Notwithstanding paragraph 1 (b) a Contracting Party may restrict the transfer of a return in kind in circumstances where the Contracting Party is permitted under the GATT 1994 to restrict or prohibit the exportation or the sale for export of the product constituting the return in kind. Nevertheless, a Contracting Party shall ensure that transfers of returns in kind may be effected as authorised or specified in an investment agreement, investment authorisation, or other written agreement between the Contracting Party and an investor or investment of the other Contracting Party.
	保険機関の地位	あり	Art.8	If a Contracting Party or its designated agency makes a payment under an indemnity, guarantee or contract of insurance after the entry into force of this Agreement in respect of an investment by an investor in the territory of the other Contracting Party, the latter Contracting Party shall recognize without prejudice to the rights of the investor under Article 10 the assignment of any right or claim of such investor to the former Contracting Party or its designated agency and the right of the former Contracting Party or its designated agency to exercise by virtue of subrogation any such right and claim to the same extent as its predecessor in title. Article 13 is applicable.
紛争処理	紛争処理(国対投資家)	あり 和解に向けた協議では Art.13 を適用することを規定。 和解に達しなかった場合は、締約国の国内裁判所 又は ICSID、UNCITRAL などの国際仲裁裁判に付託することを規定	Art.10(1)(2) (9)	(1) Disputes concerning investments between a Contracting Party and an investor of the other Contracting Party in connection with these investments in the territory of the latter Contracting Party, should be settled amicably. Article 13 is applicable. (2) If the dispute is not so settled, the investor may choose to submit it for resolution: a) to the competent courts or administrative tribunals of the Contracting Party, party to the dispute; b) in accordance with any applicable previously agreed dispute settlement procedure; or c) in accordance with this Article to: (i) the International Centre for Settlement of Investment Disputes (“the Centre”), established pursuant to the Convention on the Settlement of Investment Disputes between States and Nationals of Other States (“the ICSID Convention”), if the Contracting Party of the investor and the Contracting Party, party to the dispute, are both parties to the ICSID Convention; (ii) an ad hoc arbitration tribunal which unless otherwise agreed upon by the parties to the dispute, is to be established under the Arbitration Rules of the United Nations Commission on International Trade Law (“UNCITRAL”); (9) Arbitration awards, which may include an award of interest, shall be final and binding upon the parties to the dispute. Each Contracting Party shall make provision for the effective enforcement of awards

				which shall be executed in accordance to national law.
投資紛争の適用範囲	あり 本協定発効以前の投資及び投資に係る紛争は適用外	Art.12		This Agreement...shall not apply to any dispute concerning an investment which arose, or any claim concerning an investment which was settled before its entry into force.
投資紛争(国対投資家)の適用例外	あり FTA/CU、地域共同体、多国間投資協定、租税協定等に基づく利益、措置、特権等は本協定の適用範囲外	Art.10(6) Art.3(4)-b)		A Contracting Party shall not assert as a defence, counter-claim, right of set-off or for any other reason, that indemnification or other compensation for all or part of the alleged damages has been received or will be received pursuant to an indemnity, guarantee or insurance contract. (4) No provision of this Agreement shall be construed as to oblige a Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party and to their investments the present or future benefit of any treatment, preference or privilege resulting from...a) any membership in a free trade area, customs union, common market, economic community or any multilateral agreement on investment; b) any international agreement, international arrangement or domestic legislation regarding taxation.
付託可能な義務違反の範囲	なし			
国内裁判との関係	あり	Art.10(5)		(5) If the investor chooses to file for arbitration, the host Contracting Party agrees not to request the exhaustion of local settlement procedures.
仲裁付託までの協議期間	90日	Art.10(3)		A dispute may be submitted for resolution pursuant to paragraph 2 (c) of this Article after 90 days from the date notice of intent to do so was provided to the Contracting Party, party to the dispute.
仲裁付託の事前の合意	あり	Art.10(4)		Each Contracting Party hereby unconditionally consents to the submission of an investment dispute to international arbitration.
紛争処理(国対国)	あり 和解に達しなかった場合、一方の契約国からの通知より90日以上経過後、仲裁裁判に付託。	Art.11		(1) Disputes between the Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Agreement shall, as far as possible, be settled amicably or through consultations, mediation or conciliation. (2) At the request of either Contracting Party a dispute concerning the interpretation or application of this Agreement may be submitted to an arbitral tribunal for decision not earlier than 90 days after such request has been notified to the other Contracting Party.

				<p>(3) A Contracting Party may not initiate proceedings under this Part for a dispute regarding the infringement of rights of an investor which that investor has submitted to arbitration under Article 10 of this Agreement, unless the other Contracting Party has failed to abide by and comply with the award rendered in that dispute or those proceedings have terminated without resolution by an arbitral tribunal of the investor's claim</p> <p>(4) The arbitral tribunal shall be constituted ad hoc as follows: Within 30 days after receipt of a request for arbitration, the Parties to the dispute shall appoint by agreement three members of the tribunal and designate one of them as chairman. Except for compelling reasons, the members shall be persons proposed by the Secretary General of ICSID.</p> <p>(5) If the period specified in paragraph (4) is not observed, either Contracting Party may, in the absence of any other agreement, invite the Secretary General of ICSID to make the necessary appointments</p> <p>(6) Members of an arbitral tribunal shall be independent and impartial.</p> <p>(7) The arbitral tribunal will settle disputes in accordance with this Agreement and the applicable rules and principles of international law.</p> <p>(8) Unless the parties to the dispute decide otherwise, the Permanent Court of Arbitration Optional Rules for Arbitrating Disputes shall apply to matters not governed by other provisions of this Article.</p> <p>(9) The tribunal, in its award, shall set out its findings of law and fact, together with the reasons therefore. The arbitration award shall be final and binding upon the parties to the dispute.</p> <p>(10) Each Party shall pay the cost of its representation in the proceedings. The cost of the tribunal shall be paid for equally by the Contracting Parties unless the tribunal directs that they be shared differently.</p> <p>(11) Each Contracting Party shall enforce pecuniary obligations imposed by an arbitration award in accordance with the ICSID-Convention.</p>
	紛争処理(国対国)の適用例外	あり	Art.11(3)	<p>(3) A Contracting Party may not initiate proceedings under this Part for a dispute regarding the infringement of rights of an investor which that investor has submitted to arbitration under Article 10 of this Agreement, unless the other Contracting Party has failed to abide by and comply with the award rendered in that dispute or those proceedings have terminated without resolution by an arbitral tribunal of the investor's claim</p>

	合同委員会	なし		
その他・例外規定	租税	あり 租税に関する国際協定、国内法に基づく例外を規定	Art.3(4)-b)	No provision of this Agreement shall be construed as to oblige a Contracting Party to extend to the investors of the other Contracting Party and to their investments the present or future benefit of any treatment, preference or privilege resulting from; any international agreement, international arrangement or domestic legislation regarding taxation.
	知的財産権	あり Art.1(2)(f)で投資財産として定義。	Art.1(2)(f)	“investment by an investor of a Contracting Party” means every kind of asset in the territory of one Contracting Party, owned or controlled, directly or indirectly, by an investor of the other Contracting Party, including:...intellectual and industrial property rights as defined in the multilateral agreements concluded under the auspices of the World Intellectual Property Organisation, including copyright, trademarks, patents, industrial designs and technical processes, know-how, trade secrets, trade names and goodwill;
	健康・安全、環境、労働に関する措置	なし		
	他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	あり	Art.9(2)	If the laws of either Contracting Party or obligations under international law existing at present or established hereafter between the Contracting Parties in addition to the present Agreement contain rules, whether general or specific, entitling investments by nationals or enterprises of the other Contracting Party to a treatment more favourable than is provided for by the present Agreement, such rules shall to the extent that they are more favourable prevail over the present Agreement.
	スペシャル・フォーマリティに関する例外	なし		
	一般・安保例外	なし		
	一時的なセーフガード	なし		
	金融秩序維持のための措置	なし		
	利益否認	なし		

4. 南アフリカ投資協定

4.1 カナダ-南アフリカ投資協定

		カナダ-南アフリカ投資協定(1995.11.27 署名、未発効)		
		条文番号	条文の該当箇所(下線は加筆)	
適用 範囲	投資財産	あり	Art.17(1)	This Agreement shall apply to any investment...before or after the entry into force fo this Agreement.
	地方政府	なし		
	投資財産の定義	すべての投資財産(動産・不動産及びそれに付随する権利、株式・社債等あらゆる形態での企業活動への参加、金融債権等、営業権、知的財産権、法令または契約により与えられる事業利権(天然資源の探査、開発、抽出、利用を含む)。ただし、経済的利益・商業利用以外の目的で取得された有形無形の不動産その他の資産は除く。)	Art. 1 (f)	"investment" means any kind of asset owned or controlled either directly, or indirectly through an investor of a third state, by an investor of one Contracting party in the territory of the other Contracting Party in accordance with the latter's laws.....

	投資家の定義	あり	Art. 1 (g)	any natural person possessing the citizenship of or permanently residing in.....,any enterprise incorporated or duly constituted in accordance with applicable laws of.....
外資 参入 規制 への 規律	投資許可段階 の内国民待遇 (プレ NT)	あり	Art.2(3)(a)	Each Contracting Party shall <u>permit establishment of a new business enterprise or acquisition of an existing business enterprise or a share of such enterprise by investors or prospective investors</u> of the other Contracting Party on a basis <u>no less favorable than its own</u> investors or prospective investors
	投資許可段階 の最恵国待遇 (プレ MFN)	あり	Art.2(3)(b)	Each Contracting Party shall <u>permit establishment of a new business enterprise or acquisition of an existing business enterprise or a share of such enterprise by investors or prospective investors</u> of the other Contracting Party on a basis <u>no less favorable than</u> investors or prospective investors of <u>any third state</u> .
	パフォーマンス 要求 (PR)の禁 止	あり(役員国籍要 求、輸出要求、ロ ーカルコンテンツ 要求、現地調達 要求、輸出入均 衡要求、技術移 転要求の禁止)	Art.5(1)(a), (2)	(1)(a)...may not require...appoint to senior management positions individuals of any particular nationality. (2)(a) to export a given level or percentage of goods, (b)...
	留保表の有無 (ネガティブリ スト)	あり(Ar.4(2)で留 保表による NT 例 外を規定。留保 表リストは Annex)	Art4(2)(d), Annex	1.カナダの NT 例外 : social services(i.e.public law enforcement; correctional services; income security or insurance; social security or insurance; social welfare; public education; public training; health and childcare); services in any other sector; government securities-as described in SIC 8152; residency requirements for ownership of oceanfront land; measures implementing the Northwest Territories and the Yukon Oil and Gas accords. 2.南アの NT 例外 : subject to mutual agreement prior to the entry into force of this Agreement.
	スタンドスティ ル・既得権保 護条項	あり	Art.4(2)(a)(i)	NT 例外として : <u>any existing non-conforming measures</u> maintained within the territory of a contracting Party
投資 活動 の円 滑化	投資家の入国 申請への配慮	あり	Art.5(3)	Subject to its laws, regulations and policies <u>relating to the entry of aliens</u> , each Contracting Party shall grant temporary entry to citizens of other Contracting Party employed by an enterprise who seeks to render services to that enterprise or a subsidiary or affiliate thereof, in a capacity that is managerial, executive or involves specialized knowledge.

	透明性(法令公表)	あり(Art16のほか、Art.14でも重要な情報の交換義務を規定)	Art. 16	(1) The Contracting Party shall, within a two year period after the entry into force of this Agreement, <u>exchange letter</u> listing, to the extent possible, any existing measures that do not conform to the obligations in Art2(3)(a), Art4, Art5(1)&(2). (2) Each Contracting Party shall, to the extent practicable, ensure that its laws, regulations, procedures, and administrative rulings of general application respecting any matter covered by this Agreement are <u>promptly published</u> or otherwise be available in such a manner as to enable interested persons and the other Contracting Party to become acquainted with them.
	パブリックコメント努力義務	なし		
	汚職防止努力義務	なし		
	苦情申立及び権利発動	なし		
投資財産の保護	投資後の内国民待遇(ポストNT)	あり(例外の留保表あり。知的財産権関連はウルグアイラウンドに基づき例外。収用、政府助成金等、先住民特権、現在及び将来締結される経済開発促進のための二国間・多国間協定、利益目的でない開発援助のための金融機関、文化事業に関する例外あり。)	Art.4 (1)(例外については(2)で規定)	Each Contracting Party shall grant to investments or returns of investors of the other Contracting Party treatment <u>no less favourable than</u> that which, in like circumstances, it grants to investments or returns <u>of its own</u> investors with respect to the <u>expansion, management, conduct, operation and sale or disposition of investments.</u>
			例外:Art. 4(2), Art.6(1)-(3)	

投資後の最恵国待遇(ポストMFN)	あり(FTA/CU、GATT 義務に基づく例外規定あり。また航空、通信交通ネットワーク及びサービス、漁業、海難救助を含む海事、金融サービス分野は例外。知的財産権関連はウルグアイラウンドに基づき例外。収用、政府助成金等、先住民特権、現在及び将来締結される経済開発促進のための二国間・多国間協定、利益目的でない開発援助のための金融機関、文化事業に関する例外あり。)	Art.3 (1)、(2)	(1)Each Contracting Party shall grant to investments, or returns of investors of the other Contracting Party, treatment <u>no less favourable than</u> that which, in like circumstances, it grants to investments or returns of investors of <u>any third State</u> . (2)Each Contracting Party shall grant to investors of other Contracting Party, as regards their <u>management, use, enjoyment or disposal of their investments or returns</u> , treatment <u>no less favourable than</u> that which, in like circumstances, it grants to investors of any third State.
		例外:Art. 3 (3), Art.6(1)-(3)	
公正衡平待遇	あり	Art. 2 (2)	Each Contracting Party shall accord investments or returns of investments of the other Contracting Party (a) <u>fair and equitable treatment in accordance with principles of international law</u> , and (b) full protectoin and security.
国が投資家になした約束の遵守義務(アンブレラ条項)	なし		
司法へのアクセス	なし		

収用と補償	あり(適正な法手続きに基づく公共目的、無差別、適正な補償以外の収用は禁止。補償価格の算定・支払い方法等も規定)	Art.8(1)	Investments or returns of investors...shall not be nationalized, expropriated or subjected to measures having an equivalent to nationalization or expropriation..., <u>except for a public purpose, under due process of law, in a non-discriminatory manner and against prompt, adequate and effective compensation.</u> Such compensation shall be based on the <u>genuine value of the investment or returns expropriated immediately before the expropriation or at the time the proposed expropriation became public knowledge...</u> , shall be <u>payable from the date of expropriation at a normal commercial rate of interest</u> , shall be paid without delay and shall be effectively realizable and freely transferable.
収用の確認	あり(被収用国は収用国の法に基づき、その国の司法又はその他の独立機関に収用と補償について確認を求めうることを規定)	Art.8(2)	The investor affected shall have a right, under the law of the Contracting Party making the expropriation, <u>to prompt review, by a judicial or other independent authority of that Party, of its case and of the valuation of its investment or returns</u> in accordance with the principles set out in this Article.
争乱時の補償に関する NT&MFN	あり(適用対象となる争乱等を列挙)	Art.7	Investors of one Contracting Party who suffers losses because their investments or returns on the territory of the other Contracting Party are affected by an armed conflict, a national emergency or a natural disaster on that territory, shall be accorded by such latter Contracting Party, in respect of restitution, indemnification, compensation or other settlement, <u>treatment no less favourable than that which it accords to its own investors or to investors of any third State.</u>
送金の自由	あり (1)送金の種別(a)-(d)を列挙 (2)為替レートは市場に基づくべきこと等を規定。 (3)例外規定(a)-(e)を列挙、金融秩序維持のための例外規定もあり。	Art.9(1),(2)	Each Contracting Party shall guarantee to an investor of the other Contracting Party the unrestricted transfer of investments and returns. Without limiting the generality of the foregoing, each Contracting Party shall also guarantee to the investor the unrestricted transfer of (a) funds in repayment of loans related to an investment(it is noted that in the Republic of South Africa foreign currency loans must be approved in advance by the South African Reserve Bank); (b) the proceeds of the total or partial liquidation of any investment; (c) wages and other remuneration accruing to a citizen of the other Contracting Party who was permitted to work in connection with an investment in the territory of the other Contracting Party; (d) any compensation owed to an investor by virtue of Articles 7 or 8 of the Agreement.

			例外: Art.9(3), 11(2)	1....a Contracting Party may prevent a transfer through the equitable, non-discriminatory and good faith application of its laws relating to (a)bankruptcy, insolvency or the protection of the rights of creditors; (b)issuing, trading or dealing in securities; (c)criminal or penal offenses; (d)reports of transfers of currency or other monetary instruments; (e)ensuring the satisfaction of judgements in adjudicatory proceedings. 2.Notwithstanding Art.9(1),(2),(4), and without limiting the applicability of Art.9(3), Contracting Party may prevent or limit transfers by a financial institution to, or for the benefit of, affiliate of or person related to such institution or provider, ...relating to maintenance of the safety, soundness, integrity or financial responsibility of financial institutions.
	保険機関の地位	あり	Art.10	(1) If a Contracting Party or any agency thereof makes a payment to any of its investors under a guarantee or a contract of insurance it has entered into in respect of an investment, the other Contracting Party shall recognize the validity of the subrogation....to any right or title held by the investor. (2)A Contracting Party or any agency thereof which is subrogated to the rights of investor...shall be entitled in ...the same rights as those of the investor in respect of the investment concerned and its related returns. Such rights may be exercised ...if the Contracting Party or any agency thereof authorizes.
紛争処理	紛争処理(国対投資家)	あり	Art.13	(1) any dispute ...shall, to the extent possible, be settled amicably between them. (2) If a dispute has not be settled amicably within 6 months from the date on which it was initiated, it may submitted to by the investor to arbitrator in accordance with paragraph(4)....a dispute is considered to initiate when the investor...has delivered notice in writing...(4) The dispute may, at the election of the investor concerned, be submitted to arbitration (a)ICSID, provided that both...are parties to the ICSID Convention; (b) the Additional Facility Rules of ICSID, provided tha either...but not both, is a party to the ICSID Convention; (c) an international arbitrator or ad hoc aribitration tribunal established under Arbitration Rules of UNCITRAL.
	投資紛争の適用範囲	あり 投資財産の取得、設立等、受入前段階の投資紛争は適用外	Art.2(4)(a)&(b)	(a)Decisions...as to whether or not to <u>permit an acquisition</u> shall not be subject to Art.13,15. (b)Decisions...not to <u>permit establishment of a new business enterprise or acquisition of an existing business enterprise or a share of such enterprise by investors or prospective investors</u> shall not be subject to Art.13.

投資紛争(国 対投資家)の 適用例外	あり 租税関連の例外 規定あり。 期限あり(投資家 が協定義務違反 及びそれによる 損失、損害を認 知してから3年以 上経過していな いこと) 第 14、15 条の権 利を侵害しない ことを規定。	Art.13(3)(c)&(d) Art.13(11)	(3) An investor may submit a dispute... to an arbitration...only if:...(c) <u>if the matter involves taxation</u> , the conditions specified in Art.12(5) have been fulfilled; (d) <u>not more than 3 years have elapsed</u> from the date on which the investor first acquired, or should have first acquired, knowledge of the alleged breach and knowledge that the investor has incurred loss or damage. (11) Any proceedings under this Article are <u>without prejudice to the rights of the Contracting Parties under Art.14,15.</u>
付託可能な義 務違反の範囲	あり 本協定義務違反 であり、それによ って投資家が損 失、損害を被っ た場合 (NT,MFN 義務違反への限 定等はなし)	Art.13(1)(2)	Any dispute between one Contracting Party and investor of the other Contracting Party, relating to a claim..., that a measure taken or not taken...is <u>in breach of this Agreement</u> , and that <u>the investor has incurred loss or damage</u> by reason of , or arising out of , that breach, shall...
国内裁判との 関係	あり 国際仲裁に付託 するには国内裁 判の権利を放棄 しなければならない	Art.13(3)(b)	the investor has <u>waived its right to initiate or continue any other proceedings</u> in relation to the measure that is alleged to be in breach of this Agreement before the courts or tribunals of the Contracting Party concerned or in a dispute settlement procedure of any kind
仲裁付託まで の協議期間	6ヶ月	Art.13(2)	If a dispute has not be settled amicably <u>within 6 months</u> from the date on which it was initiated, it may be submitted... to arbitration...
仲裁付託の事 前の合意	あり 書面による合意 の必要にも言及	Art.13(3)(a)、 Art.13(6)	the investor has <u>consented in writing</u> there to

	紛争処理(国対国)	あり Art.15(3)-(5)で仲裁パネル手続の詳細規定。 同(6),(7)項で仲裁費用の負担、仲裁裁定に従わない場合の対応を規定。 適用範囲は、投資財産取得後の紛争に限定 (Art.2(4)(a))。	Art.15	(1) Any dispute between the Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Agreement, shall, whenever possible, be settled amicably through consultations (2) If the dispute cannot be settled through consultations, it shall, at the request of either Contracting Party, be submitted to an arbitral panel for decision.
	紛争処理(国対国)の適用例外	租税関連の例外規定あり。	Art.12	
	合同委員会	なし		
その他・例外規定	租税	あり 本条項で規定する例外を除き、租税協定が本協定に優先する。	Art.12	(1) Except as set out in this Article, nothing in this Agreement shall apply to taxation measures. (2) Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of the Contracting Parties under any tax convention. In the event of any inconsistency between the provisions of this Agreement and any such convention, the provisions of that convention apply to the extent of the inconsistency. (3) Subject to paragraph(2), a claim by an investor that a tax measure of a Contracting Party is in breach of an agreement between the central government authorities of a Contracting Party and the investor concerning an investment shall be considered a claim for breach of this Agreement unless the taxation authorities of the Contracting Parties, no later than 6 months after being notified of the claim by the investor, jointly determine that the measures does not contravene such agreement. (4) Art.8 may be applied to a taxation measures unless the taxation authorities of the Contracting Parties, no later than 6 months after being notified by an investor that he disputes a taxation measure, jointly determine that the measure is not an expropriation.

				(5)If the taxation authorities of the Contracting Parties fail to reach the joint determinations specified in paragraph(3)&(4) within six months after being notified, the investor may submit its claim for resolution under Art.8.
	知的財産権	あり Art.1(f)で投資財産として定義。 Art.6(1)でNT/MFN 義務,収用規定の例外と規定。	Art.1(f) Art.6(1)(a)(b)	(a) In respect of intellectual property rights, a Contracting Party may derogate from Art.3&4 in a manner that is consistent with the Final Act Embodying the Results of the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations, done at Marrakesh on 1994.4.15. (b) Art.8 do not apply to the issuance of compulsory licenses granted in relation to intellectual property rights, or to the revocation, limitation or creation of intellectual rights, to the extent that such issuance, revocation, limitation or creation is consistent with the Final Act Embodying the Results of the Uruguay Round of Multilateral Trade Negotiations, done at Marrakesh on 1994.4.15.
	健康・安全、環境、労働に関する措置	あり 投資活動における環境へ配慮について規定。 不当に適用されたり、国際貿易や投資の規制を実質的ねらいとするものでない限りにおいて、本協定に反しない法規制の遵守、人間、動植物、健康の保護、枯渇性自然資源の保全のために必要な手段(環境的手段も含む)をとることを容認。	Art.17(2)(3)	(2)Nothing in this Agreement shall be construed to prevent a Contracting Party from adopting, maintaining or enforcing any measure otherwise consistent with this Agreement that it considers appropriate to ensure that investment activity in its territory is undertaken in a manner sensitive to environmental concerns. (3)Provided that such measures are not applied in an arbitrary or unjustifiable manner, or do not constitute a disguised restriction on international trade or investment, nothing in this Agreement shall construed to prevent a Contracting Party from adopting or maintaining measures, including environmental measures: (a) necessary to ensure compliance with laws and regulations that are not inconsistent with the provisions of this agreement; (b) necessary to protect human, animal or plant life or health; (c) relating to the conservation of living or non-living exhaustible natural resources.
	他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	あり MFN 義務の例外規定あり	Art.3(3)	...do not apply to treatment by a Contracting Party pursuant to any existing or future bilateral or multilateral agreement...

スペシャル・フォーマリティに関する例外	あり	Art.6(2)(b)(d)&(e)	Art.2,3,4,5 do not apply to...(b) subsidies or grants provided by a government or a state enterprise, including government -supported loans, guarantees and insurance; (d) any current or future program to aid program to promote economic development, whether under a bilateral agreement, or pursuant to a multilateral arrangement or agreement ...(e) special advantages accorded by a Contracting Party to development finance institutions with foreign participation and established for the exclusive purpose of development assistance through mainly non-profit activities.
一般・安例外	なし		
一時的なセーフガード	なし		
金融秩序維持のための措置	あり	Art.11	Nothing in this Agreement shall be construed to prevent a Contracting Party from adopting or maintaining reasonable measures for prudential reasons such as; (a) the protection of investors, depositors, financial market participants, policy-holders, policy-claimants, or persons to whom a fiduciary duty is owed by a financial institution; (b) the maintenance of the safety, soundness, integrity or financial responsibility of financial institutions; (c) ensuring the integrity and stability of a Contracting Party's financial system.
利益否認	なし		

5. コロンビア

5.1 アメリカ合衆国—コロンビア投資協定

		US—コロンビア FTA 投資章(2006.11.22 署名、未発効)		
		条文番号	条文の該当箇所(下線は加筆)	
適用 範囲	投資財産	あり	Sec.A Art.10.1.1	For greater certainty, this Chapter does not bind any Party in relation to any act or fact that took place or any situation that ceased to exist before the date of entry into force of this Agreement.
	地方政府	なし		
	投資財産の定義	すべての投資財産(企業、株式・出資等あらゆる形態での企業活動への参加、債権・社債・貸付金等、先物・オプション等のデリバティブ、完成後引渡し、建設、経営、生産、営業権、利益配分等の契約、知的財産権、国内法に従って授与されたライセンス・許認可等、その他の有形・無形の動産・不動産及びその関連する権利(賃借権・抵当権・先取得権・質権等)	Sec.C Art.10.28	investment means every asset that an investor owns or controls, directly or indirectly, that has the characteristics of an investment, including such characteristics as the commitment of capital or other resources, the expectation of gain or profit, or the assumption of risk. Forms that an investment may take include: (a) an enterprise; (b) shares, stock, and other forms of equity participation in an enterprise; (c) bonds, debentures, other debt instruments, and loans; (d) futures, options, and other derivatives; (e) turnkey, construction, management, production, concession, revenue-sharing, and other similar contracts; (f) intellectual property rights; (g) licenses, authorizations, permits, and similar rights conferred pursuant to domestic law; ^{14, 15} and (h) other tangible or intangible, movable or immovable property, and related property rights, such as leases, mortgages, liens, and pledges;
	投資家の定義	Investor of a non-Party, Investor of a Party の定義あり	Sec.C Art.10.28	investor of a non-Party means, with respect to a Party, an investor that attempts through concrete action to make, is making, or has made an investment in the territory of that Party, that is not an investor of a Party; investor of a non-Party means, with respect to a Party, an investor that attempts through concrete action to make, is making, or has made an investment in the territory of that Party, that is not an investor of a Party;

外資 参入 規制 への 規律	投資許可段階の 内国民待遇(プ レ NT)	あり	Sec.A Art.10.3	<p>1. Each Party shall accord to investors of another Party treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to its own investors with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments in its territory.</p> <p>2. Each Party shall accord to covered investments treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investments in its territory of its own investors with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments.</p> <p>3. The treatment to be accorded by a Party under paragraphs 1 and 2 means, with respect to a regional level of government, treatment no less favorable than the most favorable treatment accorded, in like circumstances, by that regional level of government to investors, and to investments of investors, of the Party of which it forms a part.</p>
	投資許可段階の 最恵国待遇(プ レ MFN)	あり	Sec.A Art.10.4 例外:脚注で紛争 解決手段は含ま ないと規定	<p>1. Each Party shall accord to investors of another Party treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investors of any other Party or of any non-Party with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments in its territory.</p> <p>2. Each Party shall accord to covered investments treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investments in its territory of investors of any other Party or of any non-Party with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments</p> <p>* For greater certainty, treatment “with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments” referred to in paragraphs 1 and 2 of Article 10.4 does not encompass dispute resolution mechanisms, such as those in Section B, that are provided for in international investment treaties or trade agreements.</p>

	パフォーマンス要求(PR)の禁止	あり(輸出要求、ローカルコンテンツ要求、現地調達要求、輸出入均衡要求、技術移転要求、役員国籍要求等の禁止)知的財産権に関する例外規定あり。	Sec.A Art.10.9 (PR一般) Sec.A Art.10.10 (役員国籍・居住要件の禁止) Sec.A Art.10.1(c)	Art. 10.9 1. No Party may, in connection with the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, or sale or other disposition of an investment of an investor of a Party or of a non-Party in its territory, impose or enforce any requirement or enforce any commitment or undertaking (a) to export a given level or percentage of goods or services; (b) to achieve a given level or percentage of domestic content; (c) to purchase, use, or accord a preference to goods produced in its territory, or to purchase goods from persons in its territory; (d) to relate in any way the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with such investment; (d) to relate in any way the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with such investment; (f) to transfer a particular technology, a production process, or other proprietary knowledge to a person in its territory;7 or (g) to supply exclusively from the territory of the Party the goods that such investment produces or the services that it supplies to a specific regional market or to the world market.....
	留保表の有無(ネガティブリスト)	あり Art.16.1(Gneral Provisions)に基づく例外あり	Sec.A Art.10.13 AnnexI,II,III	1. Articles 10.3, 10.4, 10.9, and 10.10 do not apply to: (a) any existing non-conforming measure that is maintained by a Party at:....
	スタンドスティル・既得権保護条項	あり	Art.10.13.1(c)	(c) an amendment to any non-conforming measure referred to in subparagraph (a) to the extent that the amendment does not decrease the conformity of the measure, as it existed immediately before the amendment, with Article 10.3, 10.4, 10.9, or 10.10.
投資活動の円滑化	投資家の入国申請への配慮	なし		

<p>透明性(法令公表)</p>	<p>Information Requirements 規定はあり (Art.10.14)</p> <p>仲裁手続に関する透明性規定あり。</p> <p>Chap.19 Transparency あり</p>	<p>Sec.A Art.10.14</p> <p>Sec.B Art.10.21</p> <p>Chap.19</p>	<p>Art.10.14</p> <p>2. Notwithstanding Articles 10.3 and 10.4, a Party may require an investor of another Party or its covered investment to provide information concerning that investment solely for informational or statistical purposes. The Party shall protect any confidential business information from any disclosure that would prejudice the competitive position of the investor or the covered investment. Nothing in this paragraph shall be construed to prevent a Party from otherwise obtaining or disclosing information in connection with the equitable and good faith application of its law.</p> <p>Art.10.21</p> <p>1. Subject to paragraphs 2 and 4, the respondent shall, after receiving the following documents, promptly transmit them to the non-disputing Parties and make them available to the public:</p> <p>(a) the notice of intent; (b) the notice of arbitration; (c) pleadings, memorials, and briefs submitted to the tribunal by a disputing party and any written submissions submitted pursuant to Article 10.20.2 and 10.20.3 and Article 10.25; (d) minutes or transcripts of hearings of the tribunal, where available; and (e) orders, awards, and decisions of the tribunal.</p>
<p>パブリックコメント努力義務</p>	<p>仲裁手続に関するパブリックコメント努力義務規定あり</p>	<p>Sec.B Art.10.21</p> <p>Chap.19</p>	<p>2. The tribunal shall conduct hearings open to the public and shall determine, in consultation with the disputing parties, the appropriate logistical arrangements. However, any disputing party that intends to use information designated as protected information in a hearing shall so advise the tribunal. The tribunal shall make appropriate arrangements to protect the information from disclosure.</p>
<p>汚職防止努力義務</p>	<p>なし</p>		
<p>苦情申立及び権利発動</p>	<p>なし</p>		

投資 財産 の保 護	投資後の内国民 待遇(ポスト NT)	あり	Sec.A Art.10.3	<p>1. Each Party shall accord to investors of another Party treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to its own investors with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments in its territory.</p> <p>2. Each Party shall accord to covered investments treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investments in its territory of its own investors with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments.</p> <p>3. The treatment to be accorded by a Party under paragraphs 1 and 2 means, with respect to a regional level of government, treatment no less favorable than the most favorable treatment accorded, in like circumstances, by that regional level of government to investors, and to investments of investors, of the Party of which it forms a part.</p>
	投資後の最恵国 待遇(ポスト MFN)	あり	Sec.A Art.10.4 例外:脚注で紛争 解決手段は含ま ないと規定	<p>1. Each Party shall accord to investors of another Party treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investors of any other Party or of any non-Party with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments in its territory.</p> <p>2. Each Party shall accord to covered investments treatment no less favorable than that it accords, in like circumstances, to investments in its territory of investors of any other Party or of any non-Party with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments.</p> <p>*For greater certainty, treatment “with respect to the establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, and sale or other disposition of investments” referred to in paragraphs 1 and 2 of Article 10.4 does not encompass dispute resolution mechanisms, such as those in Section B, that are provided for in international investment treaties or trade agreements.</p>
	公正衡平待遇	あり	Sec.A Art.10.5 Annex10-A	<p>1. Each Party shall accord to covered investments treatment in accordance with customary international law, including fair and equitable treatment and full protection and security.</p>

国が投資家になした約束の遵守義務(アンブレラ条項)	なし		
司法へのアクセス	なし		
収用と補償	あり TRIPS 上の公衆衛生、安全、環境等の公益保護を目的とする行為は間接収用に該当しない。	Sec.A Art.10.7 Annex 10-B Annex 10-F	1. No Party may expropriate or nationalize a covered investment either directly or indirectly through measures equivalent to expropriation or nationalization (“expropriation”), except: (a) for a public purpose; (b) in a non-discriminatory manner; (c) on payment of prompt, adequate, and effective compensation; and (d) in accordance with due process of law and Article 10.5. 2. The compensation referred to in paragraph 1(c) shall: (a) be paid without delay; (b) be equivalent to the fair market value of the expropriated investment immediately before the expropriation took place (“the date of expropriation”); (c) not reflect any change in value occurring because the intended expropriation had become known earlier; and (d) be fully realizable and freely transferable.
収用の確認	なし		
争乱時の補償に関する NT&MFN	あり 但し、NT & MFN ではなく、“Non-discriminatory”と規定。	Sec.A Art.10.6	1. Notwithstanding Article 10.13.5(b), each Party shall accord to investors of another Party, and to covered investments, non-discriminatory treatment with respect to measures it adopts or maintains relating to losses suffered by investments in its territory owing to armed conflict or civil strife.
送金の自由	あり (1)送金の種別(a)-(f)を列挙 (2)為替レートは市場に基づくべきこと等を規定。 (3)例外規定(a)-(e)を列挙	Sec.A Art.10.8 Annex 10-E	1. Each Party shall permit all transfers relating to a covered investment to be made freely and without delay into and out of its territory. Such transfers include: (a) contributions to capital; (b) profits, dividends, capital gains, and proceeds from the sale of all or any part of the covered investment or from the partial or complete liquidation of the covered investment; (c) interest, royalty payments, management fees, and technical assistance and other fees; (d) payments made under a contract, including a loan agreement; (e) payments made pursuant to Article 10.6.1 and 10.6.2 and Article 10.7; and (f) payments arising out of a dispute. 2. Each Party shall permit transfers relating to a covered investment to be made in a freely usable currency at the market rate of exchange prevailing at

				the time of transfer. 3. Each Party shall permit returns in kind relating to a covered investment to be made as authorized or specified in a written agreement between the Party and a covered investment or an investor of another Party.
			例外: Art.10.8.4	4. Notwithstanding paragraphs 1 through 3, a Party may prevent a transfer through the equitable, non-discriminatory, and good faith application of its laws relating to: (a) bankruptcy, insolvency, or the protection of the rights of creditors; (b) issuing, trading, or dealing in securities, futures, options, or derivatives; (c) criminal or penal offenses; (d) financial reporting or record keeping of transfers when necessary to assist law enforcement or financial regulatory authorities; or (e) ensuring compliance with orders or judgments in judicial or administrative proceedings.
	保険機関の代位	なし		
紛争 処理	紛争処理(国対 投資家)	あり Sec.B で詳細に規定	Sec.B Annex 10-G Annex 10-E	Article 10.15: Consultation and Negotiation: In the event of an investment dispute, the claimant and the respondent should initially seek to resolve the dispute through consultation and negotiation, which may include the use of non-binding, third-party procedures. Article 10.16: Submission of a Claim to Arbitration: 1. In the event that a disputing party considers that an investment dispute cannot be settled by consultation and negotiation: (a) the claimant, on its own behalf, may submit to arbitration under this Section a claim (i) that the respondent has breached (A) an obligation under Section A, (B) an investment authorization, or (C) an investment agreement; and (ii) that the claimant has incurred loss or damage by reason of, or arising out of, that breach; and (b) the claimant, on behalf of an enterprise of the respondent that is a juridical person that the claimant owns or controls directly or indirectly, may submit to arbitration under this Section a claim (i) that the respondent has breached (A) an obligation under Section A, (B) an investment authorization, or (C) an investment agreement; and (ii) that the enterprise has incurred loss or damage by reason of, or arising out of, that breach, provided that a claimant may submit pursuant to subparagraph (a)(i)(C) or (b)(i)(C) a claim for breach of an investment agreement only if the subject matter of the claim and the claimed damages directly relate to the covered investment that was established or acquired, or sought to be established or acquired, in reliance on the relevant investment agreement.

投資紛争の適用範囲	意義申立の要件として規定。また、Annex 10-E に特別規定あり。	Sec.B Art.10.16	同上
投資紛争(国対投資家)の適用例外	Chap.22 に租税関連等例外規定あり	Chap.22 Art.22.3	1. Except as set out in this Article, nothing in this Agreement shall apply to taxation measures.
付託可能な義務違反の範囲	あり 本協定義務違反であり、それによって投資家が損失、損害を被った場合 (NT,MFN 義務違反への限定等はない)	Sec.B Art.10.16	上記の紛争処理の項目参照
国内裁判との関係	あり 投資許可侵害問題及び投資協定侵害については、行政裁判所等や国内裁判等、その他の紛争解決手続きに付託後は国際仲裁に付託できない	SecB Art.10.18.4	4. (a) No claim may be submitted to arbitration: (i) for breach of an investment authorization under Article 10.16.1(a)(i)(B) or Article 10.16.1(b)(i)(B), or (ii) for breach of an investment agreement under Article 10.16.1(a)(i)(C) or Article 10.16.1(b)(i)(C), if the claimant (for claims brought under 10.16.1(a)) or the claimant or the enterprise (for claims brought under 10.16.1(b)) has previously submitted the <u>same alleged breach to an administrative tribunal or court of the respondent</u> , or to any other binding dispute settlement procedure. (b) For greater certainty, if a claimant elects to submit a claim of the type described in subparagraph (a) to an administrative tribunal or court of the respondent, or to any other binding dispute settlement procedure, that election shall be definitive, and the claimant may not thereafter submit the claim to arbitration under Section B.
仲裁付託までの協議期間	仲裁付託 90 日以上前に告知の必要あり。 問題が起きて6ヶ月経過後より付託可能。	Sec.B Art.10.16.2-3	2. At least 90 days before submitting any claim to arbitration under this Section, a claimant shall deliver to the respondent a written notice of its intention to submit the claim to arbitration (“notice of intent”). 3. Provided that six months have elapsed since the events giving rise to the claim, a claimant may submit a claim referred to in paragraph 1:...
仲裁付託の事前の合意	あり Art.10.18 では合意に関する詳細を規定	Sec.B Art.10.17-18	1. Each Party consents to the submission of a claim to arbitration under this Section in accordance with this Agreement.

	紛争処理(国対国)	Chap.21 Dispute Settlement で規定	Chap.21	
	紛争処理(国対国)の適用例外			
	合同委員会	あり Annex(留保表)の解釈を合同委員会に付託 Chap.20 Administration of the Agreement and Trade Capacity Building の Sec.A Art.20.1 The Free Trade Commissions で規定	Art.20.1.3(Free Trade Commission) Sec.B Art.10.22.3 Sec.B Art.10.23	Art.10.22.3: A decision of the Commission declaring its interpretation of a provision of this Agreement under Article 20.1.3 (Free Trade Commission) shall be binding on a tribunal, and any decision or award issued by a tribunal must be consistent with that decision. Art.10.23: 1. Where a respondent asserts as a defense that the measure alleged to be a breach is within the scope of an entry set out in Annex I or Annex II, the tribunal shall, on request of the respondent, request the interpretation of the Commission on the issue. The Commission shall submit in writing any decision declaring its interpretation under Article 20.1.3 (Free Trade Commission) to the tribunal within 60 days of delivery of the request. 2. A decision issued by the Commission under paragraph 1 shall be binding on the tribunal, and any decision or award issued by the tribunal must be consistent with that decision. If the Commission fails to issue such a decision within 60 days, the tribunal shall decide the issue.
その他・例外規定	租税	Chap.22 Exceptions 内に Art.22.3 Taxation 例外規定あり	Chap.22 Art.22.3	1. Except as set out in this Article, nothing in this Agreement shall apply to taxation measures.
	知的財産権	あり Chap.16 Intellectual Property Rights あり	Art.10.7.5 Art.10.9.3(b)(i) Chap.16	5. This Article does not apply to the issuance of compulsory licenses granted in relation to intellectual property rights in accordance with the TRIPS Agreement, or to the revocation, limitation, or creation of intellectual property rights, to the extent that such issuance, revocation, limitation, or creation is consistent with Chapter Sixteen (Intellectual Property Rights). (b) Paragraph 1(f) does not apply: (i) when a Party authorizes use of an intellectual property right in accordance with Article 31 of the TRIPS Agreement, or to measures requiring the disclosure of proprietary information that fall within the scope of, and are consistent with, Article 39 of the TRIPS Agreement;

健康・安全、環境、労働に関する措置	あり 投資活動における環境へ配慮について規定。不当に適用されたり、国際貿易や投資の規制を実質的ねらいとするものでない限りにおいて、人間、動植物、健康の保護、枯渇性自然資源の保全のために必要な手段(環境的手段も含む)をとることを容認。	Sec.A Art.10.1(c) Sec.A Art.10.9.3(c) Sec.A Art.10.11 Sec.B Art.10.24 Chap.17 Labor, Chap.18 Environment, Chap.22 Exceptions	Art.10.9.3(c) : Provided that such measures are not applied in an arbitrary or unjustifiable manner, and provided that such measures do not constitute a disguised restriction on international trade or investment, paragraphs 1(b), (c), and (f), and 2(a) and (b), shall not be construed to prevent a Party from adopting or maintaining measures, including environmental measures: (i) necessary to secure compliance with laws and regulations that are not inconsistent with this Agreement, (ii) necessary to protect human, animal, or plant life or health, or (iii) related to the conservation of living or non-living exhaustible natural resources. Art.10.11: Nothing in this Chapter shall be construed to prevent a Party from adopting, maintaining, or enforcing any measure otherwise consistent with this Chapter that it considers appropriate to ensure that investment activity in its territory is undertaken in a manner sensitive to environmental concerns.
他の協定によって与えられたより良い待遇の維持	なし		
スペシャル・フォーマリティに関する例外	あり	Sec.A Art.10.14.1	1. Nothing in Article 10.3 shall be construed to prevent a Party from adopting or maintaining a measure that prescribes special formalities in connection with covered investments, such as a requirement that investors be residents of the Party or that covered investments be legally constituted under the laws or regulations of the Party, provided that such formalities do not materially impair the protections afforded by a Party to investors of another Party and covered investments pursuant to this Chapter.
一般・安保例外	Chap.22 Exceptions 内に Art.22.1 General Exceptions, Art.22.2 Essential Security 規定あり	Chap.22 Art.22.1-2	Nothing in this Agreement shall be construed: (a) to require a Party to furnish or allow access to any information the disclosure of which it determines to be contrary to its essential security interests; or (b) to preclude a Party from applying measures that it considers necessary for the fulfillment of its obligations with respect to the maintenance or restoration of international peace or security, or the protection of its own essential security interests.
一時的なセーフガード	なし		

金融秩序維持のための措置	Chap.12 Financial Services 内に規定あり	Chap.12 Art.12.10.3	3. Notwithstanding Articles 10.8 (Transfers) and 11.10 (Transfers and Payments), as incorporated into this Chapter, a Party may prevent or limit transfers by a financial institution or cross-border financial service supplier to, or for the benefit of, an affiliate of or person related to such institution or supplier, through the equitable, non-discriminatory, and good faith application of measures relating to maintenance of the safety, soundness, integrity, or financial responsibility of financial institutions or cross-border financial service suppliers. This paragraph does not prejudice any other provision of this Agreement that permits a Party to restrict transfers.
利益否認	あり	Sec.A Art.10.12	1. A Party may deny the benefits of this Chapter to an investor of another Party that is an enterprise of such other Party and to investments of that investor if persons of a non-Party own or control the enterprise and the denying Party: (a) does not maintain diplomatic relations with the non-Party; or (b) adopts or maintains measures with respect to the non-Party or a person of the non-Party that prohibit transactions with the enterprise or that would be violated or circumvented if the benefits of this Chapter were accorded to the enterprise or to its investments. 2. A Party may deny the benefits of this Chapter to an investor of another Party that is an enterprise of such other Party and to investments of that investor if the enterprise has no substantial business activities in the territory of any Party, other than the denying Party, and persons of a non-Party, or of the denying Party, own or control the enterprise.
他の章との関係	あり 他章と矛盾する場合は他章を優先 金融サービス(第12章)を優先	Sec.A Art.10.2	1. In the event of any inconsistency between this Chapter and another Chapter, the other Chapter shall prevail to the extent of the inconsistency. 2. A requirement by a Party that a service supplier of another Party post a bond or other form of financial security as a condition of the cross-border supply of a service does not of itself make this Chapter applicable to measures adopted or maintained by the Party relating to such cross-border supply of the service. This Chapter applies to measures adopted or maintained by the Party relating to the posted bond or financial security, to the extent that such bond or financial security is a covered investment. 3. This Chapter does not apply to measures adopted or maintained by a Party to the extent that they are covered by Chapter Twelve (Financial Services).

IV. 各国の ICSID 判例分析

調査対象国の ICSID 等における投資仲裁事案件数は以下のとおりである。

[] 内の番号は、次ページ以降の【仲裁事案概要】の番号を指す。

各国の投資仲裁事案件数

	UNCTAD 調べ (2007 年 12 月) 知られている 全仲裁事案 (終了+仲裁中)	ICSID (2008 年 8 月)		ICSID 以外の仲裁 ストックホルム商 業会議所 (SCC) 仲 裁裁判所
		終了事案	仲裁中の事案	
非申立側				
カザフスタン	5	3 〔①、②、③〕	1 〔⑥〕	2 〔④、⑤〕
カタール	0	0	0	-
南アフリカ	1	0	1 〔⑦〕	-
コロンビア	0	0	0	-
UAE	2	2 〔⑧、⑨〕	0	-

出所) ICSID ウェブページ¹⁸⁷、UNCTAD “Latest developments in investor-State dispute Settlement¹⁸⁸” の Known investment treaty claims, by defendants 等より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成。

仲裁事案概要の整理に関する作業の現状

- ・ 上記 5 カ国が非申立側となった「知られている」投資仲裁事案 8 件を網羅した。
- ・ 上記 5 カ国のうち、ICSID 以外での案件を有するのはカザフスタンのみである。カザフスタンの 2 件はいずれも SCC 仲裁裁判所において処理された。
- ・ カザフスタン①、②、UAE①は裁定等が公開されていない (ICSID の裁定済み事案の裁定文書が公開されているのは全体の 3 分の 1 程度)。
- ・ カザフスタン①および②の「事案概要」は二次情報 (関連する国内裁判判決文、専門誌、報道等) に拠った。
- ・ UAE①に関しては、二次情報が入手困難であり、事件概要が不明。
- ・ 仲裁手続中のカザフスタン④および南ア①は、いずれも手続の初期段階であり、内容に関する公開資料はほぼ存在しない。

¹⁸⁷ 終了事案 (Concluded Cases)

(<http://icsid.worldbank.org/ICSID/FrontServlet?requestType=GenCaseDtIsRH&actionVal=ListConcluded>)

仲裁中の事案 (Pending Cases)

(<http://icsid.worldbank.org/ICSID/FrontServlet?requestType=GenCaseDtIsRH&actionVal=ListPending>)

¹⁸⁸ http://www.unctad.org/en/docs/iteiia20083_en.pdf

【仲裁事案概要】

カザフスタン①

事案番号	ICSID Case No. ARB/01/6	係争対象	居住用集合住宅の建設
事案名	AIG Capital Partners, Inc. and CJSC Tema Real Estate Company v. Republic of Kazakhstan		
登録年月日	2001年6月4日	仲裁廷発足年月日	2001年10月5日
手続結果	裁定 2003年10月7日		
事案概要	<p>AIG Capital Partners 社（米国）と CJSC Tema Real Estate 社（カザフスタン）はカザフスタンの Almaty に住宅複合設備の建設プロジェクトを目的に合弁会社を設立。土地を購入し、契約が整い、プロジェクトが開始された後、カザフスタン政府は、その土地を国有果樹園にするとし、プロジェクトの中止を宣言した。Almaty 州政府は、合弁会社への補償金の支払いなしに Almaty 市へのプロジェクト移管の命令を出した。合弁会社はプロジェクトの再開を試みたが、市当局と警察は合弁会社をその土地から排除した。</p> <p>米国カザフスタン BIT に基づき、合弁企業側はカザフスタン政府の措置について ICSID に申し立てを行った。ICSID はカザフスタンの収用は恣意的であり、適法手続（due process of law）を故意に無視するものであると判断した¹⁸⁹。</p>		
ソース	裁定文は非公開。英国 High Court のエンフォースメント判決は入手済み。		

カザフスタン②

事案番号	ICSID Case No. ARB/02/11	係争対象	エネルギー企業
事案名	Enrho St Limited v. Republic of Kazakhstan		
登録年月日	2002年9月6日	仲裁廷発足年月日	2003年4月15日
手続結果	当事者間で和解合意。当事者の要請に基づき手続終了。（Order taking note of the discontinuance issued by the Tribunal on November 8, 2004 pursuant to Arbitration Rule 43(1)).		
事案概要	カザフスタンの首都カラガンダにある施設における Enrho St. Ltd.（ケイマン諸島）の事業に対し、カザフスタンは同社が適当な費用を課すことを禁じるとともに、非合法の課税を行ったと同社が主張 ¹⁹⁰ 。		
ソース	当事者間合意は非公開。そのため、上記以上の情報は把握できず。		

¹⁸⁹ “AIG Capital Partners Inc v Kazakhstan [2005] APPL.R.10/20, National Academy for Dispute Resolution (UK) Ltd.

(<http://www.nadr.co.uk/articles/published/ArbitrationLawRep/AIG%20v%20Kazakhstan%202005.pdf>)

¹⁹⁰ Michael D. Goldhaber “Arbitration Scorecard: Treaty Disputes

(<http://www.americanlawyer.com/focuseurope/treaty0605.html>)

カザフスタン③

事案番号	ICSID Case No. ARB/05/16	係争対象	電気通信企業
事案名	Rumeli Telekom A.S. and Telsim Mobil Telekomunikasyon Hizmetleri A.S. v. Republic of Kazakhstan		
登録年月日	2005年8月30日	仲裁廷発足年月日	2005年12月9日
手続結果	裁定（2008年7月29日）－入手 ¹⁹¹ 。		
事案概要	<p>Rumeli 社と Telsim 社（いずれもトルコの電気通信企業）。Rumeli はカザフスタン資本の合資会社と同国内での移動通信サービス提供のための合弁会社 KaR-Tel を設立（後に Telsim も出資）。KaR-Tel 社はカザフスタンにおける通信事業免許を取得、また、投資優遇措置を享受。同社は同国内におけるトップ通信企業の1社へと成長した。</p> <p>申立側の主張によれば、KaR-Tel 社が成功すると、カザフスタン資本のパートナーの株主である政府高官や政治家が私利のために、投資契約を一方的に破棄するなど、申立側を組織的に KaR-Tel から排斥した。申立側は、被申立側の腐敗や国際法違反に抗議を試みたところ、被申立側は司法権の行使により申立側を立ち退かせ、適正な補償金の支払いもなされなかった。</p> <p>仲裁廷は以下のとおり判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カザフスタンは BIT の公正かつ衡平な待遇を与える義務に違反。 ・ カザフスタンは BIT に定めた条件を満たさずに申立企業の投資を収用 ・ カザフスタンは補償金として 125 百万米ドル及び利子、申立企業の仲裁費用及び利子を支払うべし。 		

カザフスタン④ ストックホルム商工会議所（SCC）仲裁裁判所¹⁹²

事案番号	SCC Case No. 97/1996	係争対象	不明
事案名	Biedermann International, Inc. v. The Republic of Kazakhstan and The Association for Social and Economic Development of Western Kazakhstan "Intercaspian,"		
裁定	1999年（非公開）		

カザフスタン⑤ ストックホルム商工会議所（SCC）仲裁裁判所

事案番号	SCC Case No. 122/2001 (US/Kazakhstan)	係争対象	石油精製所
事案名	CCL v. Republic of Kazakhstan		
仲裁申立日	2001年12月18日	仲裁廷発足年月日	不明
裁定	2003年管轄権に関する裁定、2004年最終裁定、2004年補足裁定－抜粋版を入手 ¹⁹³		
事案概要	カザフスタン政府は株式の 87.9%を保有していた石油精製所の所有・利用・運営権を		

¹⁹¹ Investment Treaty Arbitration site by University of Victoria (http://ita.law.uvic.ca/alphabetical_list_content.htm)

¹⁹² http://ita.law.uvic.ca/alphabetical_list_respondant.htm

¹⁹³ Excerpts reproduced with permission of the Stockholm International Arbitration Review: (2005) 1 SIAR 123. (<http://ita.law.uvic.ca/documents/CCLvKazakhstan.pdf>)

米国投資家（申立側の CCL）に移管する利権契約を同社と締結。同社は賃借契約によって新たなカザフ企業に石油精製所の操業を移管。予てより石油精製所の債権者であったカザフ企業 X が、裁判によって精製所を差し押さえ、続いて接收する権利を勝ち取った。また、カザフ検察長官の提訴により、カザフ市裁判所において、申立側がカザフ政府と締結していた利権契約の終了を決定した。決定を受け、カザフスタン財務省国家財産民有化委員会は利権契約終了の指令を公布した。一連の事態を受け、投資家は SCC に申し立てた。

管轄権については、仲裁廷が管轄権を有するとの判断を下した。

最終裁定では、仲裁廷は主要論点につき以下のとおり判断。

- ・ 利権契約の有効性は、申立人の主張どおり認める。
- ・ カザフ市裁判所判断の有効性は、カザフ国内においては拘束力を持つものの、本仲裁では拘束力を持たない。
- ・ 検察長官による提訴は利権契約の当事者として行われたとは言えない。また、委員会指令は主権国家として正当性であり、利権契約は終結した。
- ・ 投資家は、被申立側の複数の行為は「隠された」収容であり、外国投資法および国際慣習法違反を主張するも、十分に立証せず。よって、投資家による補償金の支払い要求を却下した。

最終裁定の内容は以下 4 点。

- ・ 投資家による利権契約の仲裁条項に基づく要求を却下。
- ・ 投資家によるカザフ外国投資法および国際慣習法に基づく要求を却下。
- ・ 仲裁人費用・報酬および仲裁機関費用を要求。
- ・ 上記費用は当事者が折半。

補足裁定では、申立側が仲裁費用及び最終裁定実施のための法務コストの被申立側による支払い、ならびに企業価値の再計算を求めたが、いずれも却下された。

カザフスタン⑥ (ペンディング)

事案番号	ICSID Case No. ARB/07/14	係争対象	炭化水素の探査と採掘
事案名	Liman Caspian Oil BV and NCL Dutch Investment BV v. Republic of Kazakhstan		
登録年月日	2007年7月16日	仲裁廷発足年月日	2008年1月24日
現状	手続中		

南ア⑦ (ペンディング)

事案番号	ICSID Case No. ARB(AF)/07/1	係争対象	砕石・貿易企業
事案名	Piero Foresti, Laura de Carli and others v. Republic of South Africa		
登録年月日	2007年1月8日	仲裁廷発足年月日	2007年9月18日
現状	手続中		

UAE⑧

事案番号	ICSID Case No. ARB/01/1	係争対象	モスクの建設
事案名	Impregilo, S.p.A and Rizzani De Eccher S.p.A. v. United Arab Emirates		
登録年月日	2001年2月15日		
申立側	Impregilo 社及び Rizzani 社はいずれもイタリアの大手建設会社		
手続結果	当事者の要請に基づき手続終了 (Order taking note of the discontinuance issued by the Secretary-General on August 7, 2001, pursuant to Arbitration Rule 44).		
ソース	紛争の非継続を確認する決定は非公開。案件に関する情報なし。		

UAE⑨

事案番号	ICSID Case No. ARB/02/7	係争対象	港湾の利権契約
事案名	Hussein Nuaman Soufraki v. United Arab Emirates		
	(a) 原仲裁手続		
登録年月日	2002年6月18日	仲裁廷発足年月日	2002年10月23日
手続結果	裁定 2004年7月7日 - 入手 ¹⁹⁴		
	(b) 無効化手続		
登録年月日	2004年11月12日	アドホック委員会発足年月日	2005年1月18日
手続結果	裁定の無効化適用に関する 2007年6月5日決定。委員の過半は原仲裁裁定を支持。1名は反対意見添付。 - 入手 ¹⁹⁵		

¹⁹⁴ Investment Treaty Arbitration site by University of Victoria
(http://ita.law.uvic.ca/documents/Soufraki_000.pdf)

¹⁹⁵ <http://ita.law.uvic.ca/documents/SoufrakiAnnulment.pdf>

	(c) 訂正手続	
登録年月日	2007年7月3日	
手続結果	アドホック委員会決定 (the ad hoc Committee's decision of June 5, 2007) を訂正する 2007年8月13日決定。－入手 ¹⁹⁶	
事案概要	<p>(a) イタリア人の Soufraki 氏は、ドバイの港湾の運営に関する契約にもとづく同氏の展開を、UAE 規制当局が妨害したことは両国の BIT に反すると申し立てた。しかし、氏は既にカナダ国籍となっていたため、仲裁廷は自らに管轄権なしと判断した。</p> <p>(b) 原判断（上記(a)）を不服とした Soufraki 氏は判断の無効化を申し立てた¹⁹⁷。しかし、アドホック委員会は、原仲裁廷は明白な越権は犯しておらず、適切な根拠に基づく判断を下したとし、原仲裁の判断を支持。</p> <p>(c) 無効判断（上記(b)）の事務的な修正。内容面には変更なし。</p>	

¹⁹⁶ <http://ita.law.uvic.ca/documents/SoufrakiAnnulmentRectification.pdf>

¹⁹⁷ Michael D. Goldhaber “Arbitration Scorecard: Treaty Disputes”
(<http://www.americanlawyer.com/focuseurope/treaty0605.html>)

V. 今後の投資協定締結に向けて

1. 投資協定の重要性

二国間投資協定は、投資家や投資財産の保護、さらに投資活動の円滑化をはかり、投資活動を促進することを目的とした重要な協定である。そのため、本調査において既に進出済みの企業に対するヒアリングでは、二国間投資協定締結による、投資環境の安定化を歓迎する意見が多数であった。とりわけ、二国間投資協定に含まれる投資家対国の紛争処理の枠組みに関しては、実際に利用を想定する日系企業は限定的であるものの、そうした手段が国際法上担保されていることが、投資受入国政府および関係機関に対する抑止力、ないし牽制機能として有用であると期待する意見が多く見られた。したがって、今後の投資協定締結が期待されている。

2. 投資協定以外の枠組みの活用

(1) 租税条約や社会保障協定の締結

日本企業による海外投資を促進するための手段としては、二国間投資協定もさることながら、二重課税防止のための租税条約、年金等社会保障費用の二重払い防止のための社会保障協定等をも締結することによって、海外進出企業の抱える負担を軽減することができるという声も多く聞かれた。既に進出している企業が、このようなビジネス環境において他国の企業に対して劣後することは、進出国において他国の企業と競争する際に、非常に不利な状況に陥ることが指摘されている。このため、二国間投資協定とともに他の経済関係の国際協定をも活用した日系企業の海外事業展開に資する法的環境整備が急がれる。

(2) 紛争時の支援

投資協定は、民間企業が投資先の政府に対して訴えを提起する権利を明記しており、何らかの問題が生じた際に、投資家の財産を保護することを可能としている。しかし、二国間投資協定による紛争解決について見てみると、公表されているものでは、これまで日本企業が海外政府に対して申し立てを行ったということはない¹⁹⁸。未公表の案件や仲裁に至らず和解となった案件が存在すると考えられるが、日本企業による訴えが限られている理由としては、日本が締結する二国間投資協定が他の先進国に比して相対的に少ないことに加え、投資先の政府に対して訴えを提起することによって、その後の現地における投資活動の妨げとなることが容易に想像されるため、訴えを提起するまでに至らないという理由が挙げられる。他方で、進出企業が現地の民間企業等を相手とする紛争などの当事者となることはある。しかし、日系進出企業は、基本的には常時紛争が起こらないよう予防に努めており、こうした紛争が起こらないように注意を払いつつ、現地の法制度や動向につい

¹⁹⁸ 日系企業が第三国同士の二国間投資協定を利用して紛争解決を行った事例は1件ある。

て、情報収集をしつつ企業活動を行っているのが現実である。したがって、投資協定と平行して、日本企業への情報提供などのビジネス支援も期待されるところである。

(3) 日本政府関係機関によるビジネス支援

JETRO 現地事務所や現地の日本大使館などを通じた情報提供は、進出企業にとって有用であることが確認された。一方で、進出国の投資促進機関も、投資促進のために様々な情報提供や投資支援活動を行っているが、国によって投資手続が複数の機関に及び煩雑であることから、窓口の一元化を求める意見もあり、我が国として投資手続の簡素化・実質的な「ワンストップ・ショップ化」に向けた支援を行うことも有用と考えられる。

なお、日本企業による海外進出にあたっては、貿易保険が活用している事例・企業とそうでない事例・企業があった。